

# 平成18年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 愛知県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

名古屋市	2	田原市	32	音羽町	62
豊橋市	3	愛西市	33	小坂井町	63
岡崎市	4	清須市	34	御津町	64
一宮市	5	北名古屋市	35		
瀬戸市	6	弥富市	36		
半田市	7	東郷町	37		
春日井市	8	長久手町	38		
豊川市	9	豊山町	39		
津島市	10	春日町	40		
碧南市	11	大口町	41		
刈谷市	12	扶桑町	42		
豊田市	13	七宝町	43		
安城市	14	美和町	44		
西尾市	15	甚目寺町	45		
蒲郡市	16	大治町	46		
犬山市	17	蟹江町	47		
常滑市	18	飛島村	48		
江南市	19	阿久比町	49		
小牧市	20	東浦町	50		
稲沢市	21	南知多町	51		
新城市	22	美浜町	52		
東海市	23	武豊町	53		
大府市	24	一色町	54		
知多市	25	吉良町	55		
知立市	26	幡豆町	56		
尾張旭市	27	幸田町	57		
高浜市	28	三好町	58		
岩倉市	29	設楽町	59		
豊明市	30	東栄町	60		
日進市	31	豊根村	61		

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市										
		住民基本台帳人口	2,215,062人 2,171,557人 2.0%	区分	17年国調	12年国調			23	1002	地方交付税種地		1-10											
			2,154,287人 2,145,208人 0.4%	第1次	3,114	3,491	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		326.45 6,785		愛知県 名古屋市													
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次	273,131	308,593			指定団体等の指定状況		区		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	790,840	786,408			新産工低開炭山過疎首都畿中部市町村圏財政再建	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		991,216,692 964,400,215 984,714,435 960,297,467 6,502,257 4,102,748 5,268,085 3,984,572 1,234,172 118,176 1,115,996 -1,125,226 1,966 209 -	964,400,215 960,297,467 4,102,748 3,984,572 118,176 -1,125,226 209 -										
				市町村税の状況 (単位千円・%)																				
				区分	収入	済額	構成比	超過課税分				一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等合		15,088 3,724 1,182 2,362 -	52,508,290 12,279,930 4,706,780 8,462,710 -	3,480 3,298 3,982 3,583 -								
				普通税	442,385,969	89.3	11,509,389				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)								
				法定普通税	442,385,969	89.3	11,509,389				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	13,203						
				市町村民税	240,131,892	48.5	11,509,389				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	19.04.01	10,449						
				個人均等割	3,018,748	0.6					退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-						
				所得割	146,049,328	29.5					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	6,424						
				法人均等割	11,467,544	2.3					税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	12,250						
				法人税割	79,596,272	16.1	11,509,389				老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	10,780						
				固定資産税	182,814,716	36.9					伝染病	×	その他		議会議員	73	18.04.01	9,900						
				うち純固定資産税	181,564,820	36.7					歳入合計		991,216,692	100.0	559,527,437	100.0	495,153,793	100.0	11,509,389					
				軽自動車税	1,393,341	0.3					性		別	歳	出	の	状	況	(単位千円・%)					
				市町村たばこ税	18,041,123	3.6					区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	401,805,198	390,912,769
				特別土地保有税	4,897	0.0					議会費	2,369,836	0.2	-	159,486,534	27.1	議会費	2,369,836	0.2	-	2,334,669	基準財政需要額	395,097,563	394,647,962
				目的税	52,767,824	10.7					総務費	82,123,917	8.3	3,749,344	-	-	総務費	82,123,917	8.3	3,749,344	72,660,296	標準税収入額等	528,493,593	515,592,209
				法定目的税	52,767,824	10.7					民生費	249,392,644	25.3	4,875,403	64,420,294	10.9	民生費	249,392,644	25.3	4,875,403	152,925,532	標準財政規模	528,493,593	519,329,139
				入湯税	-	-					衛生費	70,569,433	7.2	6,452,619	120,185,955	20.4	衛生費	70,569,433	7.2	6,452,619	52,837,121	財政力指数	0.99	0.97
				事業所税	14,620,260	3.0					労働費	142,958	0.0	-	123,861,855	20.4	労働費	142,958	0.0	-	93,232	実質収支比率(%)	0.2	0.0
				都市計画税	38,147,564	7.7					農林水産業費	1,807,397	0.2	194,737	120,114,485	20.4	農林水産業費	1,807,397	0.2	194,737	1,734,495	経常一般財源等比率(%)	105.9	103.4
				水利地益税等	-	-					商工費	83,887,821	8.5	2,971,773	344,092,783	58.4	商工費	83,887,821	8.5	2,971,773	11,691,050	公債費負担比率(%)	18.6	19.5
				法定外目的税	-	-					土木費	198,182,945	20.1	90,336,941	62,194,298	10.5	土木費	198,182,945	20.1	90,336,941	115,776,283	公債費比率(%)	16.9	18.7
				旧法による税	-	-					消費費	30,308,722	3.1	3,114,515	16,702,833	2.8	消費費	30,308,722	3.1	3,114,515	27,524,398	実質公債費比率(%)	20.9	21.0
				合	495,153,793	100.0	11,509,389				教育費	83,532,632	8.5	10,504,565	100,009,186	17.0	教育費	83,532,632	8.5	10,504,565	72,579,015	起債制限比率(%)	15.3	16.9
				歳入一般財源等	666,630,766千円						災害復旧費	-	-	3,464,103	0.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	2,121,636	1,559,670	
				歳出合計	984,714,435	100.0	122,199,897				公債費	147,884,633	15.0	4,161,228	0.4	公債費	147,884,633	15.0	4,161,228	124,697,502	現在高	296,086	94,898	
				経常経費充当一般財源等計	558,206,799千円						諸支出費	34,511,497	3.5	60,474,473	6.1	諸支出費	34,511,497	3.5	60,474,473	25,288,497	特定目的	20,770,032	19,132,784	
				経常収支比率	94.7%						前年度繰上充用金	-	-	60,474,473	6.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,751,055,949	1,761,585,031	
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	99.8%						歳入合計	991,216,692	100.0	991,216,692	100.0	歳入合計	991,216,692	100.0	991,216,692	660,142,090	うち政府資金	457,548,193	485,110,623	
				歳入一般財源等	666,630,766千円						公営事業等への繰出	140,124,191	14.4	140,124,191	14.4	公営事業等への繰出	140,124,191	14.4	140,124,191	2,300,797	(支出予定額)の積立	83,185,716	103,649,722	
				歳出合計	984,714,435	100.0	666,630,766千円				下水道	41,345,325	4.1	41,345,325	4.1	下水道	41,345,325	4.1	41,345,325	-14,823,067	物件等購入保証・補償	-	-	
				経常収支比率	94.7%						交通	34,511,497	3.5	34,511,497	3.5	交通	34,511,497	3.5	34,511,497	447,100	その他	100,668,873	53,057,893	
				経常収支比率	99.8%						病	3,181,184	0.3	3,181,184	0.3	病	3,181,184	0.3	3,181,184	789,160	収益事業収入	12,722,847	12,339,487	
				歳入一般財源等	666,630,766千円						市場	2,575,176	0.2	2,575,176	0.2	市場	2,575,176	0.2	2,575,176	76	土地開発基金現在高	4,000,000	4,782,052	
				歳出一般財源等	984,714,435千円						国民健康保険	28,942,000	2.9	28,942,000	2.9	国民健康保険	28,942,000	2.9	28,942,000	61	合計	99.3	97.8	
				歳入一般財源等	666,630,766千円						その他	29,569,009	2.9	29,569,009	2.9	その他	29,569,009	2.9	29,569,009	166	現計	99.1	97.5	
				歳出一般財源等	984,714,435千円						徴収率	166	16.6	166	16.6	徴収率	166	16.6	166	-	純固定資産税	99.4	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産 業 構 造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	261.36 1,425	都道府県名 23 愛知県	団体名 2017 豊橋市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6	
			12年国調 増減率	372,479人 364,856人 2.1%	区 分	17年国調							12年国調
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	362,887人 361,370人 0.4%	第1次	13,150 6.8	13,616 7.0						
		歳入の状況 (単位千円・%)		第2次	68,195	72,574							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	110,487	105,863						
地方税	61,356,424	55.4	57,635,408	81.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
地方譲与税	4,317,402	3.9	4,317,402	6.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
利子割交付金	211,774	0.2	211,774	0.3	普 通 税	55,203,730	90.0	-					
配当割交付金	219,440	0.2	219,440	0.3	法 定 普 通 税	55,203,730	90.0	-					
株式等譲渡所得割交付金	228,853	0.2	228,853	0.3	市 町 村 民 税	25,683,479	41.9	-					
地方消費税交付金	3,765,131	3.4	3,765,131	5.3	個人均等割	520,290	0.8	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	18,454,310	30.1	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,000,696	1.6	-					
自動車取得税交付金	1,819,379	1.6	1,819,379	2.6	法人税割	5,708,183	9.3	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	26,464,302	43.1	-					
地方特例交付金	1,750,544	1.6	1,750,544	2.5	うち純固定資産税	26,316,389	42.9	-					
地方交付税	439,296	0.4	-	-	軽自動車税	555,190	0.9	-					
普通交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,499,181	4.1	-					
特別交付税	439,296	0.4	-	-	鉱産税	106	0.0	-					
(一般財源計)	74,108,243	66.9	69,947,931	99.3	特別土地保有税	1,472	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	107,455	0.1	107,455	0.2	法定外普通税	-	-	-					
分担金・負担金	1,720,850	1.6	-	-	目的税	6,152,694	10.0	-					
使用料	1,963,950	1.8	290,864	0.4	法定目的税	6,152,694	10.0	-					
手数料	964,369	0.9	-	-	入湯税	-	-	-					
国庫支出金	10,753,265	9.7	-	-	事業所税	2,431,678	4.0	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	3,637	0.0	3,637	0.0	都市計画税	3,721,016	6.1	-					
都道府県支出金	3,937,342	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
財産収入	658,925	0.6	56,726	0.1	法定外目的税	-	-	-					
寄附金	12,670	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰入金	2,616,764	2.4	-	-	合 計	61,356,424	100.0	-					
繰越金	2,483,519	2.2	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
諸収入	3,206,304	2.9	10,968	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	53,433,921	51,241,354	
地方債	8,274,200	7.5	-	-	議 会 費	637,038	0.6	-	637,038	基準財政需要額	51,318,433	51,341,998	
うち減税補てん償	600,000	0.5	-	-	総 務 費	9,550,496	9.1	231,221	8,346,558	標準税収入額等	69,730,765	67,259,615	
うち臨時財政対策償	1,710,000	1.5	-	-	民 生 費	30,002,892	28.5	702,426	18,722,651	標準財政規模	69,730,765	67,403,750	
歳入合計	110,811,493	100.0	70,417,581	100.0	衛 生 費	13,925,571	13.2	4,106,646	9,648,502	財政力指数	1.00	0.96	
						労 働 費	250,580	0.2	-	73,211	実質収支比率(%)	7.3	6.3
						農 林 水 産 業 費	1,730,485	1.6	865,272	1,378,312	経常一般財源等比率(%)	101.0	100.5
						商 工 費	4,166,479	4.0	247,509	2,045,747	公債費負担比率(%)	13.2	12.9
						土 木 費	17,901,963	17.0	9,518,078	13,060,039	公債費比率(%)	11.8	12.1
						消 防 費	3,828,452	3.6	368,522	3,502,715	実質公債費比率(%)	12.0	11.2
						教 育 費	11,708,904	11.1	3,056,004	9,231,707	起債制限比率(%)	9.3	9.1
						災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	9,998,053	10,349,513
						公 債 費	11,580,884	11.0	-	11,017,965	財 調	302,553	87,632
						諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	1,526,250	1,515,162
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	115,555,734	116,270,847
						歳 出 合 計	105,283,744	100.0	19,095,678	77,664,445	地方債現在高 うち政府資金	75,785,252	78,113,433
						公 営 事 業 等 へ の 繰 出	14,565,526	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	805,460 51,573 63,273 126,547 87 59 155	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	12,981,129 -	12,307,958 -
						経常経費充当一般財源等計 60,741,530千円	19,095,678	18.1	8,839,184	8,839,184	合計	98.3	92.7
						経常収支比率 83.5%	19,095,678	18.1	8,839,184	8,839,184	市町村民税	98.2	92.2
						(減税補てん償及び 臨時財政対策償除く)	6,075,477	5.8	745,817	745,817	純固定資産税	98.3	92.2
						歳入一般財源等 83,192,194千円	12,807,680	12.2	8,000,846	8,000,846		98.2	92.2
							-	-	-	-		98.2	92.2
							-	-	-	-		98.2	92.2
							105,283,744	100.0	77,664,445	77,664,445		98.2	92.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	387.24 939	都道府県名 愛知県	団体名 岡崎市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-5								
			17年国調	増減率	12年国調	増減率	区 分	17年国調								12年国調							
歳入の状況(単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比																		
地 方 税	61,913,962	56.5	57,379,526		82.2																		
地 方 譲 与 税	3,535,453	3.2	3,535,453		5.1																		
利 子 割 交 付 金	239,408	0.2	239,408		0.3																		
配 当 割 交 付 金	248,077	0.2	248,077		0.4																		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	260,297	0.2	260,297		0.4																		
地 方 消 費 税 交 付 金	3,669,698	3.3	3,669,698		5.3																		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	116,955	0.1	116,955		0.2																		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-																		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,325,693	1.2	1,325,693		1.9																		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-																		
地 方 特 例 交 付 金	1,918,183	1.8	1,918,183		2.7																		
地 方 交 付 税	1,261,199	1.2	670,686		1.0																		
普 通 交 付 税	670,686	0.6	670,686		1.0																		
特 別 交 付 税	590,513	0.5	-		-																		
(一 般 財 源 計)	74,488,925	68.0	69,363,976		99.4																		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	81,747	0.1	81,747		0.1																		
分 担 金 ・ 負 担 金	805,496	0.7	-		-																		
使 用 料	2,418,383	2.2	236,924		0.3																		
手 数 料	590,941	0.5	12,336		0.0																		
国 庫 支 出 金	7,267,707	6.6	-		-																		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-		-																		
都 道 府 県 支 出 金	3,845,455	3.5	-		-																		
財 産 収 入 金	2,242,226	2.0	96,606		0.1																		
寄 附 金	22,887	0.0	-		-																		
繰 入 金	5,016,879	4.6	-		-																		
繰 越 金	1,776,699	1.6	-		-																		
諸 収 入	5,292,342	4.8	17,205		0.0																		
地 方 債	5,742,500	5.2	-		-																		
う ち 減 税 補 て ん 債	622,000	0.6	-		-																		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,500,000	1.4	-		-																		
歳 入 合 計	109,592,187	100.0	69,808,794		100.0																		
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																							
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分																				
普 通 税	55,181,585	89.1	-																				
法 定 普 通 税	55,181,585	89.1	-																				
市 町 村 民 税	28,306,470	45.7	-																				
個 人 均 等 割	519,243	0.8	-																				
所 得 割	21,576,197	34.8	-																				
法 人 均 等 割	906,137	1.5	-																				
法 人 税 割	5,304,893	8.6	-																				
固 定 資 産 税	24,322,128	39.3	-																				
う ち 純 固 定 資 産 税	24,244,976	39.2	-																				
軽 自 動 車 税	482,445	0.8	-																				
市 町 村 た ば こ 税	2,067,722	3.3	-																				
鉱 産 税	629	0.0	-																				
特 別 土 地 保 有 税	2,191	0.0	-																				
法 定 外 普 通 税	-	-	-																				
目 的 税	6,732,377	10.9	-																				
法 定 目 的 税	6,732,377	10.9	-																				
入 湯 税	-	-	-																				
事 業 所 税	2,197,941	3.5	-																				
都 市 計 画 税	4,534,436	7.3	-																				
水 利 地 益 税 等	-	-	-																				
法 定 外 目 的 税	-	-	-																				
旧 法 に よ る 税	-	-	-																				
合 計	61,913,962	100.0	-																				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
人 件 費	19,569,819	18.5	17,773,545		17,489,255		24.3		議 会 費							722,774		0.7		-		-	
う ち 職 員 給 付 金	14,460,442	13.7	12,840,968		-		-		総 務 費							15,165,093		14.3		5,113,787		12,076,596	
扶 助 費	14,074,654	13.3	7,249,973		7,248,731		10.1		民 生 費							25,885,403		24.5		861,509		16,615,204	
公 債 費	6,874,160	6.5	6,495,401		6,495,401		9.0		衛 生 費							13,009,223		12.3		1,565,787		11,367,551	
内 元 利 償 還 金	6,874,160	6.5	6,495,401		6,495,401		9.0		労 働 費							176,918		0.2		21,118		167,577	
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費							1,603,952		1.5		689,024		1,375,531	
(義 務 的 経 費 計)	40,518,633	38.3	31,518,919		31,233,387		43.4		商 工 費							2,474,674		2.3		119,384		928,859	
物 件 費	17,275,217	16.3	13,317,873		12,596,512		17.5		土 木 費							18,881,312		17.9		9,544,560		15,411,529	
維 持 補 修 費	964,336	0.9	883,923		883,923		1.2		消 防 費							4,199,376		4.0		744,226		3,483,727	
補 助 費 等	5,772,067	5.5	5,431,941		5,062,456		7.0		教 育 費							16,539,530		15.6		6,246,795		12,054,395	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	8,833	0.0	8,833		8,833		0.0		災 害 復 旧 費							-		-		-		-	
繰 出 金	10,367,264	9.8	9,700,060		6,242,968		8.7		公 債 費							6,874,160		6.5		-		6,495,401	
積 立 金	3,261,759	3.1	3,210,150		-		-		諸 支 出 費							168,014		0.2		168,014		168,014	
投資・出資金・貸付金	2,466,949	2.3	325,672		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金							-		-		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		-		歳 出 合 計							105,700,429		100.0		25,074,204		80,866,800	
投 資 的 経 費	25,074,204	23.7	16,478,262		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		56,019,246 千 円		公 営 事 業 費							12,674,716		国会		実 質 収 支		180,815	
う ち 人 件 費	490,753	0.5	486,001		-		-		下 水 道 病 院							4,279,658		国民		再 差 引 収 支		-544,001	
内 普 通 建 設 事 業 費	25,074,204	23.7	16,478,262		経 常 収 支 比 率		77.9 %		上 水 道							1,794,950		健 康 保 險		加 入 世 帯 数 (世 帯)		60,220	
う ち 単 独 事 業 費	6,196,319	5.9	1,320,212		(減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)		80.2 %		簡 易 水 道							456,266		の		被 保 険 者 数 (人)		113,836	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-		-		-		の							175,160		状 況		保 険 税 (料) 収 入 額		83	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		-		-		そ の 他							2,092,935		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		49	
歳 出 合 計	105,700,429	100.0	80,866,800		84,758,558 千 円		-		-							3,875,747		保 険 給 付 費		148		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況					17年国調				12年国調				都道府県名		団体名		市町村類型		- 2	
					人口	増減率	131,925人	131,650人	0.2%	区分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	23	2041	愛知県	瀬戸市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況(単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況				区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
地方税	17,399,466	56.6	15,887,734	78.4	普通税	16,026,110	92.1	135,395	新産業 ×	× × × × × × × × × × × ×	収支	歳入総額	30,737,841		33,304,894					
地方譲与税	1,312,699	4.3	1,312,699	6.5	法定普通税	16,026,110	92.1	135,395	工特 ×			歳出総額	29,278,365		32,159,135					
利子割交付金	75,231	0.2	75,231	0.4	市町村民税	7,642,256	43.9	133,977	低開発 ×			歳入歳出差引	1,459,476		1,145,759					
配当割交付金	77,954	0.3	77,954	0.4	個人均等割	185,056	1.1	-	産炭 ×		支	翌年度に繰越すべき財源	56,769		64,950					
株式等譲渡所得割交付金	80,707	0.3	80,707	0.4	所得割	6,196,186	35.6	-	山振 ×			実質収支	1,402,707		1,080,809					
地方消費税交付金	1,256,059	4.1	1,256,059	6.2	法人税割	976,277	5.6	133,977	過疎 ×			単年度収支	321,898		-245,265					
ゴルフ場利用税交付金	54,407	0.2	54,407	0.3	固定資産税	7,332,296	42.1	-	首都 ×			積立金	332,741		325,417					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,226,243	41.5	-	近畿 ×		繰上償還金	54,704		57,480						
自動車取得税交付金	435,964	1.4	435,964	2.2	軽自動車税	154,545	0.9	-	中部 ×		積立金取崩し額	-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	884,418	5.1	-	市町村圏 ×		実質単年度収支	709,343		137,632						
地方特例交付金	480,026	1.6	480,026	2.4	鉦産税	8,195	0.0	1,418	財政再建 ×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	761,637	2.5	428,585	2.1	特別土地保有税	4,400	0.0	-	指数表選定		一般職員	646	2,254,280	3,490						
普通交付税	428,585	1.4	428,585	2.1	目的税	1,373,356	7.9	-		一般職員	106	338,140	3,190							
特別交付税	333,052	1.1	-	-	法定目的税	1,373,356	7.9	-		教育公務員	-	-	-							
(一般財源計)	21,934,150	71.4	20,089,366	99.1	入湯税	-	-	-		消防職員	129	440,160	3,412							
交通安全対策特別交付金	26,045	0.1	26,045	0.1	事業所税	-	-	-		員臨時職員	-	-	-							
分担金・負担金	158,090	0.5	-	-	都市計画税	1,373,356	7.9	-	等	775	2,694,440	3,477								
使用料	775,299	2.5	125,035	0.6	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)							
手数料	137,169	0.4	970	0.0	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	18.04.01	9,950						
国庫支出金	2,201,680	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	18.04.01	8,170						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入合計	17,399,466	100.0	135,395	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	1	18.04.01	7,260						
都道府県支出金	1,506,551	4.9	-	-	議会費	314,331	1.1	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	18.04.01	7,260						
財産収入	470,505	1.5	21,294	0.1	総務費	4,852,506	16.6	91,359	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.04.01	5,520						
寄附金	12,457	0.0	-	-	民生費	9,475,088	32.4	109,763	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.04.01	4,830						
繰入金	7,548	0.0	-	-	衛生費	3,577,590	12.2	68,749	伝染病 ×	その他	議会議員	26	18.04.01	4,530						
繰越金	1,145,759	3.7	-	-	労働費	44,419	0.2	-	基標準准財政収入額		15,083,282		14,725,911							
諸収入	737,188	2.4	11,874	0.1	農林水産業費	118,927	0.4	50,621	基準財政需要額		15,501,206		15,294,925							
地方債	1,625,400	5.3	-	-	商工費	778,756	2.7	1,210	標準税収入額等		19,651,129		19,335,464							
うち減税補てん償	176,500	0.6	-	-	土木費	3,748,213	12.8	2,055,765	標準財政規模		20,079,714		19,904,478							
うち臨時財政対策債	1,180,300	3.8	-	-	消防費	1,352,350	4.6	123,873	財政力指数		0.96		0.96							
歳入合計	30,737,841	100.0	20,274,584	100.0	教育費	2,636,366	9.0	399,709	実質収支比率(%)		7.0		5.4							
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	15,083,282		14,725,911						
人件費	7,729,393	26.4	7,049,474	6,535,522	30.2	議会費	314,331	1.1	-	314,331	基準財政需要額	15,501,206		15,294,925						
うち職員給	5,607,708	19.2	5,062,753	-	-	総務費	4,852,506	16.6	91,359	4,180,466	標準税収入額等	19,651,129		19,335,464						
扶助費	4,458,332	15.2	2,289,560	2,289,560	10.6	民生費	9,475,088	32.4	109,763	6,181,677	標準財政規模	20,079,714		19,904,478						
公債費	2,379,819	8.1	2,350,935	2,291,527	10.6	衛生費	3,577,590	12.2	68,749	3,334,249	財政力指数	0.96		0.96						
内元利償還金	2,379,770	8.1	2,350,886	2,291,478	10.6	労働費	44,419	0.2	-	30,300	実質収支比率(%)	7.0		5.4						
内一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0	農林水産業費	118,927	0.4	50,621	100,139	経常一般財源等比率(%)	101.0		101.1						
(義務的経費計)	14,567,544	49.8	11,689,969	11,116,609	51.4	商工費	778,756	2.7	1,210	633,461	公債費負担比率(%)	9.4		9.4						
物件費	4,391,809	15.0	3,522,814	2,829,348	13.1	土木費	3,748,213	12.8	2,055,765	2,862,669	公債費比率(%)	7.3		8.8						
維持補修費	416,270	1.4	408,605	408,605	1.9	消防費	1,352,350	4.6	123,873	1,281,274	公債費比率(%)	10.2		10.7						
補助費等	2,985,416	10.2	2,764,546	1,656,606	7.7	教育費	2,636,366	9.0	399,709	2,407,285	実質公債費比率(%)	10.2		10.7						
うち一部事務組合負担金	678,986	2.3	678,986	665,844	3.1	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	7.1		7.5						
繰出金	3,475,936	11.9	3,140,167	2,139,762	9.9	公債費	2,379,819	8.1	-	2,350,935	積立金	2,107,735		1,774,994						
積立金	400,480	1.4	382,051	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調債	52,781		2,781						
投資・出資金・貸付金	139,861	0.5	38,961	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	676,218		666,027						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,278,365	100.0	2,901,049	23,676,786	地方債現在高	25,324,258		25,637,776						
投資的経費	2,901,049	9.9	1,729,673	1,729,673	83.9%	公営事業等への繰出	4,532,058	15.4	4,532,058	4,532,058	うち政府資金	18,527,323		18,076,366						
うち人件費	220,612	0.8	216,082	216,082	89.5%	公病院	1,003,367	3.4	1,003,367	1,003,367	物件等購入保証・補償	-		-						
内普通建設事業費	2,901,049	9.9	1,729,673	1,729,673	83.9%	下水道	884,262	3.0	884,262	884,262	その他	3,295,693		4,160,119						
うち{単独	1,213,311	4.1	215,031	215,031	17.7%	上水道	43,515	0.1	43,515	43,515	実質的なもの	-		-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-		-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	882,044	3.0	882,044	882,044	土地開発基金現在高	973,657		973,257						
歳出合計	29,278,365	100.0	23,676,786	25,136,262	85.9%	その他	1,718,870	5.9	1,718,870	1,718,870	合計	97.8 92.2		97.8 91.1						
											徴収率	現計	98.0 94.0		98.3 93.1					
											(%)	率	97.3 90.1		97.2 89.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
			増減率	115,845人	110,837人	4.5%	区分	17年国調						
		住民基本台帳人口	19.3.31	116,394人	18.3.31	115,442人	0.8%	第1次	1,014	1,010	愛知県	半田市		
								第2次	21,877	22,240				
								第3次	38.3	40.3				
									33,790	31,818				
									59.1	57.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比										
地方税	21,962,445	58.6	19,792,374	83.4										
地方譲与税	1,190,490	3.2	1,190,490	5.0										
利子割交付金	69,249	0.2	69,249	0.3										
配当割交付金	71,756	0.2	71,756	0.3										
株式等譲渡所得割交付金	74,767	0.2	74,767	0.3										
地方消費税交付金	1,195,444	3.2	1,195,444	5.0										
ゴルフ場利用税交付金	32,453	0.1	32,453	0.1										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	440,237	1.2	440,237	1.9										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	644,144	1.7	644,144	2.7										
地方交付税	143,279	0.4	-	-										
普通交付税	-	-	-	-										
特別交付税	143,279	0.4	-	-										
(一般財源計)	25,824,264	68.9	23,510,914	99.0										
交通安全対策特別交付金	29,072	0.1	29,072	0.1										
分担金・負担金	161,766	0.4	-	-										
使用料	1,061,162	2.8	116,242	0.5										
手数料	213,202	0.6	-	-										
国庫支出金	2,982,996	8.0	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,436,610	3.8	-	-										
財産収入	222,442	0.6	88,103	0.4										
寄附金	23,444	0.1	-	-										
繰入金	79,006	0.2	-	-										
繰越金	1,272,539	3.4	-	-										
諸収入	1,292,380	3.4	648	0.0										
地方債	2,879,400	7.7	-	-										
うち減税補てん償	210,500	0.6	-	-										
うち臨時財政対策債	976,600	2.6	-	-										
歳入合計	37,478,283	100.0	23,744,979	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分	収入	済額	構成比	超過課税分										
普通税	20,228,108	92.1	435,734	-										
法定普通税	20,228,108	92.1	435,734	-										
市町村民税	9,776,577	44.5	435,734	-										
個人均等割	169,666	0.8	-	-										
所得割	6,281,534	28.6	-	-										
法人均等割	348,500	1.6	-	-										
法人税割	2,976,877	13.6	435,734	-										
固定資産税	9,368,740	42.7	-	-										
うち純固定資産税	9,312,393	42.4	-	-										
軽自動車税	176,206	0.8	-	-										
市町村たばこ税	906,585	4.1	-	-										
鉱産税	-	-	-	-										
特別土地保有税	-	-	-	-										
法定外普通税	-	-	-	-										
目的税	1,734,337	7.9	-	-										
法定目的税	1,734,337	7.9	-	-										
入湯税	-	-	-	-										
事業所税	-	-	-	-										
都市計画税	1,734,337	7.9	-	-										
水利地益税等	-	-	-	-										
法定外目的税	-	-	-	-										
旧法による税	-	-	-	-										
合計	21,962,445	100.0	435,734	-										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率額等	標準財政規模
人件費	5,889,541	16.6	5,153,788	5,126,257	20.6	議会費	280,234	0.8	-	280,085	18,115,384	15,971,235	16,170,169	15,747,202
うち職員給	4,226,545	11.9	3,504,678	-	-	総務費	3,487,775	9.8	75,155	3,183,059	23,736,581	21,014,339	23,736,581	21,014,339
扶助費	4,523,415	12.8	2,505,431	2,476,082	9.9	民生費	9,120,553	25.7	163,219	5,975,537	23,736,581	21,014,339	23,736,581	21,014,339
公債費	3,330,903	9.4	3,129,952	3,129,450	12.6	衛生費	3,454,974	9.7	161,180	3,006,757	1.05	1.00	1.05	1.00
内元利償還金	3,330,007	9.4	3,129,056	3,128,554	12.5	労働費	375,511	1.1	-	72,225	6.6	3.7	6.6	3.7
内一時借入金	896	0.0	896	896	0.0	農林水産業費	183,560	0.5	52,406	154,473	100.0	104.8	100.0	104.8
(義務経費計)	13,743,859	38.7	10,789,171	10,731,789	43.0	商工費	319,345	0.9	-	120,899	10.9	11.9	10.9	11.9
物件費	5,285,787	14.9	3,779,389	3,029,332	12.2	土木費	9,783,618	27.6	5,604,390	6,859,962	9.5	12.2	9.5	12.2
維持補修費	169,329	0.5	158,389	158,389	0.6	消防費	1,131,465	3.2	36,739	1,093,788	20.2	21.9	20.2	21.9
補助費等	3,168,244	8.9	2,827,404	2,630,724	10.6	教育費	4,001,212	11.3	335,230	3,092,849	9.7	11.3	9.7	11.3
うち一部事務組合負担金	1,448,437	4.1	1,448,437	1,376,708	5.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	5,621,154	15.8	5,353,357	3,825,841	15.3	公債費	3,330,903	9.4	-	3,129,952	1,782,895	1,782,092	77,624	72,826
積立金	709,678	2.0	704,534	-	-	諸支出費	-	-	-	-	4,022,677	3,397,606	4,022,677	3,397,606
投資・出資金・貸付金	342,780	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	36,837,186	36,616,282	36,837,186	36,616,282
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	35,469,150	100.0	6,428,319	26,969,586	23,980,559	24,352,726	23,980,559	24,352,726
投資的経費	6,428,319	18.1	3,357,342	20,376,075	81.7%	公営事業等への繰出	6,369,186	18.1	-	-	2,657,417	1,571,553	2,657,417	1,571,553
うち人件費	305,699	0.9	305,699	-	-	合計	6,369,186	18.1	-	-	-	-	-	-
内普通建設事業費	6,428,319	18.1	3,357,342	81.7%	85.8%	下水道	3,446,181	9.8	-	-	2,775,949	979,626	2,775,949	979,626
うち{単独	1,500,753	4.2	149,375	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	病院	716,780	2.0	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	4,917,428	13.9	3,197,829	-	-	駐車場整備	127,153	0.4	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	9,172	0.0	-	-	-	-	-	-
歳出合計	35,469,150	100.0	26,969,586	28,843,719	81.7%	国民健康保険	719,486	2.0	-	-	399,695	399,525	399,695	399,525
歳入一般財源等														
合計														
純固定資産税														
合計														
市町村民税														
純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	特列市	
			12年国調	増減率	区分	17年国調							12年国調
		住民基本台帳人口	295,802人	287,623人	2.8%	第1次	1,327	1,165	23	2068	地方交付税種地	1-5	
			297,020人	295,102人	0.6%	第2次	0.9	0.8	愛知県	春日井市			
			19.3.31	18.3.31		第3次	46,843	52,134	92.71				
			増減率	増減率			31.8	35.2	3,191				
							97,211	94,405					
							65.9	63.7					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	44,550,253	56.6	40,537,999	80.5	普通税	40,963,339	91.9	425,340	歳入総額	78,742,464	76,128,043		
地方譲与税	3,350,610	4.3	3,350,610	6.7	法定普通税	40,963,339	91.9	425,340	歳出総額	76,797,143	74,164,555		
利子割交付金	185,167	0.2	185,167	0.4	市町村民税	20,663,841	46.4	425,340	歳入歳出差引	1,945,321	1,963,488		
配当割交付金	191,869	0.2	191,869	0.4	個人均等割	425,280	1.0	-	翌年度に繰越すべき財源	43,500	62,051		
株式等譲渡所得割交付金	199,229	0.3	199,229	0.4	所得割	15,931,632	35.8	-	実質収支	1,901,821	1,901,437		
地方消費税交付金	2,789,128	3.5	2,789,128	5.5	法人均等割	717,534	1.6	-	単年度収支	384	-104,650		
ゴルフ場利用税交付金	52,545	0.1	52,545	0.1	法人税割	3,589,395	8.1	425,340	積立金	950,000	1,200,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	18,292,380	41.1	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	999,103	1.3	999,103	2.0	うち純固定資産税	18,138,793	40.7	-	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	292,838	0.7	-	実質単年度収支	950,384	1,095,350		
地方特例交付金	1,328,442	1.7	1,328,442	2.6	市町村たばこ税	1,713,338	3.8	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	300,121	0.4	-	-	鉦産税	-	-	-	一般職員	1,427	4,663,660	3,268	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	942	0.0	-	うち技能労務員	264	815,220	3,088	
特別交付税	300,121	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	8	36,110	4,514	
(一般財源計)	53,946,467	68.5	49,634,092	98.6	目的税	3,586,914	8.1	-	消防職員	283	947,610	3,348	
交通安全対策特別交付金	70,340	0.1	70,340	0.1	法定目的税	3,586,914	8.1	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	276,482	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	等合	1,718	5,647,380	3,287	
使用料	1,697,126	2.2	238,798	0.5	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	740,359	0.9	-	-	都市計画税	3,586,914	8.1	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	10,185
国庫支出金	6,716,692	8.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	19.04.01	8,506
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54,507	0.1	54,507	0.1	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	3,377,544	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	7,410
財産収入	96,515	0.1	30,828	0.1	合 計	44,550,253	100.0	425,340	税務事務	小学校	1	9.12.01	6,320
寄附金	5,025	0.0	-	-					老人福祉	中学校	1	9.12.01	5,710
繰入金	27,935	0.0	-	-					伝染病	その他	34	9.12.01	5,250
繰越金	1,963,488	2.5	-	-									
諸収入	1,866,084	2.4	313,054	0.6									
地方債	7,903,900	10.0	-	-									
うち減税補てん償	477,000	0.6	-	-									
うち臨時財政対策債	2,428,900	3.1	-	-									
歳入合計	78,742,464	100.0	50,341,619	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
人件費	14,905,461	19.4	13,226,622	12,770,774	24.0	議会費	469,801	0.6	-	469,801	基準財政収入額	38,635,974	36,124,538
うち職員給	10,477,857	13.6	9,055,946	-	-	総務費	8,640,623	11.3	486,356	7,706,712	基準財政需要額	35,639,889	35,007,882
扶助費	11,704,171	15.2	5,538,725	5,506,837	10.3	民生費	22,249,853	29.0	811,634	13,943,552	標準税収入額等	50,311,786	47,287,909
公債費	8,801,912	11.5	8,662,004	8,662,004	16.3	衛生費	8,502,886	11.1	386,930	7,619,696	標準財政規模	50,311,786	47,287,909
内元利償還金	8,800,241	11.5	8,660,333	8,660,333	16.3	労働費	336,828	0.4	105,259	246,660	財政力指数	1.04	1.01
内一時借入金利息	1,671	0.0	1,671	1,671	0.0	農林水産業費	154,553	0.2	38,079	149,994	実質収支比率(%)	3.8	4.0
(義務経費計)	35,411,544	46.1	27,427,351	26,939,615	50.6	商工費	1,344,545	1.8	-	492,437	経常一般財源等比率(%)	100.1	101.6
物件費	11,074,005	14.4	9,879,986	9,624,952	18.1	土木費	15,346,603	20.0	8,619,144	10,054,717	公債費負担比率(%)	14.3	15.4
維持補修費	1,985,186	2.6	1,946,474	1,945,000	3.7	消防費	2,892,021	3.8	220,807	2,752,868	公債費比率(%)	12.2	14.1
補助費等	3,884,699	5.1	3,733,569	3,214,658	6.0	教育費	8,057,518	10.5	2,385,554	6,347,153	実質公債費比率(%)	15.3	16.2
うち一部事務組合負担金	250,009	0.3	250,009	180,493	0.3	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	11.0	11.4
繰出金	8,860,588	11.5	8,217,295	4,440,672	8.3	公債費	8,801,912	11.5	-	8,662,004	積立金	2,475,046	1,525,046
積立金	1,302,109	1.7	1,278,649	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	1,600	1,500
投資・出資金・貸付金	1,225,249	1.6	262,449	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,120,863	1,792,789
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	76,797,143	100.0	13,053,763	58,445,594	地方債現在高	84,310,691	83,549,011
投資的経費	13,053,763	17.0	5,699,821	46,164,897千円	86.7%	公営事業等への繰出	9,506,729	12.5	-	-	うち政府資金	57,046,401	58,045,341
うち人件費	954,725	1.2	931,562	経常収支比率	91.7%	合 計	9,506,729	12.5	-	-	(債務負担行為)支出予定額	6,206,482	7,078,991
内普通建設事業費	13,053,763	17.0	5,699,821	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	3,613,000	4.7	-	-	物件等購入保証・補償	-	-
うち{単独	4,669,078	6.1	4,871,415	歳入一般財源等		病院	614,784	0.8	-	-	その他	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	60,390,915千円		宅地造成	252,340	0.3	-	-	実質的なもの	-	-
失業対策事業費	-	-	-			駐車場整備	141,881	0.2	-	-	収益事業収入	-	-
歳出合計	76,797,143	100.0	58,445,594			その他	2,967,245	3.9	-	-	土地開発基金現在高	2,050,000	2,050,000
						国民健康保険	1,917,479	2.5	-	-	徴収率(%)	98.6	93.4
						その他	2,967,245	3.9	-	-	現計	98.3	92.5
											市町村民税	98.2	91.5
											純固定資産税	98.8	93.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口		17年国調		137,417人		産業構造		面積(k㎡)	102.05	都道府県名 23	団体名 2076	市町村類型 地方交付税種地	- 0																																																																													
		12年国調	増減率	133,582人	2.9%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)							1,347																																																																												
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	4,910	5,131	第2次	28,253	30,039	第3次	40,364	37,920																																																																													
地方税	20,308,141	48.8	18,759,289		77.8		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
地方譲与税	1,622,645	3.9	1,622,645		6.7		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
利子割交付金	72,909	0.2	72,909		0.3		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
配当割交付金	75,549	0.2	75,549		0.3		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
株式等譲渡所得割交付金	78,983	0.2	78,983		0.3		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
地方消費税交付金	1,431,324	3.4	1,431,324		5.9		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
ゴルフ場利用税交付金	88,754	0.2	88,754		0.4		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
自動車取得税交付金	636,036	1.5	636,036		2.6		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
軽油引取税交付金	-	-	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
地方特例交付金	612,732	1.5	612,732		2.5		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
地方交付税	1,152,189	2.8	581,848		2.4		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
普通交付税	581,848	1.4	581,848		2.4		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
特別交付税	570,341	1.4	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
(一般財源計)	26,079,262	62.7	23,960,069		99.3		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
交通安全対策特別交付金	38,411	0.1	38,411		0.2		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
分担金・負担金	964,474	2.3	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
使用料	870,257	2.1	87,208		0.4		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
手数料	126,775	0.3	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
国庫支出金	3,396,302	8.2	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
国有提供交付金	21,590	0.1	21,590		0.1		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
(特別区財調交付金)	21,590	0.1	21,590		0.1		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
都道府県支出金	1,990,794	4.8	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
財産収入	75,540	0.2	12,053		0.0		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
寄附金	13,189	0.0	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
繰入金	404,265	1.0	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
繰越金	1,706,601	4.1	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
諸収入	1,440,569	3.5	7,505		0.0		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
地方債	4,473,800	10.8	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
うち減税補てん償	218,400	0.5	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
うち臨時財対策償	1,306,900	3.1	-		-		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
歳入合計	41,601,829	100.0	24,126,836		100.0		6.6		7.0		38.2		41.0		51.7																																																																													
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																												
区分	収入	済額	構成比	超過課税分		普通税	18,718,569	92.2	法定普通税	18,718,569	92.2	市町村民税	8,925,260	43.9	個人均等割	196,500	1.0	所得割	6,142,944	30.2	法人均等割	354,974	1.7	法人税割	2,230,842	11.0	固定資産税	8,723,099	43.0	うち純固定資産税	8,664,749	42.7	軽自動車税	217,767	1.1	市町村たばこ税	851,993	4.2	鉱産税	-	-	特別土地保有税	450	0.0	法定外普通税	-	-	目的税	1,589,572	7.8	法定目的税	1,589,572	7.8	入湯税	40,720	0.2	事業所税	-	-	都市計画税	1,548,852	7.6	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	20,308,141	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	18,119,098	基準財政需要額	18,163,170	標準税収入額等	23,587,735	標準財政規模	24,169,583	財政力指数	0.93	0.87	実質収支比率(%)	7.2	6.9	経常一般財源等比率(%)	99.8	101.4	公債費負担比率(%)	12.9	12.9	公債費比率(%)	12.4	12.8	実質公債費比率(%)	13.8	12.9	起債制限比率(%)	8.8	8.7	積立金	財調	2,322,205	1,510,001	現在高	減債	268,467	268,086	特定目的	1,848,188	1,258,147	地方債現在高	49,623,594	48,421,997	うち政府資金	23,038,540	22,789,448	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	213,707	252,960	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	910,000	910,000	合計	98.2	93.6	98.5	93.7	市町村民税	98.3	93.5	98.4	93.1	純固定資産税	98.5	93.8	98.4	93.7

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口			産業構造					都道府県名		団体名		市町村類型		- 2																					
		17年国調 12年国調 増減率	65,547人 65,422人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km²)	25.08	23	2084	地方交付税種地	- 6																									
歳入の状況		(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	積 立 金	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																			
地方税	8,407,257	46.5	7,930,261	66.1					18,087,498	17,389,266	698,232	4,935	693,297	127,999	185,996	12,123	-	326,118	18,392,373	17,739,648	652,725	87,427	565,298	3,586	358	21,576	100,000	-74,480									
地方譲与税	716,704	4.0	716,704	6.0																																	
利子割交付金	34,415	0.2	34,415	0.3																																	
配当割交付金	35,661	0.2	35,661	0.3																																	
株式等譲渡所得割交付金	36,786	0.2	36,786	0.3																																	
地方消費税交付金	639,469	3.5	639,469	5.3																																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																	
自動車取得税交付金	280,799	1.6	280,799	2.3																																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																	
地方特例交付金	246,650	1.4	246,650	2.1																																	
地方交付税	2,335,519	12.9	2,009,371	16.8																																	
普通交付税	2,009,371	11.1	2,009,371	16.8																																	
特別交付税	326,148	1.8	-	-																																	
(一般財源計)	12,733,260	70.4	11,930,116	99.5																																	
交通安全対策特別交付金	14,083	0.1	14,083	0.1																																	
分担金・負担金	340,747	1.9	-	-																																	
使用料	269,703	1.5	37,543	0.3																																	
手数料	46,331	0.3	1,278	0.0																																	
国庫支出金	1,159,900	6.4	-	-																																	
国有提供交付金	-	-	-	-																																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																																	
都道府県支出金	789,974	4.4	-	-																																	
財産収入	28,824	0.2	-	-																																	
寄附金	20,448	0.1	-	-																																	
繰入金	10,708	0.1	-	-																																	
繰越金	652,725	3.6	-	-																																	
諸収入	841,095	4.7	10,794	0.1																																	
地方債	1,179,700	6.5	-	-																																	
うち減税補てん償	87,700	0.5	-	-																																	
うち臨時財政対策債	640,100	3.5	-	-																																	
歳入合計	18,087,498	100.0	11,993,814	100.0																																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名 23 愛知県	団体名 2092 碧南市	市町村類型 地方交付税種地	- 0		
			12年国調	増減率	区分	17年国調						12年国調	1	4
		住民基本台帳人口	71,408人	67,814人	5.3%	第1次	1,892	2,089	35.86	1,991				
			69,632人	69,214人	0.6%	第2次	4.8	5.5						
			19.3.31	18.3.31		第3次	19,498	19,537						
			増減率				49.9	51.8						
							17,330	16,050						
							44.3	42.6						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	20,513,610	68.4	19,151,408		87.5		区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
地方譲与税	800,592	2.7	800,592		3.7		普通税	19,151,408	93.4	-				
利子割交付金	44,519	0.1	44,519		0.2		法定普通税	19,151,408	93.4	-				
配当割交付金	46,130	0.2	46,130		0.2		市町村民税	7,875,307	38.4	-				
株式等譲渡所得割交付金	48,273	0.2	48,273		0.2		個人均等割	107,488	0.5	-				
地方消費税交付金	768,956	2.6	768,956		3.5		所得割	3,887,248	18.9	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人均等割	167,488	0.8	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法人税割	3,713,083	18.1	-				
自動車取得税交付金	278,850	0.9	278,850		1.3		固定資産税	10,725,494	52.3	-				
軽油引取税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税	10,698,424	52.2	-				
地方特例交付金	645,676	2.2	645,676		3.0		軽自動車税	114,019	0.6	-				
地方交付税	78,801	0.3	-		-		市町村たばこ税	436,588	2.1	-				
普通交付税	-	-	-		-		鉱産税	-	-	-				
特別交付税	78,801	0.3	-		-		特別土地保有税	-	-	-				
(一般財源計)	23,225,407	77.4	21,784,404		99.5		法定外普通税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	14,147	0.0	14,147		0.1		目的税	1,362,202	6.6	-				
分担金・負担金	119,392	0.4	-		-		法定目的税	1,362,202	6.6	-				
使用料	551,265	1.8	41,238		0.2		入湯税	-	-	-				
手数料	79,709	0.3	15,389		0.1		事業所税	-	-	-				
国庫支出金	1,704,979	5.7	-		-		都市計画税	1,362,202	6.6	-				
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		水利地益税等	-	-	-				
都道府県支出金	856,664	2.9	-		-		法定外目的税	-	-	-				
財産収入	97,072	0.3	12,943		0.1		旧法による税	-	-	-				
寄附金	2,210	0.0	-		-		合計	20,513,610	100.0	-				
繰入金	120,467	0.4	-		-									
繰越金	1,920,979	6.4	-		-									
諸収入	1,112,345	3.7	15,584		0.1									
地方債	207,400	0.7	-		-									
うち減税補てん償	-	-	-		-									
うち臨時財政対策債	-	-	-		-									
歳入合計	30,012,036	100.0	21,883,705		100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
人件費	4,109,225	14.5	3,708,818		16.4		議会費	294,591	1.0	-	294,503	基準財政収入額	16,500,615	15,449,663
うち職員給	2,796,717	9.9	2,416,984		-		総務費	5,276,948	18.7	309,076	4,942,336	基準財政需要額	9,866,640	9,496,493
扶助費	3,104,060	11.0	1,688,962		7.7		民生費	6,134,763	21.7	191,445	4,171,685	標準税収入額等	21,723,490	20,412,459
公債費	2,217,735	7.8	2,184,736		10.0		衛生費	3,660,175	12.9	96,027	3,497,320	標準財政規模	21,723,490	20,412,459
内元利償還金	2,217,735	7.8	2,184,736		10.0		労働費	204,318	0.7	68,865	144,192	財政力指数	1.68	1.72
一時借入金利子	-	-	-		-		農林水産業費	471,930	1.7	128,866	386,649	実質収支比率(%)	7.9	9.4
(義務的経費計)	9,431,020	33.4	7,582,516		34.1		商工費	747,321	2.6	19,541	303,151	経常一般財源等比率(%)	100.7	104.2
物件費	4,780,561	16.9	4,010,089		15.0		土木費	5,093,435	18.0	2,499,218	4,225,396	公債費負担比率(%)	8.6	9.0
維持補修費	332,989	1.2	330,102		1.5		消防費	933,967	3.3	15,137	924,408	公債費比率(%)	7.7	9.1
補助費等	3,909,609	13.8	3,810,388		16.1		教育費	3,100,905	11.0	398,907	2,593,565	実質公債費比率(%)	14.4	13.3
うち一部事務組合負担金	2,229,335	7.9	2,229,335		9.8		災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	8.3	8.6
繰出金	3,067,888	10.9	2,955,487		10.2		公債費	2,217,735	7.8	-	2,184,736	積立金	6,531,710	4,509,543
積立金	2,144,013	7.6	2,130,012		-		諸支出費	138,750	0.5	138,750	138,750	財調債	45,111	45,080
投資・出資金・貸付金	742,926	2.6	242,926		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	917,380	916,032
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	28,274,838	100.0	3,865,832	23,806,691	地方債現在高	12,005,590	13,779,421
投資的経費	3,865,832	13.7	2,745,171		16.848,222千円		公営事業等への繰出	4,035,875	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	384,432	903,000	うち政府資金	5,308,137	6,067,331
うち人件費	266,005	0.9	217,039		77.0%		合	4,035,875	実質収支	302,052	302,052	再差引収支	-23,056	-
普通建設事業費	3,865,832	13.7	2,745,171		77.0%		下水道	1,800,000	加入世帯数(世帯)	11,685	11,685	被保険者数(人)	24,258	24,258
うち{単独	1,221,141	4.3	249,379		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病	883,923	被保険者数(人)	84	84	被保険者1人当り	47	47
災害復旧事業費	2,621,982	9.3	2,473,083		-		院	64,520	被保険者数(人)	149	149	国庫支出金	47	47
失業対策事業費	-	-	-		-		上水道	-	被保険者数(人)	149	149	保険給付費	149	149
歳出合計	28,274,838	100.0	23,806,691		25,543,889千円		工業用水道	-	被保険者数(人)	149	149	徴収率(%)	99.0	96.0
							その他	903,000	被保険者数(人)	149	149	現計	98.8	95.3
									被保険者数(人)	149	149	市町村民税	98.8	95.3
									被保険者数(人)	149	149	純固定資産税	99.2	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	918.47 449	都道府県名 23 愛知県	団体名 2114 豊田市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6		
			12年国調	増減率	区分	17年国調							12年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)			412,141人 395,224人 4.3%		第1次		5,338 5,270							
区分			401,120人 398,075人 0.8%		第2次		2.4 2.5							
歳入の状況 (単位千円・%)			106,181 107,861		第3次		102,872 96,636							
区分			47.1 45.6		市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方税			115,994,257 64.3		普通税		106,705,474 92.0							
地方譲与税			4,214,562 2.3		法定普通税		106,705,474 92.0							
利子割交付金			298,033 0.2		市町村民税		66,342,602 57.2							
配当割交付金			308,825 0.2		個人均等割		604,295 0.5							
株式等譲渡所得割交付金			324,294 0.2		所得割		26,865,886 23.2							
地方消費税交付金			4,556,989 2.5		法人均等割		918,296 0.8							
ゴルフ場利用税交付金			463,166 0.3		法人税割		37,954,125 32.7							
特別地方消費税交付金			-		固定資産税		37,002,033 31.9							
自動車取得税交付金			1,681,542 0.9		うち純固定資産税		36,777,285 31.7							
軽油引取税交付金			-		軽自動車税		541,026 0.5							
地方特例交付金			4,910,489 2.7		市町村たばこ税		2,819,323 2.4							
地方交付税			5,196,488 2.9		鉱産税		490 0.0							
普通交付税			4,661,379 2.6		特別土地保有税		-							
特別交付税			535,109 0.3		法定外普通税		-							
(一般財源計)			137,948,645 76.4		目的税		9,288,783 8.0							
交通安全対策特別交付金			86,689 0.0		法定目的税		9,288,783 8.0							
分担金・負担金			493,268 0.3		入湯税		376 0.0							
使用料			3,267,071 1.8		事業所税		5,812,774 5.0							
手数料			789,222 0.4		都市計画税		3,475,633 3.0							
国庫支出金			10,162,110 5.6		水利地益税等		-							
国有提供交付金			-		法定外目的税		-							
(特別区財調交付金)			-		旧法による税		-							
都道府県支出金			5,968,840 3.3		合計		115,994,257 100.0							
財産収入			1,539,143 0.9		目		9,288,783 8.0							
寄附金			54,006 0.0		法定目的税		9,288,783 8.0							
繰入金			1,321,183 0.7		入湯税		376 0.0							
繰越金			8,330,999 4.6		事業所税		5,812,774 5.0							
諸収入			5,502,743 3.0		都市計画税		3,475,633 3.0							
地方債			5,003,400 2.8		水利地益税等		-							
うち減税補てん償			1,730,600 1.0		法定外目的税		-							
うち臨時財政対策償			-		旧法による税		-							
歳入合計			180,467,319 100.0		合計		115,994,257 100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			134,794,977 100.0		目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
区分			134,794,977 100.0		区分		決算額(A)		構成比		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
人件費			25,938,701 15.0		議会費		768,593 0.4		-		基準財政収入額		92,515,415	
うち職員給			18,718,058 10.8		総務費		23,071,792 13.4		1,990,458		基準財政需要額		53,730,126	
扶助費			14,153,418 8.2		民生費		29,907,181 17.3		1,843,180		標準税収入額等		121,885,308	
公債費			13,130,411 7.6		衛生費		20,204,380 11.7		8,227,289		標準財政規模		126,546,687	
内元利償還金			13,130,411 7.6		労働費		397,098 0.2		1,563		財政力指数		1.62	
一時借入金利息			-		農林水産業費		2,687,381 1.6		1,109,162		実質収支比率(%)		3.5	
(義務経費計)			53,222,530 30.8		商工費		3,806,564 2.2		335,379		経常一般財源等比率(%)		106.5	
物件費			25,359,736 14.7		土木費		39,164,172 22.7		23,048,362		公債費負担比率(%)		8.7	
維持補修費			1,330,770 0.8		消防費		5,723,913 3.3		679,379		公債費比率(%)		6.4	
補助費等			14,545,635 8.4		教育費		32,607,200 18.9		10,686,655		実質公債費比率(%)		8.0	
うち一部事務組合負担金			2,327,478 1.3		災害復旧費		18,364 0.0		-		起債制限比率(%)		5.5	
繰出金			15,390,096 8.9		公債費		13,130,411 7.6		-		積立金		23,400,000	
積立金			12,127,241 7.0		諸支出費		1,233,367 0.7		1,233,367		財調債		2,000,000	
投資・出資金・貸付金			1,571,250 0.9		前年度繰上充用金		-		-		現在高		29,470,862	
前年度繰上充用金			-		歳出合計		172,720,416 100.0		49,154,794		地方債現在高		98,424,158	
投資的経費			49,173,158 28.5		公営事業等への繰出		16,073,099		国会 国民健康 保険 状況		うち政府資金		62,449,059	
うち人件費			1,486,433 0.9		合計		16,073,099		実質収支		再差引収支		727,632	
普通建設事業費			49,154,794 28.5		下水道		4,479,338		加入世帯数(世帯)		被保険者数(人)		59,899	
うち{単独			11,361,679 6.6		宅地造成		1,580,274		被保険者数(人)		被保険者1人当り		115,946	
災害復旧事業費			37,454,281 21.7		簡易水道		761,175		被保険者1人当り		徴収率(%)		86	
失業対策事業費			18,364 0.0		上水道		683,003		被保険者1人当り		現年		47	
歳出合計			172,720,416 100.0		国民健康保険		2,118,911		被保険者1人当り		現年		158	
					その他		6,450,398				合計		99.2 96.8	
											市町村民税		99.3 97.1	
											純固定資産税		99.1 95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型		- 2	
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	23	2122			愛知県	安城市	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)			170,250人		158,824人		7.2%		86.01		23		2122					
区分	決算額	構成比	169,800人		167,781人		1.2%		1,979		愛知県		安城市		地方交付税種地		1-5	
地方税	35,687,698	61.6	2,946		3,296						23		2122					
地方譲与税	1,839,754	3.2	40,080		40,107						愛知県		安城市					
利子割交付金	113,263	0.2	3.2		3.9						23		2122					
配当割交付金	117,366	0.2	46,609		41,879						愛知県		安城市					
株式等譲渡所得割交付金	123,538	0.2	51.2		49.0						23		2122					
地方消費税交付金	1,822,370	3.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)						愛知県		安城市					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	区分	収入	済額	構成比	超過課税分					23		2122				
特別地方消費税交付金	-	-	普通税	33,613,268	94.2	-	-					愛知県		安城市				
自動車取得税交付金	754,156	1.3	法定普通税	33,613,268	94.2	-	-					23		2122				
軽油引取税交付金	-	-	市町村民税	16,228,723	45.5	-	-					愛知県		安城市				
地方特例交付金	1,114,183	1.9	個人均等割	250,306	0.7	-	-					23		2122				
地方交付税	56,254	0.1	所得割	10,446,517	29.3	-	-					愛知県		安城市				
普通交付税	-	-	法人均等割	457,488	1.3	-	-					23		2122				
特別交付税	56,254	0.1	法人税割	5,074,412	14.2	-	-					愛知県		安城市				
(一般財源計)	41,628,582	71.8	固定資産税	15,890,956	44.5	-	-					23		2122				
交通安全対策特別交付金	44,498	0.1	うち純固定資産税	15,803,056	44.3	-	-					愛知県		安城市				
分担金・負担金	177,638	0.3	軽自動車税	228,640	0.6	-	-					23		2122				
使用料	1,467,533	2.5	市町村たばこ税	1,263,749	3.5	-	-					愛知県		安城市				
手数料	326,544	0.6	鉱産税	-	-	-	-					23		2122				
国庫支出金	4,613,315	8.0	特別土地保有税	1,200	0.0	-	-					愛知県		安城市				
国有提供交付金	-	-	法定外普通税	-	-	-	-					23		2122				
(特別区財調交付金)	-	-	目的税	2,074,430	5.8	-	-					愛知県		安城市				
都道府県支出金	2,812,759	4.9	法定目的税	2,074,430	5.8	-	-					23		2122				
財産収入	452,418	0.8	入湯税	-	-	-	-					愛知県		安城市				
寄附金	9,753	0.0	事業所税	-	-	-	-					23		2122				
繰入金	739,170	1.3	都市計画税	2,074,430	5.8	-	-					愛知県		安城市				
繰越金	3,513,753	6.1	水利地益税等	-	-	-	-					23		2122				
諸収入	1,846,112	3.2	法定外目的税	-	-	-	-					愛知県		安城市				
地方債	318,700	0.5	旧法による税	-	-	-	-					23		2122				
うち減税補てん償	-	-	合計	35,687,698	100.0	-	-					愛知県		安城市				
うち臨時財政対策債	-	-	歳入合計	57,950,775	100.0	39,720,792	100.0					23		2122				
歳入合計	57,950,775	100.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	29,606,981	28,023,728					
人件費	8,018,200	14.9	6,947,200	6,921,749	17.4	議会費	384,597	0.7	42,840	384,597	基準財政需要額	20,186,010	19,533,030					
うち職員給	5,689,885	10.6	4,656,028	-	-	総務費	6,086,051	11.3	209,653	5,576,620	標準税収入額等	38,826,847	36,939,144					
扶助費	5,978,598	11.1	2,827,176	2,827,176	7.1	民生費	12,448,025	23.2	752,612	7,921,951	標準財政規模	38,826,847	36,939,144					
公債費	3,584,951	6.7	3,468,300	3,468,300	8.7	衛生費	6,249,964	11.6	801,175	5,731,078	財政力指数	1.42	1.36					
内元利償還金	3,584,951	6.7	3,468,300	3,468,300	8.7	労働費	274,325	0.5	-	204,325	実質収支比率(%)	7.1	7.1					
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	911,648	1.7	340,879	731,858	経常一般財源等比率(%)	102.3	99.7					
(義務的経費計)	17,581,749	32.7	13,242,676	13,217,225	33.3	商工費	597,419	1.1	-	300,513	公債費負担比率(%)	7.5	8.1					
物件費	9,975,931	18.6	8,077,234	7,553,055	19.0	土木費	13,569,282	25.2	7,937,396	10,011,418	公債費比率(%)	5.8	6.7					
維持補修費	654,734	1.2	598,308	550,624	1.4	消防費	1,719,057	3.2	76,970	1,680,430	実質公債費比率(%)	8.7	8.9					
補助費等	4,679,071	8.7	4,523,923	3,289,068	8.3	教育費	7,923,243	14.7	2,377,962	5,974,980	起債制限比率(%)	5.0	5.5					
うち一部事務組合負担金	1,542,044	2.9	1,542,044	1,542,044	3.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,683,413	2,796,206					
繰出金	4,507,135	8.4	4,237,127	1,693,951	4.3	公債費	3,584,951	6.7	-	3,468,300	財調債	-	-					
積立金	3,233,541	6.0	3,180,004	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	18,004,217	16,257,883					
投資・出資金・貸付金	576,914	1.1	205,440	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	27,821,303	30,442,356					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	53,748,562	100.0	12,539,487	41,986,070	うち政府資金	24,338,941	26,410,627					
投資的経費	12,539,487	23.3	7,921,358	7,921,358	23.3	公営事業等への繰出	4,812,820	9.1	-	-	物件等購入	12,990,519	15,968,327					
うち人件費	546,360	1.0	546,110	26,303,923千円	66.2%	合計	4,812,820	9.1	-	-	保証・補償	185,000	190,000					
内普通建設事業費	12,539,487	23.3	7,921,358	66.2%	66.2%	下水道	2,001,832	3.7	-	-	その他	7,958,758	8,842,133					
うち{単独	4,027,472	7.5	1,865,550	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	455,555	0.8	-	-	収益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	590,000	590,000					
失業対策事業費	-	-	-	46,188,283千円	-	国民健康保険	835,722	1.5	-	-	合計	99.0	95.4	98.9	95.1			
歳出合計	53,748,562	100.0	41,986,070	46,188,283千円	-	その他	1,269,972	2.4	-	-	現計	98.7	94.7	98.7	94.2			
											徴収率(%)	99.2	95.9	99.0	95.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	82,108人 82,108人 0.0%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 23 愛知県	団体名 2149 蒲都市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-4									
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		指定団体等の指定状況		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方税	13,228,331	52.5	11,943,581	76.8	2,366	2,388	5.3	56.81	1,445	新産業特低開発	25,200,691	26,340,699	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
地方譲与税	895,114	3.6	895,114	5.8	17,706	19,700	39.9			工炭	23,884,188	25,181,017	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
利子割交付金	41,783	0.2	41,783	0.3	23,956	23,021	54.0			産炭	1,316,503	1,159,682	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
配当割交付金	43,296	0.2	43,296	0.3						山振	1,159,682	1,046,282	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
株式等譲渡所得割交付金	45,072	0.2	45,072	0.3						疎	1,046,282	104,462	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
地方消費税交付金	853,248	3.4	853,248	5.5						首	104,462	104,462	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
ゴルフ場利用税交付金	2,435	0.0	2,435	0.0						都	104,462	104,462	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						中	104,462	104,462	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
自動車取得税交付金	323,739	1.3	323,739	2.1						部	104,462	104,462	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
軽油引取税交付金	-	-	-	-						市町村圏	104,462	104,462	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
地方特例交付金	273,993	1.1	273,993	1.8						財政再建	104,462	104,462	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
地方交付税	991,100	3.9	918,088	5.9						指数表選定	104,462	104,462	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
普通交付税	918,088	3.6	918,088	5.9						財源超過	104,462	104,462	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036	
特別交付税	73,012	0.3	-	-							一般職員	507	1,781,640	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036
(一般財源計)	16,698,111	66.3	15,340,349	98.6							うち技能労務員	59	187,310	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036
交通安全対策特別交付金	15,163	0.1	15,163	0.1							教育公務員	4	17,130	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036
分担金・負担金	36,044	0.1	-	-							消防職員	105	312,620	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036
使用料	778,818	3.1	42,227	0.3							臨時職員	-	-	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036
手数料	134,052	0.5	1,361	0.0							等合	616	2,111,390	1,316,503	130,419	1,186,084	130,864	2,100	-	400,000	-267,036
国庫支出金	1,638,132	6.5	-	-							一部事務組合加入の状況										
国有提供交付金	-	-	-	-							特別職等										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							定数										
都道府県支出金	962,201	3.8	-	-							適用開始年月日										
財産収入	631,048	2.5	135,453	0.9							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
寄附金	23,500	0.1	-	-							議員公務災害	1	13,04.01	9,270							
繰入金	445,001	1.8	-	-							非常勤公務災害	1	13,04.01	7,812							
繰越金	1,159,682	4.6	-	-							退職手当	-	-	-							
諸収入	792,839	3.1	19,208	0.1							事務機共同	1	13,04.01	6,975							
地方債	1,886,100	7.5	-	-							税務事務	1	13,04.01	5,510							
うち減税補てん償	105,700	0.4	-	-							老人福祉	1	13,04.01	5,070							
うち臨時財政対策債	763,300	3.0	-	-							伝染病	24	13,04.01	4,750							
歳入合計	25,200,691	100.0	15,553,761	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,893,426	10,649,585								
人件費	6,297,056	26.4	5,882,814	5,668,394	34.5	議会費	299,692	1.3	-	299,692	基準財政需要額	11,811,514	11,807,189								
うち職員給	4,088,869	17.1	3,778,560	-	-	総務費	3,053,711	12.8	97,418	2,745,521	標準税収入額等	14,214,922	13,993,296								
扶助費	2,898,006	12.1	1,354,192	1,301,351	7.9	民生費	6,448,287	27.0	30,959	4,202,846	標準財政規模	15,133,010	15,150,900								
公債費	2,924,620	12.2	2,835,696	2,835,696	17.3	衛生費	2,683,796	11.2	175,314	2,376,636	財政力指数	0.90	0.88								
内元利償還金	2,924,596	12.2	2,835,672	2,835,672	17.3	労働費	69,253	0.3	-	69,253	実質収支比率(%)	7.8	7.0								
内一時借入金利息	24	0.0	24	24	0.0	農林水産業費	332,313	1.4	96,403	283,284	経常一般財源等比率(%)	102.8	102.0								
(義務的経費計)	12,119,682	50.7	10,072,702	9,805,441	59.7	商工費	817,267	3.4	137,726	387,158	公債費負担比率(%)	14.2	13.0								
物件費	3,842,209	16.1	3,043,006	2,837,319	17.3	土木費	3,850,982	16.1	2,229,718	2,544,036	公債費比率(%)	13.2	12.7								
維持補修費	179,637	0.8	170,130	170,130	1.0	消防費	958,612	4.0	72,673	894,785	実質公債費比率(%)	12.6	12.3								
補助費等	1,338,012	5.6	1,255,812	940,793	5.7	教育費	2,445,156	10.2	436,664	2,024,879	起債制限比率(%)	10.0	9.9								
うち一部事務組合負担金	128,486	0.5	128,486	128,486	0.8	災害復旧費	499	0.0	-	499	積立金	1,839,600	2,237,500								
繰出金	2,462,448	10.3	2,224,600	1,161,474	7.1	公債費	2,924,620	12.2	-	2,835,696	減債	263,100	262,900								
積立金	264,826	1.1	251,457	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	955,282	712,087								
投資・出資金・貸付金	400,000	1.7	100,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	33,160,209	33,544,046								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,884,188	100.0	3,276,875	18,664,285	うち政府資金	21,356,759	22,709,285								
投資的経費	3,277,374	13.7	1,546,578	14,915,157千円	90.8%	公営事業等への繰出	2,866,467	12.0	281,321	281,321	物件等購入	-	13,221								
うち人件費	196,875	0.8	196,875	-	-	下水道	824,000	3.4	202,108	202,108	保証・補償	900,000	-								
普通建設事業費	3,276,875	13.7	1,546,079	1,546,079	95.9%	病院	400,000	1.7	15,471	15,471	その他	757,289	15,300								
うち{単独	1,112,888	4.7	112,315	112,315	9.9%	宅地造成	85,426	0.4	31,088	31,088	収益事業収入	-	-								
災害復旧事業費	499	0.0	499	499	0.2%	上水道	4,019	0.0	95	95	土地開発基金現在高	1,860,000	1,860,000								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	487,200	2.0	59	59	合計	98.1	90.6								
歳出合計	23,884,188	100.0	18,664,285	19,980,788千円	90.8%	その他	1,065,822	4.5	155	155	市町村民税	98.0	92.1								
											純固定資産税	98.0	88.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	74.97 991	都道府県名 23 愛知県	団体名 2157 犬山市	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
			12年国調	増減率	区分	17年国調								12年国調	
		住民基本台帳人口	74,294人	72,583人	2.4%	第1次	729	831							
			73,394人	73,122人	0.4%	第2次	14,190	15,472							
						第3次	38.0	40.9							
							21,962	21,385							
							58.8	56.6							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	11,397,505	53.7	10,674,357	80.8	普通税	10,653,555	93.5	183,704	新産工低開炭山過疎首都畿中部	歳入総額	21,209,463	20,108,645			
地方譲与税	845,898	4.0	845,898	6.4	法定普通税	10,653,555	93.5	183,704	新産工低開炭山過疎首都畿中部	歳出総額	19,008,985	18,510,798			
利子割交付金	41,409	0.2	41,409	0.3	市町村民税	4,959,287	43.5	183,704	新産工低開炭山過疎首都畿中部	歳入歳出差引	2,200,478	1,597,847			
配当割交付金	42,909	0.2	42,909	0.3	個人均等割	108,671	1.0	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	翌年度に繰越すべき財源	509,035	86,193			
株式等譲渡所得割交付金	44,389	0.2	44,389	0.3	所得割	3,499,956	30.7	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	実質収支	1,691,443	1,511,654			
地方消費税交付金	755,285	3.6	755,285	5.7	法人均等割	166,968	1.5	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	単年度収支	179,789	416,196			
ゴルフ場利用税交付金	30,967	0.1	30,967	0.2	法人税割	1,183,692	10.4	183,704	新産工低開炭山過疎首都畿中部	積立金	146,980	428			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,210,199	45.7	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	345,302	1.6	345,302	2.6	うち純固定資産税	5,167,521	45.3	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	積立金取崩し額	-	179,552			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,451	0.8	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	実質単年度収支	326,769	237,072			
地方特例交付金	314,679	1.5	314,679	2.4	市町村たばこ税	384,530	3.4	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	373,205	1.8	-	-	鉦産税	-	-	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	一般職員	409	1,376,440	3,365		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	4,088	0.0	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	うち技能労務員	23	69,390	3,017		
特別交付税	373,205	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	教育公務員	7	25,110	3,587		
(一般財源計)	14,191,548	66.9	13,095,195	99.2	目的税	743,950	6.5	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	消防職員	78	251,940	3,230		
交通安全対策特別交付金	15,099	0.1	15,099	0.1	法定目的税	743,950	6.5	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	73,902	0.3	-	-	入湯税	20,802	0.2	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	等合	494	1,653,490	3,347		
使用料	450,554	2.1	40,966	0.3	事業所税	-	-	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	167,370	0.8	-	-	都市計画税	723,148	6.3	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	9,700
国庫支出金	1,318,815	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	8,050
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	778,297	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部	事務機共同	常備消防	教育長	1	8.04.01	7,150
財産収入	96,150	0.5	2,933	0.0	合 計	11,397,505	100.0	183,704	新産工低開炭山過疎首都畿中部	税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	5,300
寄附金	19,760	0.1	-	-	歳入合計	11,397,505	100.0	183,704	新産工低開炭山過疎首都畿中部	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	4,900
繰入金	771,046	3.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				新産工低開炭山過疎首都畿中部	伝染病	その他	議会議員	20	8.04.01	4,750
繰越金	1,597,847	7.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	新産工低開炭山過疎首都畿中部						
諸収入	475,475	2.2	52,914	0.4	議会費	272,211	1.4	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部						
地方債	1,253,600	5.9	-	-	総務費	2,730,931	14.4	68,571	新産工低開炭山過疎首都畿中部						
うち減税補てん償	110,800	0.5	-	-	民生費	5,786,910	30.4	181,478	新産工低開炭山過疎首都畿中部						
うち臨時財政対策債	711,900	3.4	-	-	衛生費	2,002,218	10.5	179,639	新産工低開炭山過疎首都畿中部						
歳入合計	21,209,463	100.0	13,207,107	100.0	労働費	10,442	0.1	-	新産工低開炭山過疎首都畿中部						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,842,931	9,050,783		
人件費	5,320,425	28.0	4,832,810	4,289,935	30.6	議会費	272,211	1.4	-	272,211	基準財政需要額	9,574,224	9,393,290		
うち職員給料	3,425,740	18.0	2,958,664	-	-	総務費	2,730,931	14.4	68,571	2,461,108	標準税収入額等	12,828,538	11,875,373		
扶助費	2,607,707	13.7	1,420,062	1,351,736	9.6	民生費	5,786,910	30.4	181,478	3,837,157	標準財政規模	12,828,538	12,217,880		
公債費	1,557,446	8.2	1,557,446	1,557,446	11.1	衛生費	2,002,218	10.5	179,639	1,617,857	財政力指数	0.98	0.95		
内元利償還金	1,557,446	8.2	1,557,446	1,557,446	11.1	労働費	10,442	0.1	-	812	実質収支比率(%)	13.2	12.4		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	195,896	1.0	25,186	193,040	経常一般財源等比率(%)	103.0	105.1		
(義務的経費計)	9,485,578	49.9	7,810,318	7,199,117	51.3	商工費	569,088	3.0	5,997	390,476	公債費負担比率(%)	8.9	9.1		
物件費	3,710,291	19.5	3,118,050	2,732,016	19.5	土木費	2,662,531	14.0	1,066,171	2,197,259	公債費比率(%)	8.2	8.6		
維持補修費	64,919	0.3	61,143	61,143	0.4	消防費	912,361	4.8	53,635	880,987	実質公債費比率(%)	9.3	9.1		
補助費等	788,780	4.1	682,793	546,914	3.9	教育費	2,308,951	12.1	604,665	1,849,684	起債制限比率(%)	6.6	6.3		
うち一部事務組合負担金	187,440	1.0	187,440	187,440	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,176,945	1,029,965		
繰出金	2,429,717	12.8	2,324,437	1,053,743	7.5	公債費	1,557,446	8.2	-	1,557,446	財調減債	105,171	105,029		
積立金	176,328	0.9	160,262	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	4,442,661	5,115,647		
投資・出資金・貸付金	168,030	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,744,770	15,766,254		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,008,985	100.0	2,185,342	15,258,037	うち政府資金	9,173,768	8,896,347		
投資的経費	2,185,342	11.5	1,101,034	11,592,933千円	82.6%	公営事業等への繰出	2,437,152	国会 国民健康保険 状況 事業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	532,086 159,636 13,319 25,542 93 56 171	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	210,471 - 125,178 - - - -	- - 145,576 - - -		
うち人件費	130,227	0.7	130,227	-	-	合 計	2,437,152	国会 国民健康保険 状況 事業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	532,086 159,636 13,319 25,542 93 56 171	合計	98.6	93.5		
内普通建設事業費	2,185,342	11.5	1,101,034	11,592,933千円	82.6%	下水道	1,051,352	国民健康保険	再差引収支	159,636	市町村民税	98.7	95.4		
うち{単独	920,456	4.8	201,179	11,592,933千円	87.8%	観光施設	49,774	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	13,319	純固定資産税	98.5	92.3		
災害復旧事業費	-	-	-	11,592,933千円	87.8%	介護サービス	5,176	国民健康保険	被保険者数(人)	25,542					
失業対策事業費	-	-	-	11,592,933千円	87.8%	上下水道	760	国民健康保険	被保険者1人当り	93					
歳出合計	19,008,985	100.0	15,258,037	11,592,933千円	87.8%	その他	989,542	国民健康保険	保険給付費	171					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	51,265人 50,183人 2.2%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	55.63	人口密度(人)	922	都道府県名	23	団体名	2165	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	52,246人 51,587人 1.3%	区分	17年国調	12年国調				愛知県	常滑市	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,397	1,538	第2次	9,077	10,314	第3次	15,705	13,806	指定団体等の指定状況		
地方税	11,207,994	56.4	10,303,850	85.9											新産工特低開炭産山過疎首都近中	×
地方譲与税	642,861	3.2	642,861	5.4											財政再建	×
利子割交付金	25,606	0.1	25,606	0.2											指数表選定	×
配当割交付金	26,532	0.1	26,532	0.2											財源超過	×
株式等譲渡所得割交付金	27,457	0.1	27,457	0.2												
地方消費税交付金	515,234	2.6	515,234	4.3	市町村税の状況 (単位千円・%)											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入	済額	構成比	超過課税分							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	10,303,850		91.9	-							
自動車取得税交付金	204,978	1.0	204,978	1.7	法定普通税	10,303,850		91.9	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,937,359		26.2	-							
地方特例交付金	179,680	0.9	179,680	1.5	個人均等割	74,371		0.7	-							
地方交付税	90,612	0.5	-	-	所得割	2,126,497		19.0	-							
普通交付税	-	-	-	-	法人均等割	174,487		1.6	-							
特別交付税	90,612	0.5	-	-	法人税割	562,004		5.0	-							
(一般財源計)	12,920,954	65.0	11,926,198	99.5	固定資産税	6,937,939		61.9	-							
交通安全対策特別交付金	9,392	0.0	9,392	0.1	うち純固定資産税	6,910,415		61.7	-							
分担金・負担金	44,692	0.2	-	-	軽自動車税	97,777		0.9	-							
使用料	411,184	2.1	40,718	0.3	市町村たばこ税	330,775		3.0	-							
手数料	56,007	0.3	-	-	鉱産税	-		-	-							
国庫支出金	1,451,920	7.3	-	-	特別土地保有税	-		-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-		-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	904,144		8.1	-							
都道府県支出金	750,418	3.8	-	-	法定目的税	904,144		8.1	-							
財産収入	183,390	0.9	14,133	0.1	入湯税	-		-	-							
寄附金	2,500	0.0	-	-	事業所税	-		-	-							
繰入金	301,333	1.5	-	-	都市計画税	904,144		8.1	-							
繰越金	499,967	2.5	-	-	水利地益税等	-		-	-							
諸収入	1,372,561	6.9	27	0.0	法定外目的税	-		-	-							
地方債	1,870,500	9.4	-	-	旧法による税	-		-	-							
うち減税補てん償	66,900	0.3	-	-	合計	11,207,994		100.0	-							
うち臨時財政対策債	494,600	2.5	-	-												
歳入合計	19,874,818	100.0	11,990,468	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
人件費	5,260,720	27.6	4,797,798	4,637,874	36.9	議会費	278,275	1.5	-	278,236	基準財政収入額	8,997,316	6,843,901			
うち職員給	3,794,591	19.9	3,338,555	-	-	総務費	2,621,642	13.7	11,493	2,403,869	基準財政需要額	7,561,082	7,270,532			
扶助費	1,530,237	8.0	829,786	829,786	6.6	民生費	4,221,979	22.1	64,775	2,957,363	標準税収入額等	11,780,451	9,005,922			
公債費	1,482,233	7.8	1,438,203	1,438,203	11.5	衛生費	2,467,232	12.9	1,600	2,350,113	標準財政規模	11,780,451	9,432,553			
内元利償還金	1,482,233	7.8	1,438,203	1,438,203	11.5	労働費	35,635	0.2	-	5,935	財政力指数	1.00	0.89			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	864,308	4.5	440,985	650,847	実質収支比率(%)	6.5	7.7			
(義務的経費計)	8,273,190	43.4	7,065,787	6,905,863	55.0	商工費	576,390	3.0	31,454	165,297	経常一般財源等比率(%)	101.8	104.3			
物件費	2,381,582	12.5	1,831,193	1,586,173	12.6	土木費	3,214,757	16.8	2,431,928	1,343,044	公債費負担比率(%)	9.6	8.6			
維持補修費	121,539	0.6	100,775	100,775	0.8	消防費	958,997	5.0	60,568	910,471	公債費比率(%)	8.6	8.6			
補助費等	2,179,290	11.4	2,092,172	991,463	7.9	教育費	2,219,614	11.6	512,636	1,601,898	実質公債費比率(%)	7.3	6.2			
うち一部事務組合負担金	684,954	3.6	684,954	533,708	4.3	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	7.4	7.6			
繰出金	1,507,831	7.9	1,377,324	1,209,286	9.6	公債費	1,482,233	7.8	-	1,438,203	積立金	340,000	-			
積立金	300,184	1.6	300,000	-	-	諸支出費	139,435	0.7	139,435	139,435	現在高	200,052	201,201			
投資・出資金・貸付金	622,007	3.3	248,963	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,700,425	18,982,819			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,080,497	100.0	3,694,874	14,244,711	うち政府資金	12,230,295	12,063,950			
投資的経費	3,694,874	19.4	1,228,497	10,793,560千円	経常経費充当一般財源等計	10,793,560					物件等購入	10,600,173	10,739,608			
うち人件費	202,114	1.1	190,013	10,793,560千円	経常収支比率	86.0%					(支出予定額)の 債務負担行為	-	-			
内普通建設事業費	3,694,874	19.4	1,228,497	10,793,560千円	経常収支比率	86.0%					その他	1,346,699	1,378,306			
うち{単独	1,410,843	7.4	46,931	10,793,560千円	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	90.0%					収益事業収入	450,000	250,000			
災害復旧事業費	-	-	-	1,180,270	歳入一般財源等	15,039,032千円					土地開発基金現在高	531,917	531,876			
失業対策事業費	-	-	-	-	公営事業等への繰出	2,638,641					合計	98.9	95.2	98.6	93.9	
歳出合計	19,080,497	100.0	14,244,711	15,039,032千円	国民健康保険	289,168					現計	98.4	94.0	98.6	93.5	
					その他	769,697					純固定資産税	99.0	95.5	98.5	93.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	99,055人 97,923人 1.2%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	30.17	人口密度(人)	3,283	都道府県名 23 愛知県	団体名 2173 江南市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-6			
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	11,669,598	47.6	10,977,532	70.8	普通税	11,081,293	95.0	103,761	×	×	一般職員	539	1,764,150	3,273	市区町村長	1	11,04.01	9,610
地方譲与税	1,079,004	4.4	1,079,004	7.0	法定普通税	11,081,293	95.0	103,761	×	×	うち技能労務員	57	155,640	2,731	副市区町村長	1	11,04.01	8,420
利子割交付金	52,692	0.2	52,692	0.3	市町村民税	5,486,563	47.0	103,761	×	×	教育公務員	-	-	-	収入役	-	-	-
配当割交付金	54,600	0.2	54,600	0.4	個人均等割	142,113	1.2	-	×	×	消防職員	109	359,610	3,299	教育長	1	11,04.01	7,590
株式等譲渡所得割交付金	56,716	0.2	56,716	0.4	所得割	4,453,779	38.2	-	×	×	臨時職員	-	-	-	議会議長	1	11,04.01	5,480
地方消費税交付金	891,442	3.6	891,442	5.8	法人均等割	202,038	1.7	-	×	×	等合	648	2,123,760	3,277	議会副議長	1	11,04.01	5,040
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	688,633	5.9	103,761	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,925,249	42.2	-	×	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	11,04.01	9,610	
自動車取得税交付金	403,717	1.6	403,717	2.6	うち純固定資産税	4,879,212	41.8	-	×	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	11,04.01	8,420
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,058	1.0	-	×	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方特例交付金	347,920	1.4	347,920	2.2	市町村たばこ税	552,423	4.7	-	×	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	11,04.01	7,590
地方交付税	1,948,475	8.0	1,538,249	9.9	鉱産税	-	-	-	×	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	11,04.01	5,480
普通交付税	1,538,249	6.3	1,538,249	9.9	特別土地保有税	-	-	-	×	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	11,04.01	5,040
特別交付税	410,226	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	26	11,04.01	4,840
(一般財源計)	16,504,164	67.4	15,401,872	99.4	目的税	588,305	5.0	-	×	×	歳入合計	23,539,404	100.0	2,729,056	18,203,625			
交通安全対策特別交付金	20,782	0.1	20,782	0.1	法定目的税	588,305	5.0	-	×	×	歳入一般財源等	19,164,263	100.0	19,164,263	100.0			
分担金・負担金	171,294	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	×	×	経常収支比率	86.0%	91.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				
使用料	560,944	2.3	55,757	0.4	事業所税	-	-	-	×	×	歳入一般財源等	15,497,431	100.0	15,497,431	100.0			
手数料	120,385	0.5	-	-	都市計画税	588,305	5.0	-	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
国庫支出金	2,028,123	8.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	歳出合計	23,539,404	100.0	23,539,404	100.0			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	歳出合計	23,539,404	100.0	23,539,404	100.0			
都道府県支出金	1,036,027	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
財産収入	67,682	0.3	1,953	0.0	合 計	11,081,293	95.0	103,761	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
寄附金	2,020	0.0	-	-	合 計	11,081,293	95.0	103,761	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
繰入金	473,558	1.9	-	-	合 計	11,081,293	95.0	103,761	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
繰越金	883,848	3.6	-	-	合 計	11,081,293	95.0	103,761	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
諸収入	851,015	3.5	17,067	0.1	合 計	11,081,293	95.0	103,761	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
地方債	1,780,200	7.3	-	-	合 計	11,081,293	95.0	103,761	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
うち減税補てん償	122,700	0.5	-	-	合 計	11,081,293	95.0	103,761	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
うち臨時財政対策債	938,700	3.8	-	-	合 計	11,081,293	95.0	103,761	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			
歳入合計	24,500,042	100.0	15,497,431	100.0	合 計	11,081,293	95.0	103,761	×	×	歳入合計	24,500,042	100.0	24,500,042	100.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	- 2					
			12年国調	区分	17年国調			12年国調	23		2190	地方交付税種地		1 - 5		
			増減率		17年国調			12年国調	愛知県			小牧市				
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比	構成比		区	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
区分	決算額		経常一般財源等	構成比		収入	超過課税分	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引				
地方税	31,427,031	63.8	28,396,163	83.7	第1次	1,125	1,092	49,282,309	46,790,419	2,568,742	2,382,043					
地方譲与税	1,583,199	3.2	1,583,199	4.7	第2次	1.5	1.4	46,713,567	44,408,376	2,294,873	2,320,170					
利子割交付金	91,229	0.2	91,229	0.3	第3次	29,467	32,088	2,568,742	2,382,043	468,773	654,676					
配当割交付金	94,531	0.2	94,531	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		2,099,969	1,727,367	372,602	501,860	1,015,880	507,982				
株式等譲渡所得割交付金	98,406	0.2	98,406	0.3	区分	収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源					
地方消費税交付金	1,841,072	3.7	1,841,072	5.4	普通税	29,239,118	93.0	842,955	49,282,309	46,713,567	2,568,742					
ゴルフ場利用税交付金	13,628	0.0	13,628	0.0	法定普通税	29,239,118	93.0	842,955	46,713,567	44,408,376	2,382,043					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	14,196,368	45.2	842,955	2,568,742	2,382,043	468,773					
自動車取得税交付金	573,777	1.2	573,777	1.7	個人均等割	221,679	0.7	-	2,099,969	1,727,367	372,602					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	7,882,837	25.1	-	372,602	501,860	1,015,880					
地方特例交付金	933,499	1.9	933,499	2.8	法人均等割	607,899	1.9	-	1,015,880	507,982	507,982					
地方交付税	117,002	0.2	-	-	固定資産税	13,854,002	44.1	842,955	-	-	-					
普通交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,684,351	43.5	-	1,388,482	1,009,842	378,640					
特別交付税	117,002	0.2	-	-	軽自動車税	181,962	0.6	-	1,009,842	1,009,842	0					
(一般財源計)	36,773,374	74.6	33,625,504	99.1	市町村たばこ税	1,006,338	3.2	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	39,005	0.1	39,005	0.1	鉱産税	-	-	-	-	-	-					
分担金・負担金	13,820	0.0	-	-	特別土地保有税	448	0.0	-	-	-	-					
使用料	1,073,407	2.2	171,010	0.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	-					
手数料	91,385	0.2	-	-	目的税	2,187,913	7.0	-	-	-	-					
国庫支出金	3,617,397	7.3	-	-	法定目的税	2,187,913	7.0	-	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	21,309	0.0	21,309	0.1	入湯税	-	-	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,605,485	3.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-					
財産収入	529,895	1.1	59,833	0.2	都市計画税	2,187,913	7.0	-	-	-	-					
寄附金	32,100	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-					
繰入金	1,196,012	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-					
繰越金	2,382,043	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-					
諸収入	1,316,777	2.7	13,140	0.0	合計	31,427,031	100.0	842,955	-	-	-					
地方債	590,300	1.2	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
うち減税補てん償	310,400	0.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充てん財源等	基準財政収入額	25,708,898	24,129,232				
うち臨時財政対策償	-	-	-	-	議会費	381,523	0.8	-	381,523	基準財政需要額	17,675,717	17,189,895				
歳入合計	49,282,309	100.0	33,929,801	100.0	総務費	6,502,819	13.9	219,194	6,008,392	標準税収入額等	33,692,611	31,775,057				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
人件費	8,456,203	18.1	7,903,945	22.3	民生費	10,703,310	22.9	420,823	7,082,064	標準財政規模	33,692,611	31,775,057				
うち職員給	6,086,941	13.0	5,539,591	-	衛生費	4,097,501	8.8	87,756	3,869,261	財政力指数	1.40	1.35				
扶助費	5,041,124	10.8	2,500,309	7.3	労働費	222,455	0.5	32,621	190,184	実質収支比率(%)	6.2	5.4				
公債費	2,560,146	5.5	2,545,885	7.4	農林水産業費	358,417	0.8	143,738	309,240	経常一般財源等比率(%)	100.7	101.6				
内元利償還金	2,560,146	5.5	2,545,885	7.4	商工費	1,312,284	2.8	-	893,233	公債費負担比率(%)	6.2	6.7				
内一時借入金利息	-	-	-	-	土木費	12,256,610	26.2	5,116,113	9,887,380	公債費比率(%)	4.6	5.3				
(義務的経費計)	16,057,473	34.4	12,950,139	37.1	消 防 費	1,301,558	2.8	62,536	1,275,134	実質公債費比率(%)	7.2	7.5				
物件費	8,314,668	17.8	6,984,945	19.2	教 育 費	7,011,830	15.0	854,418	6,193,892	起債制限比率(%)	4.4	5.2				
維持補修費	1,234,615	2.6	1,222,221	3.6	災害復旧費	5,114	0.0	-	4,526	積立金	6,888,969	5,873,089				
補助費等	3,605,857	7.7	3,178,898	8.1	公 債 費	2,560,146	5.5	-	2,545,885	減 債 債	533,817	533,235				
うち一部事務組合負担金	1,294,941	2.8	1,294,941	3.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	18,590,602	16,815,511				
繰出金	5,931,662	12.7	5,745,570	17.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	20,981,663	22,366,066				
積立金	3,883,399	8.3	3,800,000	11.2	歳 出 合 計	46,713,567	100.0	6,937,199	38,640,714	うち政府資金	16,731,604	17,575,768				
投資・出資金・貸付金	743,580	1.6	328,580	0.9	公 営 事 業 費	6,772,798	14.5	-	-	(支出予定額)	1,995,896	2,521,671				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	合 計	6,772,798	14.5	-	-	物件等購入	-	-				
投資的経費	6,942,313	14.9	4,430,361	13.0	下 水 道 費	1,990,931	4.3	-	-	保証・補償	144,069	105,267				
うち人件費	174,429	0.4	174,429	0.5	宅 地 造 成 費	930,041	2.0	-	-	その他	-	-				
普通建設事業費	6,937,199	14.9	4,425,835	12.9	病 院 費	720,570	1.5	-	-	実質的なもの	-	-				
うち{	2,770,054	5.9	811,454	2.3	そ の 他	237,712	0.5	-	-	収益事業収入	-	-				
単独	4,147,204	8.9	3,605,740	10.6	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	6,487,087	6,485,887				
災害復旧事業費	5,114	0.0	4,526	0.0	歳入一般財源等	33,929,801	73.4%	-	-	合計	98.6	94.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	41,209,456	74.1%	-	-	市町村民税	98.3	94.6				
歳出合計	46,713,567	100.0	38,640,714	82.7%	歳入一般財源等	41,209,456	74.1%	-	-	純固定資産税	98.8	94.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口		産業構造				面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型		-									
		17年国調 12年国調 増減率		136,965人 136,938人 0.0%		区分		17年国調 12年国調		79.30		23 2203				- 1									
		住民基本台帳人口		135,202人 135,513人 -0.2%		第1次		4,603 5,512 6.5 7.6		79.30		愛知県 稲沢市		地方交付税種地		2-5									
歳入の状況 (単位千円・%)												区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		歳入総額		44,065,863		43,095,061									
地方税		19,791,235		44.9		18,849,756		74.1		×		歳入総額		44,065,863		43,095,061									
地方譲与税		1,653,939		3.8		1,653,939		6.5		×		歳入歳出差引		2,454,856		2,458,162									
利子割交付金		75,220		0.2		75,220		0.3		×		翌年度に繰越すべき財源		146,291		448,030									
配当割交付金		77,943		0.2		77,943		0.3		×		実質収支		2,308,565		2,010,132									
株式等譲渡所得割交付金		81,114		0.2		81,114		0.3		×		単年度収支		298,433		-848,136									
地方消費税交付金		1,359,913		3.1		1,359,913		5.3		×		積立金		9,699		616,886									
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		×		繰上償還金		-		-									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		×		積立金取崩し額		700,000		-									
自動車取得税交付金		726,784		1.6		726,784		2.9		×		実質単年度収支		-391,868		-231,250									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		×															
地方特例交付金		557,157		1.3		557,157		2.2		×															
地方交付税		2,624,868		6.0		1,918,735		7.5		×															
普通交付税		1,918,735		4.4		1,918,735		7.5		×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)									
特別交付税		706,133		1.6		-		-		×		一般職員		816		2,732,560									
(一般財源計)		26,948,173		61.2		25,300,561		99.4		×		うち技能労務員		122		315,040									
交通安全対策特別交付金		30,665		0.1		30,665		0.1		×		教育公務員		-		-									
分担金・負担金		429,520		1.0		-		-		×		消防職員		163		554,800									
使用料		739,274		1.7		116,271		0.5		×		臨時職員		-		-									
手数料		199,248		0.5		-		-		×		等合		979		3,287,360									
国庫支出金		2,748,702		6.2		-		-		×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数									
国有提供交付金		-		-		-		-		×		議員公務災害		し尿処理		1									
(特別区財政調整交付金)		-		-		-		-		×		非常勤公務災害		ごみ処理		1									
都道府県支出金		2,009,047		4.6		-		-		×		退職手当		火葬場		-									
財産収入		64,334		0.1		-		-		×		事務機共同		常備消防		1									
寄附金		505,246		1.1		-		-		×		税務事務		小学校		1									
繰入金		2,697,870		6.1		-		-		×		老人福祉		中学校		1									
繰越金		2,458,162		5.6		-		-		×		伝染病		その他		26									
諸収入		786,522		1.8		6,784		0.0		×				会議議長		1									
地方債		4,449,100		10.1		-		-		×				議会副議長		1									
うち減税補てん償		199,600		0.5		-		-		×				議会議員		26									
うち臨時財政対策債		1,416,000		3.2		-		-		×				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
歳入合計		44,065,863		100.0		25,454,281		100.0		×															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)													
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		17,773,490		17,393,094	
人件費		9,295,365		22.3		8,729,204		32.0		議会費		518,615		1.2		-		518,614		基準財政需要額		17,702,164		17,533,411	
うち職員給料		6,644,850		16.0		6,356,274		-		総務費		5,288,142		12.7		120,257		4,745,430		標準税収入額等		23,120,380		22,780,263	
扶助費		5,058,457		12.2		2,347,125		8.7		民生費		10,913,483		26.2		197,434		7,243,155		標準財政規模		25,039,115		24,799,920	
公債費		4,187,461		10.1		4,187,461		15.5		衛生費		3,739,388		9.0		145,967		3,300,883		財政力指数		0.97		0.93	
内元利償還金		4,187,461		10.1		4,187,461		15.5		労働費		148,997		0.4		-		121,753		実質収支比率(%)		9.2		8.1	
一時借入金		-		-		-		-		農林水産業費		1,226,395		2.9		556,288		1,039,604		経常一般財源等比率(%)		101.7		99.3	
(義務的経費計)		18,541,283		44.6		15,263,790		56.2		商工費		474,276		1.1		7,163		218,816		公債費負担比率(%)		12.7		12.3	
物件費		6,147,910		14.8		5,110,748		17.4		土木費		7,874,112		18.9		4,974,833		4,281,190		公債費比率(%)		12.5		12.4	
維持補修費		640,483		1.5		565,526		2.1		消防費		1,714,947		4.1		119,513		1,615,764		実質公債費比率(%)		12.0		10.4	
補助費等		2,102,708		5.1		1,972,709		5.5		教育費		5,525,191		13.3		2,353,776		3,297,693		起債制限比率(%)		9.2		8.4	
うち一部事務組合負担金		56		0.0		56		0.0		災害復旧費		-		-		-		-		積立金		2,734,862		3,425,163	
繰出金		4,936,082		11.9		3,623,920		4.3		公債費		4,187,461		10.1		-		4,187,461		財調		-		-	
積立金		234,081		0.6		192,950		-		諸支出費		-		-		-		-		減債		1,044,048		1,042,410	
投資・出資金・貸付金		533,229		1.3		228,129		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		現在高		7,682,803		8,960,908	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		歳出合計		41,611,007		100.0		8,475,231		30,570,363		地方債現在高		41,083,150		40,073,399	
投資的経費		8,475,231		20.4		3,612,591		15.5		公会計		5,867,682		19.8		-		-		うち政府資金		27,391,907		27,025,433	
うち人件費		297,866		0.7		297,427		-		下水道		1,860,048		19.8		-		-		うち政府資金		-		-	
普通建設事業費		8,475,231		20.4		3,612,591		15.5		病院		831,773		9.5		-		-		積立金		-		-	
うち{		1,227,010		2.9		241,311		85.5%		宅地造成		254,757		2.9		-		-		積立金		-		-	
うち{		7,080,137		17.0		3,269,296		90.9%		下水道		54,936		0.6		-		-		積立金		-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		上水道		-		-		-		-		現在高		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		国民健康保険		777,491		9.2		-		-		地方債現在高		41,083,150		40,073,399	
歳出合計		41,611,007		100.0		30,570,363		75.7%		その他		2,088,677		5.0		-		-		うち政府資金		27,391,907		27,025,433	
				経常経費充当一般財源等計		23,142,563千円		75.7%																	
				経常収支比率		85.5%																			
				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)																					
				歳入一般財源等																					
				33,025,219千円																					
				歳入一般財源等																					
				33,025,219千円																					
				歳入一般財源等																					
				33,025,219千円																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	52,178人 53,603人 -2.7%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 23 愛知県	団体名 2211 新城市	市町村類型	-0 1-2	
歳入の状況(単位千円・%)		区分	17年国調 18年国調 増減率	52,160人 52,523人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	499.00 105	指定団体等 の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,875	3,135	10.4	10.9	区	歳入総額	22,579,594	22,559,438	
地方税	6,761,424	29.9	6,512,299	47.7	第2次	10,731	11,766	38.9	41.1	歳入総額	21,582,424	21,727,961		
地方譲与税	803,953	3.6	803,953	5.9	第3次	13,888	13,685	50.4	47.8	歳出総額	997,170	831,477		
利子割交付金	24,878	0.1	24,878	0.2	市町村税の状況(単位千円・%)			収入済額			歳入歳出差引	220,135	20,222	
配当割交付金	25,779	0.1	25,779	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分	歳入歳出差引	777,035	811,255		
株式等譲渡所得割交付金	26,824	0.1	26,824	0.2	普通税	6,482,081	95.9	-	-	翌年度に繰越すべき財源	220,135	20,222		
地方消費税交付金	529,469	2.3	529,469	3.9	法定普通税	6,482,081	95.9	-	-	実質収支	777,035	811,255		
ゴルフ場利用税交付金	118,029	0.5	118,029	0.9	市町村民税	2,621,929	38.8	-	-	単年度収支	-34,220	811,255		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	74,514	1.1	-	-	積立金	1,466	74,215		
自動車取得税交付金	444,417	2.0	444,417	3.3	所得割	1,983,878	29.3	-	-	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	439,583	6.5	-	-	積立金取崩し額	-	430,000		
地方特例交付金	173,930	0.8	173,930	1.3	固定資産税	3,484,247	51.5	-	-	実質単年度収支	-32,754	455,470		
地方交付税	5,175,433	22.9	4,447,935	32.6	うち純固定資産税	3,458,091	51.1	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	4,447,935	19.7	4,447,935	32.6	軽自動車税	110,444	1.6	-	-	一般職員	518	1,626,230	3,139	
特別交付税	727,498	3.2	-	-	市町村たばこ税	265,461	3.9	-	-	うち技能労務員	64	160,560	2,509	
(一般財源計)	14,084,136	62.4	13,107,513	96.0	鉦産税	-	-	-	-	教育公務員	20	66,580	3,329	
交通安全対策特別交付金	11,957	0.1	11,957	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	消防職員	120	302,150	2,518	
分担金・負担金	322,981	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
使用料	569,649	2.5	20,362	0.1	目的税	279,343	4.1	-	-	等合	658	1,994,960	3,032	
手数料	118,703	0.5	2	0.0	法定目的税	279,343	4.1	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	1,198,459	5.3	-	-	入湯税	30,218	0.4	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.01.01	7,400
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.01.01	6,980
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	249,125	3.7	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	1,138,210	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.01.01	6,120
財産収入	60,136	0.3	13,346	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.10.01	4,890
寄附金	20,772	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.10.01	4,090
繰入金	206,592	0.9	-	-	合計	6,761,424	100.0	-	-	伝染病	その他	28	17.10.01	3,720
繰越金	831,477	3.7	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
諸収入	727,322	3.2	498,617	3.7	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,735,303	6,402,675		
地方債	3,289,200	14.6	-	-	議会費	271,954	1.3	-	271,954	基準財政需要額	10,283,901	11,022,507		
うち減税補てん償	61,800	0.3	-	-	総務費	3,791,188	17.6	86,262	2,553,011	標準税収入額等	8,704,428	8,344,491		
うち臨時財政対策債	660,000	2.9	-	-	民生費	4,313,185	20.0	237,647	2,957,671	標準財政規模	13,152,363	12,964,067		
歳入合計	22,579,594	100.0	13,651,797	100.0	衛生費	2,460,032	11.4	288,329	2,017,306	財政力指数	0.60	0.56		
												実質収支比率(%)	5.9	6.3
												経常一般財源等比率(%)	103.8	100.5
												公債費負担比率(%)	16.9	17.4
												公債費比率(%)	14.0	15.9
												実質公債費比率(%)	15.7	16.3
												起債制限比率(%)	11.0	10.6
												積立金	1,302,091	1,300,625
												財調	234,074	244,123
												現在高	2,264,417	1,453,016
												特定目的	24,112,617	23,237,823
												地方債現在高	18,032,865	18,107,074
												うち政府資金	-	-
												物件等購入	-	-
												保証・補償	-	-
												その他	600,000	778,795
												実質的なもの	-	-
												収益事業収入	-	-
												土地開発基金現在高	600,000	600,000
												合計	98.6	95.6
												市町村民税	98.6	96.1
												純固定資産税	98.4	94.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 43.36	人口密度(人) 2,406	都道府県名		団体名		市町村類型	- 2														
		17年国調	12年国調	区 分	17年国調			12年国調		23	2220			愛知県	東海市	地方交付税種地	1-5										
		増減率	増減率		17年国調			12年国調				増減率															
歳入の状況(単位千円・%)		104,339人		99,921人		4.4%		第1次		1,691		1,751															
区 分		28,729,915		26,710,313		87.3		第2次		22,351		22,587															
地方税		28,729,915		26,710,313		87.3		第3次		30,689		28,600															
地方譲与税		1,263,544		1,263,544		4.1		市町村税の状況(単位千円・%)				普通税		26,701,208		92.9											
利子割交付金		59,037		59,037		0.2						法定普通税		26,701,208		92.9											
配当割交付金		61,176		61,176		0.2		市町村民税		11,604,270		40.4															
株式等譲渡所得割交付金		63,949		63,949		0.2		個人均等割		152,981		0.5															
地方消費税交付金		1,124,411		1,124,411		3.7		所得割		5,248,959		18.3															
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		法人均等割		305,164		1.1															
特別地方消費税交付金		-		-		-		法人税割		5,897,166		20.5															
自動車取得税交付金		360,539		360,539		1.2		固定資産税		14,124,046		49.2															
軽油引取税交付金		-		-		-		うち純固定資産税		14,072,043		49.0															
地方特例交付金		809,841		809,841		2.6		軽自動車税		142,165		0.5															
地方交付税		37,502		-		-		市町村たばこ税		830,727		2.9															
普通交付税		-		-		-		鉱産税		-		-															
特別交付税		37,502		-		-		特別土地保有税		-		-															
(一般財源計)		32,509,914		30,452,810		99.5		法定外普通税		-		-															
交通安全対策特別交付金		24,074		24,074		0.1		目的税		2,028,707		7.1															
分担金・負担金		72,571		-		-		法定目的税		2,028,707		7.1															
使用料		732,303		66,920		0.2		入湯税		9,105		0.0															
手数料		291,696		2		0.0		事業所税		-		-															
国庫支出金		3,182,590		-		-		都市計画税		2,019,602		7.0															
国有提供交付金		-		-		-		水利地益税等		-		-															
(特別区財政調整交付金)		-		-		-		法定外目的税		-		-															
都道府県支出金		1,119,988		-		-		旧法による税		-		-															
財産収入		310,885		45,785		0.1		合計		28,729,915		100.0															
寄附金		13,269		-		-																					
繰入金		3,211,029		-		-																					
繰越金		1,174,047		-		-																					
諸収入		1,812,050		3,481		0.0																					
地方債		110,900		-		-																					
うち減税補てん償		-		-		-																					
うち臨時財政対策債		-		-		-																					
歳入合計		44,565,316		30,593,072		100.0																					
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)											
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		22,937,845		19,656,074	
人件費		7,429,527		17.6		6,765,920		6,576,897		21.5		議会費		284,061		0.7		-		284,061		基準財政需要額		13,809,546		13,355,498	
うち職員給		5,204,852		12.3		4,649,984		-		-		総務費		3,557,556		8.4		42,015		3,257,624		標準収入額等		30,147,945		25,946,358	
扶助費		4,160,279		9.8		2,112,499		2,111,124		6.9		民生費		9,206,234		21.8		539,489		6,291,162		標準財政規模		30,147,945		25,946,358	
公債費		3,350,204		7.9		3,349,902		3,349,902		10.9		衛生費		4,910,632		11.6		23,758		4,556,839		財政力指数		1.50		1.40	
内元利償還金		3,350,204		7.9		3,349,902		3,349,902		10.9		労働費		190,730		0.5		-		95,654		実質収支比率(%)		6.2		4.0	
内一時借入金		-		-		-		-		-		農林水産業費		592,103		1.4		151,032		509,349		経常一般財源等比率(%)		101.5		106.9	
(義務経費計)		14,940,010		35.3		12,228,321		12,037,923		39.3		商工費		408,835		1.0		17,829		211,724		公債費負担比率(%)		8.9		10.0	
物件費		5,990,366		14.2		4,806,715		4,337,858		14.2		土木費		12,100,152		28.6		5,488,117		9,940,957		公債費比率(%)		8.0		9.2	
維持補修費		1,051,365		2.5		1,015,560		1,015,560		3.3		消防費		1,317,368		3.1		176,580		1,266,135		実質公債費比率(%)		14.4		15.9	
補助費等		2,860,390		6.8		2,720,497		2,283,176		7.5		教育費		6,010,571		14.2		992,854		5,047,593		起債制限比率(%)		7.4		8.3	
うち一部事務組合負担金		1,059,905		2.5		1,059,905		1,057,463		3.5		災害復旧費		-		-		-		-		積立金		2,830,982		5,469,069	
繰出金		3,511,152		8.3		3,390,812		1,994,920		6.5		公債費		3,350,204		7.9		-		3,349,902		現在高		-		-	
積立金		5,010,686		11.8		4,990,000		-		-		諸支出費		394,512		0.9		394,512		394,512		地方債現在高		21,715,899		24,374,141	
投資・出資金・貸付金		1,132,803		2.7		191,506		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		うち政府資金		16,336,555		18,454,477	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		42,322,958		100.0		7,826,186		35,205,512		(支出予定額)		5,384,581		6,097,015	
投資的経費		7,826,186		18.5		5,862,101		21,669,437千円		-		公営事業等への繰出		4,290,493		国会		-		34,024		物件等購入保証・補償		-		-	
うち人件費		291,100		0.7		278,788		-		-		下水道		2,221,523		国民健康保険		-		-695,882		その他		3,239,571		3,860,186	
内普通建設事業費		7,826,186		18.5		5,862,101		70.8%		70.8%		病の上水道		764,427		国民健康保険		-		18,271		実質的なもの		2,396,658		2,556,811	
うち単独		2,174,226		5.1		807,526		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		工業用水道		6,154		国民健康保険		-		35,356		収益事業収入		-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		その他		-		国民健康保険		-		89		土地開発基金現在高		1,200,000		1,200,000	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		その他		841,652		国民健康保険		-		52		合計		99.0		94.6	
歳出合計		42,322,958		100.0		35,205,512		37,447,870千円		-		その他		456,737		国民健康保険		-		167		現計		98.7		94.0	
																						純固定資産税		99.1		94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況					人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型		- 2						
					人	増減率	83,373人	80,536人	3.5%	区	17年国調	12年国調	45.43		23	2246											
					住民基本台帳人口	増減率	83,749人	83,326人	0.5%	第1次	1,253	1,416	45.43		愛知県	知多市	地方交付税種地				2-5						
歳入の状況 (単位千円・%)													人口密度(人)														
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)							
地方税		14,858,491		60.7		13,718,297		83.8		15,697		16,598		新産工特低開炭産山振過疎		収支状況		歳入総額		24,468,538		25,872,463					
地方譲与税		1,006,723		4.1		1,006,723		6.2		36.7		39.8		工特低開炭産山振過疎		歳出総額		23,129,979		24,649,004							
利子割交付金		47,552		0.2		47,552		0.3		25,384		23,510		低開炭産山振過疎		歳入歳出差引		1,338,559		1,223,459							
配当割交付金		49,274		0.2		49,274		0.3		59.3		56.3		産山振過疎		翌年度に繰越すべき財源		21,562		6,805							
株式等譲渡所得割交付金		51,310		0.2		51,310		0.3		市町村税の状況 (単位千円・%)					実質収支		1,316,997		1,216,654								
地方消費税交付金		683,701		2.8		683,701		4.2		区分					単年度収支		100,343		177,925								
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		普通税					積立金		2,332		104								
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		法定普通税					繰上償還金		-		-								
自動車取得税交付金		331,681		1.4		331,681		2.0		市町村民税					積立金取崩し額		243,016		156,718								
軽油引取税交付金		-		-		-		-		個人均等割					実質単年度収支		-140,341		21,311								
地方特例交付金		358,285		1.5		358,285		2.2		所得割					区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税		53,252		0.2		-		-		法人均等割					一般職員		542		1,743,730		3,217						
普通交付税		-		-		-		-		法人税割					うち技能労務員		67		178,750		2,668						
特別交付税		53,252		0.2		-		-		固定資産税					教育公務員		16		44,400		2,775						
(一般財源計)		17,440,269		71.3		16,246,823		99.3		うち純固定資産税					消防職員		97		322,640		3,326						
交通安全対策特別交付金		14,765		0.1		14,765		0.1		軽自動車税					臨時職員		-		-		-						
分担金・負担金		50,046		0.2		-		-		市町村たばこ税					等合		655		2,110,770		3,223						
使用料		644,740		2.6		68,421		0.4		鉦産税					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料		205,549		0.8		-		-		特別土地保有税					議員公務災害		し尿処理		1		16.04.01		9,700				
国庫支出金		1,544,504		6.3		-		-		法定外普通税					非常勤公務災害		ごみ処理		1		16.04.01		7,910				
国有提供交付金		-		-		-		-		目的税					退職手当		火葬場		-		-		-				
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		法定目的税					事務機共同		常備消防		1		16.04.01		7,280				
都道府県支出金		886,281		3.6		-		-		入湯税					税務事務		小学校		1		9.04.01		5,250				
財産収入		82,434		0.3		37,860		0.2		事業所税					老人福祉		中学校		1		9.04.01		4,750				
寄附金		34,022		0.1		-		-		都市計画税					伝染病		その他		21		9.04.01		4,430				
繰入金		1,021,916		4.2		-		-		水利地益税等																	
繰越金		617,776		2.5		-		-		旧法による税																	
諸収入		840,336		3.4		1,117		0.0		合計																	
地方債		1,085,900		4.4		-		-		合計																	
うち減税補てん償		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策償		600,000		2.5		-		-																			
歳入合計		24,468,538		100.0		16,368,986		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)													
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		12,472,489		11,926,614	
人件費		5,684,394		24.6		5,167,475		4,999,444		29.5		議会費		301,245		1.3		-		301,245		基準財政需要額		10,995,814		10,635,919	
うち職員給料		4,190,260		18.1		3,679,367		-		-		総務費		3,094,996		13.4		211,550		2,739,910		標準税収入額等		16,280,402		15,682,911	
扶助費		2,615,647		11.3		1,359,306		1,356,890		8.0		民生費		6,287,902		27.2		311,345		4,277,804		標準財政規模		16,280,402		15,682,911	
公債費		1,156,682		5.0		1,148,682		1,148,682		6.8		衛生費		2,680,145		11.6		51,320		2,439,762		財政力指数		1.11		1.11	
内元利償還金		1,156,682		5.0		1,148,682		1,148,682		6.8		労働費		79,569		0.3		-		18,569		実質収支比率(%)		8.1		7.8	
内一時借入金利息		-		-		-		-		-		農林水産業費		329,610		1.4		87,806		296,682		経常一般財源等比率(%)		100.5		102.3	
(義務経費計)		9,456,723		40.9		7,675,463		7,505,016		44.2		商工費		328,454		1.4		1,082		169,395		公債費負担比率(%)		5.9		5.4	
物件費		4,239,216		18.3		3,246,441		3,021,768		17.8		土木費		3,892,266		16.8		1,484,786		3,350,338		公債費比率(%)		3.2		3.3	
維持補修費		442,032		1.9		422,877		422,877		2.5		消防費		1,004,667		4.3		99,006		954,155		実質公債費比率(%)		7.7		8.1	
補助費等		3,690,442		16.0		3,591,383		1,700,724		10.0		教育費		3,974,443		17.2		1,456,196		2,367,125		起債制限比率(%)		2.1		2.5	
うち一部事務組合負担金		578,646		2.5		578,646		475,205		2.8		災害復旧費		-		-		-		-		積立金		2,127,689		2,247,236	
繰出金		1,162,514		5.0		1,066,181		647,889		3.8		公債費		1,156,682		5.0		-		1,148,682		現在高		-		-	
積立金		218,961		0.9		200,000		-		-		諸支出費		-		-		-		-		特定目的		5,372,568		5,301,349	
投資・出資金・貸付金		217,000		0.9		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		11,888,246		11,746,746	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		23,129,979		100.0		3,703,091		18,063,667		うち政府資金		9,789,647		9,605,825	
投資的経費		3,703,091		16.0		1,861,322		経常経費充当一般財源等計		13,298,274千円		公営事業等への繰出		合計		3,490,666		国会		181,902		支債務負担行為額		-		15,200	
うち人件費		198,527		0.9		198,527		-		-		下水道		1,637,401		国民健康保険		14,721		-175,878		物件等購入保証・補償		-		-	
内普通建設事業費		3,703,091		16.0		1,861,322		経常収支比率		78.4%		病院		700,000		健康保険		28,407		87		その他		-		2,720	
うち単独		2,412,551		10.4		1,659,286		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		81.2%		上下水道		19,078		被保険者数(人)		28,407		87		実質的なもの		-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		介護サービス		14,229		被保険者1人当り		47		160		収益事業収入		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		歳入一般財源等		-		その他		558,204		国民健康保険		-		-		土地開発基金現在高		-		-	
歳出合計		23,129,979		100.0		18,063,667		19,402,226千円		-		その他		561,754		国民健康保険		-		-		合計		99.0		96.3	
																						現計		98.4		94.2	
																						純固定資産税		99.4		97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	66,085人 62,587人 5.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	16.34	人口密度(人)	4,044	都道府県名	23	団体名	2254	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	64,455人 63,745人 1.1%	区分	17年国調	12年国調				愛知県	知立市		地方交付税種地	2-6		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	405	453	第2次	15,652	15,532	第3次	17,736	17,305	指定団体等の指定状況			
地方税	10,566,074	57.3	9,624,108	82.8											新産工低開産山過首近中	×	
地方譲与税	659,517	3.6	659,517	5.7											市町村圏	×	
利子割交付金	44,475	0.2	44,475	0.4											財政再建	×	
配当割交付金	46,085	0.3	46,085	0.4											指数表選定	×	
株式等譲渡所得割交付金	48,291	0.3	48,291	0.4											財源超過	×	
地方消費税交付金	613,394	3.3	613,394	5.3	市町村税の状況 (単位千円・%)												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入	済額	構成比	超過課税分								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	9,664,486	91.5	40,378									
自動車取得税交付金	204,029	1.1	204,029	1.8	法定普通税	9,664,486	91.5	40,378									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	5,070,153	48.0	40,378									
地方特例交付金	305,786	1.7	305,786	2.6	個人均等割	98,456	0.9	-									
地方交付税	138,754	0.8	-	-	所得割	4,028,693	38.1	-									
普通交付税	-	-	-	-	法人均等割	153,243	1.5	-									
特別交付税	138,754	0.8	-	-	法人税割	789,761	7.5	40,378									
(一般財源計)	12,626,405	68.5	11,545,685	99.3	固定資産税	4,137,044	39.2	-									
交通安全対策特別交付金	15,350	0.1	15,350	0.1	うち純固定資産税	4,132,411	39.1	-									
分担金・負担金	110,443	0.6	827	0.0	軽自動車税	73,655	0.7	-									
使用料	348,776	1.9	45,412	0.4	市町村たばこ税	383,634	3.6	-									
手数料	96,915	0.5	-	-	鉱産税	-	-	-									
国庫支出金	1,557,574	8.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	901,588	8.5	-									
都道府県支出金	1,085,479	5.9	-	-	法定目的税	901,588	8.5	-									
財産収入	118,888	0.6	11,686	0.1	入湯税	-	-	-									
寄附金	9,454	0.1	-	-	事業所税	-	-	-									
繰入金	274,360	1.5	-	-	都市計画税	901,588	8.5	-									
繰越金	593,953	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-									
諸収入	594,984	3.2	5,667	0.0	法定外目的税	-	-	-									
地方債	992,000	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-									
うち減税補てん償	100,000	0.5	-	-	合計	10,566,074	100.0	40,378									
うち臨時財政対策償	500,000	2.7	-	-													
歳入合計	18,424,581	100.0	11,624,627	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,667,728	基準財政需要額	7,725,655	標準税収入額等	11,326,382	
人件費	3,536,241	20.2	3,177,636	3,171,824	25.9	議会費	227,032	1.3	451	227,032	標準財政規模	11,326,382	財政力指数	1.10	実質収支比率(%)	7.8	
うち職員給	2,459,669	14.0	2,139,885	-	-	総務費	2,012,264	11.5	75,684	1,787,239	標準財政規模	11,326,382	実質収支比率(%)	7.8	経常一般財源等比率(%)	102.6	
扶助費	2,175,679	12.4	925,168	892,272	7.3	民生費	4,909,084	28.0	392,861	3,052,352	財政力指数	1.10	実質収支比率(%)	7.8	公債費負担比率(%)	10.2	
公債費	1,487,888	8.5	1,469,014	1,469,014	12.0	衛生費	1,939,147	11.1	66,522	1,613,162	公債費比率(%)	9.0	実質公債費比率(%)	9.6	起債制限比率(%)	7.1	
内元利償還金	1,487,888	8.5	1,469,014	1,469,014	12.0	労働費	12,018	0.1	-	2,018	積立金	1,520,989	財調減債	197,847	現在高	3,747,805	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	139,188	0.8	23,497	136,928	地方債現在高	15,259,581	うち政府資金	9,154,075	物件等購入	475,619	
(義務的経費計)	7,199,808	41.1	5,571,818	5,533,110	45.3	商工費	246,994	1.4	784	140,089	債務負担行為額	-	保証・補償	-	その他	26	
物件費	3,007,466	17.2	2,391,196	2,170,812	17.8	土木費	3,322,888	19.0	1,783,521	2,506,020	受益事業収入	-	土地開発基金現在高	705,071	合計	98.5	
維持補修費	113,199	0.6	109,402	109,402	0.9	消防費	803,969	4.6	162,973	658,565	徴収率(%)	98.1	市町村民税	98.0	純固定資産税	98.9	
補助費等	2,175,368	12.4	1,971,488	1,521,432	12.4	教育費	2,414,582	13.8	498,040	1,847,232	現計	98.5	94.7	98.5	94.8		
うち一部事務組合負担金	1,577,200	9.0	1,407,200	1,040,396	8.5	災害復旧費	-	-	-	-	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
繰出金	1,650,053	9.4	1,577,618	709,817	5.8	公債費	1,487,888	8.5	-	1,469,014	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
積立金	229,827	1.3	192,521	-	-	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
投資・出資金・貸付金	135,000	0.8	20,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,515,054	100.0	3,004,333	13,439,651	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
投資的経費	3,004,333	17.2	1,605,608	10,044,573千円	82.2%	公営事業等への繰出	1,686,580	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	164,087 -49,553 10,243 18,779 95 47 156	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
うち人件費	83,204	0.5	68,391	10,044,573千円	86.4%	合	1,686,580	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	164,087 -49,553 10,243 18,779 95 47 156	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
内普通建設事業費	3,004,333	17.2	1,605,608	10,044,573千円	86.4%	下水道	759,987	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	164,087 -49,553 10,243 18,779 95 47 156	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
うち単独	1,290,205	7.4	197,496	10,044,573千円	86.4%	上水道	20,000	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	164,087 -49,553 10,243 18,779 95 47 156	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
災害復旧事業費	1,514,128	8.6	1,318,112	10,044,573千円	86.4%	工業用水道	-	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	164,087 -49,553 10,243 18,779 95 47 156	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
失業対策事業費	-	-	-	10,044,573千円	86.4%	交通	-	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	164,087 -49,553 10,243 18,779 95 47 156	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		
歳出合計	17,515,054	100.0	13,439,651	10,044,573千円	86.4%	その他	660,791	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	164,087 -49,553 10,243 18,779 95 47 156	市町村民税	98.1	93.5	98.0	93.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	78,394人 75,066人 4.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	21.02	人口密度(人)	3,729	都道府県名	23	尾張旭市	尾張旭市	2262	市町村類型	-3																																																																																		
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	171	192	0.4	0.5	第2次	10,881	11,835	28.2	30.9	第3次	27,043	26,134	70.1	68.1																																																																														
市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税		10,354,102	91.6	-	法定普通税	10,354,102	91.6	-	市町村民税	5,521,160	48.8	-	個人均等割	114,633	1.0	-	所得割	4,600,310	40.7	-	法人均等割	178,922	1.6	-	法人税割	627,295	5.5	-	固定資産税	4,325,175	38.3	-	うち純固定資産税	4,310,926	38.1	-	軽自動車税	75,626	0.7	-	市町村たばこ税	432,141	3.8	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	949,508	8.4	-	法定目的税	949,508	8.4	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	949,508	8.4	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	11,303,610	100.0	-
歳入合計		19,259,390	100.0	12,717,555	100.0	合計	11,303,610	100.0																																																																																											
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,662,577	9,277,795	基準財政需要額	9,584,263	9,347,280	標準税収入額等	12,621,376	12,200,203	標準財政規模	12,621,376	12,269,688	財政力指数	0.99	0.98	実質収支比率(%)	4.3	3.9	経常一般財源等比率(%)	100.8	100.7	公債費負担比率(%)	11.5	11.7	公債費比率(%)	10.7	11.4	実質公債費比率(%)	13.7	13.7	起債制限比率(%)	10.1	10.1																																																						
歳出合計		18,654,417	100.0	15,448,636	87.8%	93.9%	経常収支比率	87.8%	18,654,417	100.0	2,204,823	15,448,636	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
歳入一般財源等		15,448,636	100.0	16,053,609	104.0%	歳入一般財源等	16,053,609	104.0%																																																																																											
歳出合計		18,654,417	100.0	15,448,636	82.3%	歳入一般財源等	16,053,609	85.6%																																																																																											
地方税	11,303,610	58.7	10,354,102	81.4	普通税	10,354,102	91.6	議会費	255,772	1.4	1,995	255,772	基準財政収入額	9,662,577	9,277,795	基準財政需要額	9,584,263	9,347,280	標準税収入額等	12,621,376	12,200,203	標準財政規模	12,621,376	12,269,688	財政力指数	0.99	0.98	実質収支比率(%)	4.3	3.9	経常一般財源等比率(%)	100.8	100.7	公債費負担比率(%)	11.5	11.7	公債費比率(%)	10.7	11.4	実質公債費比率(%)	13.7	13.7	起債制限比率(%)	10.1	10.1																																																						
地方譲与税	744,314	3.9	744,314	5.9	法定普通税	10,354,102	91.6	総務費	3,079,702	16.5	110,787	2,787,497	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
利子割交付金	52,937	0.3	52,937	0.4	市町村民税	5,521,160	48.8	民生費	4,867,974	26.1	51,504	3,231,668	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																												
配当割交付金	54,853	0.3	54,853	0.4	個人均等割	114,633	1.0	衛生費	1,892,568	10.1	5,046	1,792,106	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																															
株式等譲渡所得割交付金	56,968	0.3	56,968	0.4	所得割	4,600,310	40.7	労働費	1,039,992	5.6	1,765	93,083	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																																		
地方消費税交付金	701,267	3.6	701,267	5.5	法人均等割	178,922	1.6	農林水産業費	172,926	0.9	77,549	106,199	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
ゴルフ場利用税交付金	12,548	0.1	12,548	0.1	法人税割	627,295	5.5	商工費	285,920	1.5	-	285,890	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,325,175	38.3	土木費	3,114,403	16.7	1,364,599	2,529,225	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																												
自動車取得税交付金	259,167	1.3	259,167	2.0	うち純固定資産税	4,310,926	38.1	消 防 費	871,287	4.7	115,178	757,368	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,626	0.7	教育費	2,130,007	11.4	476,400	1,770,323	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
地方特例交付金	362,031	1.9	362,031	2.8	市町村たばこ税	432,141	3.8	災害復旧費	635	0.0	-	473	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
地方交付税	190,043	1.0	-	-	市町村民税	5,521,160	48.8	公債費	1,879,231	10.1	-	1,839,032	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																												
普通交付税	-	-	-	-	個人均等割	114,633	1.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																																		
特別交付税	190,043	1.0	-	-	法人均等割	178,922	1.6	歳出合計	18,654,417	100.0	2,204,823	15,448,636	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
(一般財源計)	13,737,738	71.3	12,598,187	99.1	固定資産税	4,325,175	38.3	国会	2,754,337	14.8	22,820	22,820	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
交通安全対策特別交付金	18,536	0.1	18,536	0.1	うち純固定資産税	4,310,926	38.1	国民健康保険	438,408	2.3	47	47	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
分担金・負担金	39,412	0.2	-	-	軽自動車税	75,626	0.7	国民健康保険	438,408	2.3	159	159	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
使用料	493,993	2.6	53,684	0.4	市町村たばこ税	432,141	3.8	国民健康保険	438,408	2.3	159	159	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
手数料	49,500	0.3	-	-	鉱産税	-	-	国民健康保険	438,408	2.3	159	159	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
国庫支出金	1,047,893	5.4	-	-	特別土地保有税	-	-	国民健康保険	438,408	2.3	159	159	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	国民健康保険	438,408	2.3	159	159	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	949,508	8.4	国民健康保険	438,408	2.3	159	159	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
都道府県支出金	820,155	4.3	-	-	法定目的税	949,508	8.4	国民健康保険	438,408	2.3	159	159	積立金	790,953	1,015,870	財調	11,002	10,998	現在高	1,567,605	1,190,008	地方債現在高	17,068,761	17,030,551	うち政府資金	12,935,453	12,859,022	物件等購入	832,000	-	保証・補償	20,000	35,000	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,672	300,600																																																						
財産収入	88,543	0.5	45,951	0.4	入湯税	-	-	国民健康保険	438,408	2.3	159	159	積立金</																																																																																						

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	41,351人 38,127人 8.5%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	13.00	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	41,069人 40,391人 1.7%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	23	2271	地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	320	379	1.5	1.9	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	7,771,672	60.5	7,059,013	84.3	第2次	11,394	10,939	52.9	55.0	指定団体等の指定状況	歳入総額	12,839,465	12,322,639	
地方譲与税	446,471	3.5	446,471	5.3	第3次	9,536	8,566	44.3	43.0	新産工特低開炭産山振過疎首都畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳出総額	12,019,904	11,802,601	
利子割交付金	23,654	0.2	23,654	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)						収入歳出差引	819,561	520,038	
配当割交付金	24,510	0.2	24,510	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	179,496	63,685		
株式等譲渡所得割交付金	25,735	0.2	25,735	0.3	普通税	7,059,013	90.8			実質収支	640,065	456,353		
地方消費税交付金	411,682	3.2	411,682	4.9	法定普通税	7,059,013	90.8			単年度収支	183,712	33,501		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,952,057	38.0			積立金	16,903	65,950		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	61,561	0.8			繰上償還金	-	192,634		
自動車取得税交付金	147,094	1.1	147,094	1.8	所得割	2,085,880	26.8			積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	96,453	1.2			実質単年度収支	200,615	292,085		
地方特例交付金	195,857	1.5	195,857	2.3	法人税割	708,163	9.1			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	157,534	1.2	-	-	固定資産税	3,766,164	48.5			一般職員	210	669,090	3,186	
普通交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,722,301	47.9			うち技能労務員	2	5,640	2,820	
特別交付税	157,534	1.2	-	-	軽自動車税	60,655	0.8			教育公務員	29	75,290	2,596	
(一般財源計)	9,204,209	71.7	8,334,016	99.5	市町村たばこ税	280,137	3.6			消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,928	0.1	7,928	0.1	鉦産税	-	-			臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	5,486	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-			等合	239	744,380	3,115	
使用料	419,880	3.3	30,270	0.4	法定外普通税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	48,726	0.4	-	-	目的税	712,659	9.2			議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	8,109
国庫支出金	688,358	5.4	-	-	法定目的税	712,659	9.2			非常勤公務災害	ごみ処理	2	18.04.01	7,116
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-			退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	439,629	3.4	-	-	事業所税	-	-			事務機共同	常備消防	1	18.04.01	4,858
財産収入	268,657	2.1	-	-	都市計画税	712,659	9.2			税務事務	小学校	1	7.01.01	4,500
寄附金	7,722	0.1	-	-	水利地益税等	-	-			老人福祉	中学校	1	7.01.01	3,870
繰入金	400,519	3.1	-	-	旧法による税	-	-			伝染病	その他	16	7.01.01	3,610
繰越金	520,038	4.1	-	-	合計	7,771,672	100.0							
諸収入	342,313	2.7	3,253	0.0										
地方債	486,000	3.8	-	-										
うち減税補てん償	69,700	0.5	-	-										
うち臨時財政対策債	416,300	3.2	-	-										
歳入合計	12,839,465	100.0	8,375,467	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,271,483	5,956,357	
人件費	2,054,324	17.1	1,716,033	1,715,931	19.4	議会費	164,384	1.4	-	164,370	基準財政需要額	5,805,637	5,569,474	
うち職員給	1,463,656	12.2	1,131,704	-	-	総務費	1,329,983	11.1	36,919	1,132,394	標準税収入額等	8,206,090	7,848,522	
扶助費	1,489,116	12.4	773,984	750,132	8.5	民生費	3,467,794	28.9	348,134	2,341,121	標準財政規模	8,206,090	7,848,522	
公債費	1,400,407	11.7	1,349,621	1,349,621	15.2	衛生費	2,049,183	17.0	11,469	1,925,849	財政力指数	1.07	1.05	
内元利償還金	1,400,401	11.7	1,349,615	1,349,615	15.2	労働費	44,313	0.4	-	28,313	実質収支比率(%)	7.8	5.8	
内一時借入金利息	6	0.0	6	6	0.0	農林水産業費	135,444	1.1	75,700	128,493	経常一般財源等比率(%)	102.1	101.0	
(義務経費計)	4,943,847	41.1	3,839,638	3,815,684	43.1	商工費	244,398	2.0	-	93,571	公債費負担比率(%)	12.6	15.8	
物件費	2,067,651	17.2	1,652,673	1,046,399	11.8	土木費	1,471,552	12.2	541,715	1,205,771	公債費比率(%)	12.4	13.6	
維持補修費	158,217	1.3	156,183	146,609	1.7	消防費	465,831	3.9	12,407	460,535	実質公債費比率(%)	17.9	18.1	
補助費等	2,372,118	19.7	2,302,262	1,682,145	19.0	教育費	1,246,615	10.4	92,488	1,072,974	起債制限比率(%)	11.4	11.8	
うち一部事務組合負担金	1,281,691	10.7	1,281,691	1,186,130	13.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,342,180	1,325,277	
繰出金	1,150,503	9.6	1,118,177	705,537	8.0	公債費	1,400,407	11.7	-	1,349,621	財調減債	2,133	371,731	
積立金	46,736	0.4	35,273	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	119,583	103,713	
投資・出資金・貸付金	162,000	1.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,889,009	13,539,272	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,019,904	100.0	1,118,832	9,903,012	うち政府資金	8,507,289	8,569,354	
投資的経費	1,118,832	9.3	798,806	7,396,374千円	83.5%	公営事業等への繰出	1,774,817	14.8	-	-	物件等購入保証・補償	26,647	72,020	
うち人件費	40,214	0.3	40,214	-	-	病院	580,444	4.8	-	-	その他	131,175	256,277	
普通建設事業費	1,118,832	9.3	798,806	83.5%	88.3%	下水道	543,981	4.5	-	-	実質的なもの	-	-	
うち{単独	301,793	2.5	196,268	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	30,000	0.2	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,341,966	1,205,612	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	144,353	1.2	87	87	合計	98.6	94.2	
歳出合計	12,019,904	100.0	9,903,012	10,722,573千円	88.3%	その他	476,039	3.9	49	49	現計市町村民税	98.1	93.6	
									144	144	純固定資産税	98.9	94.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
			12年国調	増減率	区分	17年国調						12年国調	23	2289
		住民基本台帳人口	47,926人	46,906人	2.2%	第1次	402	418	愛知県	岩倉市	地方交付税種地	2-7		
			45,864人	45,947人	-0.2%	第2次	1.6	1.7						
						第3次	7,982	8,416						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
地方税	5,799,680	45.2	5,309,877	67.7	普通税	5,350,957	92.3	41,080			新産工低開炭山過疎首都畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	12,844,581	12,307,161
地方譲与税	518,442	4.0	518,442	6.6	法定普通税	5,350,957	92.3	41,080			工特	歳出総額	12,301,053	11,803,610
利子割交付金	27,212	0.2	27,212	0.3	市町村民税	2,731,778	47.1	41,080			低開	歳入歳出差引	543,528	503,551
配当割交付金	28,198	0.2	28,198	0.4	個人均等割	70,324	1.2	-			炭	翌年度に繰越すべき財源	11,146	-
株式等譲渡所得割交付金	29,256	0.2	29,256	0.4	所得割	2,273,803	39.2	-			山	実質収支	532,382	503,551
地方消費税交付金	423,496	3.3	423,496	5.4	法人均等割	102,215	1.8	-			振	単年度収支	28,831	-10,773
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	285,436	4.9	41,080			疎	積立金	521	118
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,298,833	39.6	-			首	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	176,766	1.4	176,766	2.3	うち純固定資産税	2,292,403	39.5	-			都	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,028	0.8	-			畿	実質単年度収支	29,352	-10,655
地方特例交付金	173,298	1.3	173,298	2.2	市町村たばこ税	274,318	4.7	-			中			
地方交付税	1,306,240	10.2	1,102,024	14.1	鉦産税	-	-	-			市			
普通交付税	1,102,024	8.6	1,102,024	14.1	特別土地保有税	-	-	-			町			
特別交付税	204,216	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			村			
(一般財源計)	8,482,588	66.0	7,788,569	99.3	目的税	448,723	7.7	-			園			
交通安全対策特別交付金	9,989	0.1	9,989	0.1	法定目的税	448,723	7.7	-			財			
分担金・負担金	11,580	0.1	-	-	入湯税	-	-	-			政			
使用料	187,256	1.5	27,270	0.3	事業所税	-	-	-			再			
手数料	46,057	0.4	-	-	都市計画税	448,723	7.7	-			建			
国庫支出金	1,248,228	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			指			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			数			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			表			
都道府県支出金	519,151	4.0	-	-	合計	5,799,680	100.0	41,080			選			
財産収入	6,743	0.1	718	0.0							定			
寄附金	5,085	0.0	-	-							過			
繰入金	507,156	3.9	-	-							一			
繰越金	503,551	3.9	-	-							般			
諸収入	447,697	3.5	14,136	0.2							職			
地方債	869,500	6.8	-	-							員			
うち減税補てん償	61,800	0.5	-	-							等			
うち臨時財政対策債	487,700	3.8	-	-							合			
歳入合計	12,844,581	100.0	7,840,682	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
人件費	3,364,259	27.3	3,103,124	3,027,120	36.1	議会費	226,176	1.8	-	226,176	基準財政収入額	5,177,601	4,840,845	
うち職員給	2,368,427	19.3	2,117,841	-	-	総務費	1,690,353	13.7	7,498	1,532,998	基準財政需要額	6,279,625	6,173,664	
扶助費	1,596,476	13.0	727,756	643,083	7.7	民生費	3,568,028	29.0	10,936	2,431,018	標準税収入額等	6,721,871	6,343,287	
公債費	1,443,932	11.7	1,443,932	1,443,932	17.2	衛生費	1,255,284	10.2	8,452	1,206,506	標準財政規模	7,823,895	7,686,365	
内元利償還金	1,443,932	11.7	1,443,932	1,443,932	17.2	労働費	10,433	0.1	-	398	財政力指数	0.79	0.76	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	101,922	0.8	28,016	93,419	実質収支比率(%)	6.8	6.6	
(義務経費計)	6,404,667	52.1	5,274,812	5,114,135	61.0	商工費	252,087	2.0	-	99,820	経常一般財源等比率(%)	100.2	100.7	
物件費	1,480,933	12.0	1,147,459	881,674	10.5	土木費	2,118,637	17.2	1,270,426	1,415,647	公債費負担比率(%)	13.9	14.6	
維持補修費	190,581	1.5	180,494	180,494	2.2	消防費	468,907	3.8	42,392	432,041	公債費比率(%)	14.5	15.4	
補助費等	987,680	8.0	961,788	636,094	7.6	教育費	1,165,294	9.5	53,244	947,542	実質公債費比率(%)	14.3	14.0	
うち一部事務組合負担金	574,753	4.7	574,753	499,028	5.9	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	11.5	11.4	
繰出金	1,246,817	10.1	1,173,569	762,906	9.1	公債費	1,443,932	11.7	-	1,443,932	積立金	400,025	399,504	
積立金	405,216	3.3	400,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	512,330	461,784	
投資・出資金・貸付金	164,195	1.3	3,195	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	804,244	918,093	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,301,053	100.0	1,420,964	9,829,497	現在高	13,030,142	13,334,647	
投資的経費	1,420,964	11.6	688,180	7,575,303千円		公営事業等への繰出	1,258,785	国会 国民健康保険 状況 事業	249,946	249,946	うち政府資金	7,099,087	6,904,058	
うち人件費	43,212	0.4	43,189	90.3%	96.6%	下水道	539,676	国民健康保険 状況 事業	22,488	22,488	うち政府資金	7,099,087	6,904,058	
内普通建設事業費	1,420,964	11.6	688,180	90.3%	96.6%	上水道	6,390	国民健康保険 状況 事業	8,922	8,922	うち政府資金	7,099,087	6,904,058	
うち{単独	492,751	4.0	91,588	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険 状況 事業	16,562	16,562	うち政府資金	7,099,087	6,904,058	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険 状況 事業	102	102	うち政府資金	7,099,087	6,904,058	
失業対策事業費	-	-	-	10,373,025千円		その他	500,644	国民健康保険 状況 事業	54	54	うち政府資金	7,099,087	6,904,058	
歳出合計	12,301,053	100.0	9,829,497	10,373,025千円				国民健康保険 状況 事業	162	162	うち政府資金	7,099,087	6,904,058	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	68,285人 66,495人 2.7%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	23.18	都道府県名	団体名	市町村類型	-2													
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	66,149人 66,093人 0.1%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	2,946	23	2297	豊明市	地方交付税種地	2-7											
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	収入総額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	9,668,194	54.8	9,058,304	80.6	普通税	9,058,304	93.7	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方譲与税	698,598	4.0	698,598	6.2	法定普通税	9,058,304	93.7	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	市	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
利子割交付金	43,983	0.2	43,983	0.4	市町村民税	4,635,481	47.9	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
配当割交付金	45,574	0.3	45,574	0.4	個人均等割	100,143	1.0	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	職	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
株式等譲渡所得割交付金	47,449	0.3	47,449	0.4	所得割	3,869,636	40.0	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方消費税交付金	651,950	3.7	651,950	5.8	法人均等割	127,421	1.3	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	538,281	5.6	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	合	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,986,190	41.2	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	一	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	241,786	1.4	241,786	2.2	うち純固定資産税	3,975,750	41.1	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	般	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,699	0.8	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	職	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	299,299	1.7	299,299	2.7	市町村たばこ税	360,484	3.7	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	259,194	1.5	102,118	0.9	鉦産税	-	-	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
普通交付税	102,118	0.6	102,118	0.9	特別土地保有税	450	0.0	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	一	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
特別交付税	157,076	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	般	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
(一般財源計)	11,956,027	67.7	11,189,061	99.5	目的税	609,890	6.3	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	職	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
交通安全対策特別交付金	16,905	0.1	16,905	0.2	法定目的税	609,890	6.3	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
分担金・負担金	72,004	0.4	218	0.0	入湯税	-	-	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
使用料	380,426	2.2	28,874	0.3	事業所税	-	-	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	一	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	41,327	0.2	-	-	都市計画税	609,890	6.3	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	般	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
国庫支出金	885,891	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	職	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
都道府県支出金	693,497	3.9	-	-	合計	9,668,194	100.0	-	-	×	9,668,194	17,655,449	16,916,011	739,438	-	739,438	-211,430	457,249	-	500,000	-254,181	一	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
財産収入	12,026	0.1	96	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,437,596	8,531,419	11,005,820	11,107,938	0.97	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.9	区	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
寄附金	226,311	1.3	-	-	議会費	263,332	1.6	-	-	263,332	基準財政需要額	8,531,419	8,234,228	11,005,820	10,444,834	0.95	8.9	101.8	8.5	8.0	9.9	6.8	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
繰入金	853,435	4.8	-	-	総務費	3,230,539	19.1	77,351	2,984,275	2,984,275	標準税収入額等	11,005,820	10,444,834	11,107,938	10,727,295	0.97	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	職	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
繰越金	950,868	5.4	-	-	民生費	5,168,057	30.6	56,552	3,496,058	3,496,058	標準財政規模	11,107,938	10,727,295	11,107,938	10,727,295	0.97	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	員	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
諸収入	584,832	3.3	4,998	0.0	衛生費	1,393,255	8.2	13,159	1,291,831	1,291,831	財政力指数	0.97	0.95	0.97	0.95	0.97	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	等	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
地方債	981,900	5.6	-	-	労働費	97,421	0.6	1,558	69,988	69,988	財政力指数	0.97	0.95	0.97	0.95	0.97	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
うち減税補てん償	105,500	0.6	-	-	農林水産業費	350,025	2.1	169,599	306,165	306,165	実質収支比率(%)	6.7	8.9	8.9	8.9	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	員	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
うち臨時財政対策債	675,300	3.8	-	-	商工費	400,385	2.4	155,928	296,385	296,385	経常一般財源等比率(%)	101.2	101.8	101.8	101.8	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	等	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
歳入合計	17,655,449	100.0	11,240,152	100.0	土木費	2,092,941	12.4	778,147	1,982,028	1,982,028	公債費負担比率(%)	8.9	8.5	8.5	8.5	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					消防費	675,534	4.0	26,393	650,232	650,232	公債費比率(%)	8.0	7.9	7.9	7.9	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	員	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					教育費	1,920,479	11.4	243,881	1,440,788	1,440,788	実質公債費比率(%)	10.1	9.9	9.9	9.9	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	等	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					災害復旧費	-	-	-	-	-	起債制限比率(%)	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					公債費	1,324,043	7.8	-	1,323,531	1,323,531	積立金	917,546	960,297	960,297	960,297	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	員	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					諸支出費	-	-	-	-	-	現在高	760,462	1,006,841	1,006,841	1,006,841	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	等	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	13,545,505	13,631,407	13,631,407	13,631,407	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					歳出合計	16,916,011	100.0	1,522,568	14,104,613	14,104,613	うち政府資金	10,921,994	10,862,836	10,862,836	10,862,836	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	員	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					経常経費充当一般財源等計	10,654,135千円					(支出予定額)	617,808	517,651	517,651	517,651	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	等	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					経常収支比率	88.6%					物件等購入保証・補償	-	-	-	-	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	94.8%					その他	6,062	-	-	-	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	員	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					歳入一般財源等	14,844,051千円					収益事業収入	-	-	-	-	6.7	101.2	8.9	8.0	10.1	6.8	等	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
					歳入一般財源等	14,844,051千																			

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	78,591人 70,188人 12.0%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 23 愛知県	団体名 2301 日進市	市町村類型 地方交付税種地	-3 2-7			
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	507	415	34.90	指定団体等の指定状況		収入総額		22,926,321		
地方税	13,045,833	56.9	12,640,351	84.3	第2次	10,239	9,631	2,252	新産工特低開炭山過疎首都近中	収入総額	22,926,321		22,974,141		
地方譲与税	627,525	2.7	627,525	4.2	第3次	26,589	24,498		工特低開炭山過疎首都近中	歳出総額	21,325,018		21,797,678		
利子割交付金	59,752	0.3	59,752	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		低開炭山過疎首都近中	歳入歳出差引	1,601,303		1,176,463		
配当割交付金	61,915	0.3	61,915	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	916,326		474,203		
株式等譲渡所得割交付金	64,908	0.3	64,908	0.4	普通税	12,640,351	96.9	-	-	実質収支	684,977		702,260		
地方消費税交付金	672,204	2.9	672,204	4.5	法定普通税	12,640,351	96.9	-	-	単年度収支	-17,283		20,628		
ゴルフ場利用税交付金	2,052	0.0	2,052	0.0	市町村市民税	7,176,779	55.0	-	-	積立金	5,024		2,332		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	111,736	0.9	-	-	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	293,814	1.3	293,814	2.0	所得割	5,709,814	43.8	-	-	積立金取崩し額	-		22,931		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	176,166	1.4	-	-	実質単年度収支	-12,259		29		
地方特例交付金	503,100	2.2	503,100	3.4	法人税割	1,179,063	9.0	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	67,538	0.3	-	-	固定資産税	5,065,246	38.8	-	-	一般職員	443	1,284,930	2,901		
普通交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,047,847	38.7	-	-	うち技能労務員	15	40,400	2,693		
特別交付税	67,538	0.3	-	-	軽自動車税	71,020	0.5	-	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	15,398,641	67.2	14,925,621	99.5	市町村たばこ税	327,306	2.5	-	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	15,601	0.1	15,601	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	78,755	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	443	1,284,930	2,901		
使用料	463,852	2.0	51,706	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	135,072	0.6	-	-	目的税	405,482	3.1	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	9,300
国庫支出金	1,295,031	5.6	-	-	法定目的税	405,482	3.1	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	7,640
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	6,970
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,860
都道府県支出金	1,017,285	4.4	-	-	都市計画税	405,482	3.1	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	5,240
財産収入	43,298	0.2	4,148	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	4,390
寄附金	30,983	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	24	13.04.01	4,170
繰入金	966,395	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
繰越金	1,176,463	5.1	-	-	合計	13,045,833	100.0	-	-						
諸収入	650,945	2.8	1,689	0.0											
地方債	1,654,000	7.2	-	-											
うち減税補てん償	150,000	0.7	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	22,926,321	100.0	14,998,765	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	11,328,544	10,930,033		
人件費	3,698,904	17.3	3,228,743	3,228,255	21.3	議会費	261,293	1.2	-	261,293	基準財政需要額	8,968,862	8,704,372		
うち職員給料	2,621,754	12.3	2,202,304	-	-	総務費	2,473,924	11.6	102,039	2,176,066	標準税収入額等	14,889,181	14,405,199		
扶助費	1,596,244	7.5	761,730	761,678	5.0	民生費	5,981,458	28.0	990,787	3,988,884	標準財政規模	14,889,181	14,405,199		
公債費	1,092,990	5.1	1,092,854	1,092,854	7.2	衛生費	2,051,978	9.6	16,123	1,713,211	財政力指数	1.25	1.24		
内元利償還金	1,092,990	5.1	1,092,854	1,092,854	7.2	労働費	120,767	0.6	-	120,235	実質収支比率(%)	4.6	4.9		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	153,775	0.7	39,725	149,448	経常一般財源等比率(%)	100.7	99.2		
(義務経費計)	6,388,138	30.0	5,083,327	5,082,787	33.6	商工費	217,338	1.0	1,653	96,466	公債費負担比率(%)	6.3	6.1		
物件費	4,262,775	20.0	3,377,597	3,278,891	21.6	土木費	3,439,689	16.1	2,030,529	2,877,451	公債費比率(%)	4.3	4.7		
維持補修費	322,331	1.5	298,851	298,851	2.0	消防費	980,550	4.6	26,861	978,457	実質公債費比率(%)	11.1	11.2		
補助費等	2,493,927	11.7	2,433,592	2,350,187	15.5	教育費	4,542,305	21.3	2,214,583	2,295,290	起債制限比率(%)	3.5	3.7		
うち一部事務組合負担金	1,621,753	7.6	1,621,753	1,621,753	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,233,634	1,228,610		
繰出金	2,050,277	9.6	1,947,984	716,160	4.7	公債費	1,101,941	5.2	-	1,101,805	財調減債	45,064	54,583		
積立金	265,270	1.2	217,301	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,497,767	2,959,862		
投資・出資金・貸付金	120,000	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,706,710	13,886,675		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,325,018	100.0	5,422,300	15,758,606	うち政府資金	10,683,958	10,491,486		
投資的経費	5,422,300	25.4	2,399,954	11,726,876千円	77.4%	公営事業等への繰出	2,066,154	9.7	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	1,692,619	2,080,458		
うち人件費	150,753	0.7	150,753	-	-	合計	2,066,154	9.7	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
内普通建設事業費	5,422,300	25.4	2,399,954	77.4%	78.2%	下水道	706,220	3.3	-	-	その他	1,567,680	1,610,744		
うち{単独	1,107,338	5.2	72,018	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	5,808	0.03	-	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	4,304,465	20.2	2,317,439	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	17,359,909千円	-	交通	-	-	-	-	合計	98.5	92.9		
歳出合計	21,325,018	100.0	15,758,606	17,359,909千円	-	国民健康保険	523,759	2.5	-	-	現計	98.5	94.1		
						その他	830,367	3.9	-	-	市町村民税	98.7	93.5		
											純固定資産税	98.3	91.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	66,390人 65,534人 1.3%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	188.58	都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	65,695人 65,529人 0.3%	区分	17年国調	12年国調	188.58	23	2319	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)	352						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	13,502	13,837	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	18,309,064	52.2	17,852,160	75.4	第2次	11,740	10,590	新産工特低開炭産山振過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	×	歳入総額	35,051,095	34,338,127			
地方譲与税	1,066,691	3.0	1,066,691	4.5	第3次	28.9	26.9	×	×	歳出総額	32,111,487	32,228,667			
利子割交付金	34,536	0.1	34,536	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			×	×	歳入歳出差引	2,939,608	2,109,460			
配当割交付金	35,787	0.1	35,787	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	357,603	115,119			
株式等譲渡所得割交付金	37,313	0.1	37,313	0.2	普通税	17,852,160	97.5	-	-	実質収支	2,582,005	1,994,341			
地方消費税交付金	670,705	1.9	670,705	2.8	法定普通税	17,852,160	97.5	-	-	単年度収支	587,664	215,524			
ゴルフ場利用税交付金	23,697	0.1	23,697	0.1	市町村民税	10,003,615	54.6	-	-	積立金	7,076	4,835			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	97,700	0.5	-	-	繰上償還金	-	59,368			
自動車取得税交付金	607,831	1.7	607,831	2.6	所得割	2,963,604	16.2	-	-	積立金取崩し額	-	691,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	138,194	0.8	-	-	実質単年度収支	594,740	-411,273			
地方特例交付金	739,285	2.1	739,285	3.1	法人税割	6,804,117	37.2	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	2,944,856	8.4	2,520,097	10.6	固定資産税	7,141,860	39.0	-	-	一般職員	602	1,984,880	3,297		
普通交付税	2,520,097	7.2	2,520,097	10.6	うち純固定資産税	7,128,746	38.9	-	-	うち技能労務員	67	180,570	2,695		
特別交付税	424,759	1.2	-	-	軽自動車税	140,543	0.8	-	-	教育公務員	8	27,800	3,475		
(一般財源計)	24,469,765	69.8	23,588,102	99.6	市町村たばこ税	436,746	2.4	-	-	消防職員	121	382,610	3,162		
交通安全対策特別交付金	14,975	0.0	14,975	0.1	鉦産税	308	0.0	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	24,343	0.1	-	-	特別土地保有税	129,088	0.7	-	-	等合	731	2,395,290	3,277		
使用料	767,833	2.2	51,753	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	85,796	0.2	-	-	目的税	456,904	2.5	-	-	し尿処理	×	市区町村長	1	16.04.01	9,300
国庫支出金	2,101,503	6.0	-	-	法定目的税	456,904	2.5	-	-	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	7,600
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
都道府県支出金	1,685,573	4.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,500
財産収入	68,914	0.2	13,702	0.1	都市計画税	456,904	2.5	-	-	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	4,500
寄附金	24,264	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,600
繰入金	785,792	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	その他	×	議会議員	18	16.04.01	3,200
繰越金	1,409,460	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
諸収入	995,877	2.8	7,890	0.0	合計	18,309,064	100.0	-	-						
地方債	2,617,000	7.5	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
うち減税補てん償	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,758,332	12,884,390			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	人件費	6,328,419	19.7	-	5,636,149	基準財政需要額	11,207,660	11,410,582			
歳入合計	35,051,095	100.0	23,676,422	100.0	うち職員給	4,495,238	14.0	-	3,897,293	標準税収入額等	19,309,584	16,907,551			
										標準財政規模		21,829,681	19,435,025		
										財政力指数		1.23	1.21		
										実質収支比率(%)		11.8	10.3		
										経常一般財源等比率(%)		108.5	106.7		
										公債費負担比率(%)		11.2	10.7		
										公債費比率(%)		9.2	10.4		
										実質公債費比率(%)		10.0	8.7		
										起債制限比率(%)		8.2	7.4		
										積立金		3,008,215	2,301,139		
										現在高		-	-		
										特定目的		1,010,669	1,494,552		
										地方債現在高		28,489,267	28,370,498		
										うち政府資金		16,833,069	18,243,790		
										物件等購入		3,922,681	4,479,146		
										保証・補償		-	-		
										その他		8,598,325	9,647,903		
										実質的なもの		2,297,543	2,014,223		
										収益事業収入		-	-		
										土地開発基金現在高		2,803,729	2,766,210		
										合計		99.5	97.6		
										市町村民税		99.5	98.3		
										純固定資産税		99.3	97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	65,556人 65,597人 -0.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	66.63	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	66,579人 66,548人 0.0%	区分	17年国調	12年国調	984	23	2327	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		3,505	3,885	指定団体等の指定状況		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,936	12,175	新産特	区	歳入総額		21,404,652	21,803,407		
地方税	6,775,277	31.7	6,775,277	53.3	第3次	19,500	18,838	工特	歳入総額	歳出総額		19,806,226	20,351,988		
地方譲与税	858,334	4.0	858,334	6.7	市町村税の状況 (単位千円・%)		57.0	53.9	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源		33,404	101,730		
利子割交付金	32,324	0.2	32,324	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	一般職員	うち技能労務員	48	89,380	1,862	
配当割交付金	33,496	0.2	33,496	0.3	普通税	6,775,277	100.0	-	-	教育公務員	消防職員	102	316,840	3,106	
株式等譲渡所得割交付金	35,207	0.2	35,207	0.3	法定普通税	6,775,277	100.0	-	-	職員臨時職員等	合計	515	1,509,440	2,931	
地方消費税交付金	543,870	2.5	543,870	4.3	市町村民税	3,044,395	44.9	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	92,985	1.4	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	8,370	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,658,055	39.2	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	7,690	
自動車取得税交付金	409,930	1.9	409,930	3.2	法人均等割	96,140	1.4	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	197,215	2.9	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	6,710	
地方特例交付金	199,453	0.9	199,453	1.6	固定資産税	3,348,318	49.4	-	-	税務事務	小学校	1	17.04.01	5,000	
地方交付税	4,264,809	19.9	3,785,342	29.8	うち純固定資産税	3,333,790	49.2	-	-	老人福祉	中学校	1	17.04.01	4,500	
普通交付税	3,785,342	17.7	3,785,342	29.8	軽自動車税	93,043	1.4	-	-	伝染病	その他	22	17.04.01	4,000	
特別交付税	479,467	2.2	-	-	市町村たばこ税	289,521	4.3	-	-	基準財政収入額				6,902,253	6,487,147
(一般財源計)	13,152,700	61.4	12,673,233	99.6	鉦産税	-	-	-	-	基準財政需要額				9,157,357	9,133,828
交通安全対策特別交付金	11,848	0.1	11,848	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	標準税収入額等				8,905,814	8,447,811
分担金・負担金	606,284	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	標準財政規模				12,691,156	12,648,185
使用料	189,430	0.9	26,207	0.2	目的税	-	-	-	-	財政力指数				0.70	0.65
手数料	95,413	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)				12.3	10.7
国庫支出金	1,242,957	5.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)				100.2	102.4
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	公債費負担比率(%)				7.0	6.1
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	公債費比率(%)				5.3	5.2
都道府県支出金	1,122,658	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	実質公債費比率(%)				5.8	5.6
財産収入	16,535	0.1	3,025	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	起債制限比率(%)				4.4	4.6
寄附金	9,404	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	積立金				3,753,199	3,886,005
繰入金	839,016	3.9	-	-	目 的 税	-	-	-	-	財調債				202,568	202,337
繰越金	1,451,419	6.8	-	-	法定目的税	-	-	-	-	現在高				2,913,755	2,228,884
諸収入	182,288	0.9	6,021	0.0	入湯税	-	-	-	-	地方債現在高				16,045,500	14,447,576
地方債	2,484,700	11.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	うち政府資金				12,555,681	12,296,805
うち減税補てん償	68,500	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	(支出予定額)				-	-
うち臨時財政対策債	855,500	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	物件等購入保証・補償				-	-
歳入合計	21,404,652	100.0	12,720,334	100.0	法定外目的税	-	-	-	-	その他				241,896	179,301
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,902,253	6,487,147		
人件費	4,123,048	20.8	3,940,861	3,924,485	28.8	議会費	259,545	1.3	-	259,545	基準財政需要額	9,157,357	9,133,828		
うち職員給	3,006,295	15.2	2,834,700	-	-	総務費	3,783,153	19.1	307,477	2,362,864	標準税収入額等	8,905,814	8,447,811		
扶助費	2,849,633	14.4	1,340,407	1,331,308	9.8	民生費	5,912,625	29.9	60,441	4,090,267	標準財政規模	12,691,156	12,648,185		
公債費	1,126,909	5.7	1,126,909	1,126,909	8.3	衛生費	1,932,388	9.8	297,257	1,749,068	財政力指数	0.70	0.65		
内元利償還金	1,126,909	5.7	1,126,909	1,126,909	8.3	労働費	5,905	0.0	-	905	実質収支比率(%)	12.3	10.7		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	932,395	4.7	412,621	868,521	経常一般財源等比率(%)	100.2	102.4		
(義務経費計)	8,099,590	40.9	6,408,177	6,382,702	46.8	商工費	137,230	0.7	-	77,230	公債費負担比率(%)	7.0	6.1		
物件費	2,975,018	15.0	2,285,573	2,105,195	15.4	土木費	1,706,488	8.6	1,182,139	1,123,717	公債費比率(%)	5.3	5.2		
維持補修費	95,054	0.5	93,631	93,518	0.7	消防費	1,005,893	5.1	84,819	954,678	実質公債費比率(%)	5.8	5.6		
補助費等	1,728,721	8.7	1,657,013	1,455,813	10.7	教育費	3,003,695	15.2	1,001,719	1,858,679	起債制限比率(%)	4.4	4.6		
うち一部事務組合負担金	781,554	3.9	781,554	759,034	5.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,753,199	3,886,005		
繰出金	2,457,273	12.4	2,191,392	1,536,271	11.3	公債費	1,126,909	5.7	-	1,126,909	財調債	202,568	202,337		
積立金	1,022,840	5.2	50,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,913,755	2,228,884		
投資・出資金・貸付金	81,257	0.4	13,257	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	16,045,500	14,447,576		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,806,226	100.0	3,346,473	14,472,383	うち政府資金	12,555,681	12,296,805		
投資的経費	3,346,473	16.9	1,773,340	11,573,499千円	84.8%	公営事業等への繰出	2,525,417	12.6	-	-	(支出予定額)	-	-		
うち人件費	83,913	0.4	83,913	-	-	合計	2,525,417	12.6	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
内普通建設事業費	3,346,473	16.9	1,773,340	-	-	下水道	357,583	1.4	-	-	その他	241,896	179,301		
うち{単独	542,387	2.7	53,952	-	-	上水道	68,144	0.3	-	-	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	-	-	1,611,997	-	-	介護サービス	30,373	0.1	-	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,904,750	1,901,846		
歳出合計	19,806,226	100.0	14,472,383	16,070,809千円	81.0%	国民健康保険	816,128	4.1	-	-	合計	97.9	91.6		
						その他	1,253,189	6.3	-	-	市町村民税	98.0	92.0		
											純固定資産税	97.7	90.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2				
			12年国調	増減率	区分	17年国調							12年国調			
		住民基本台帳人口	55,038人	54,893人	0.3%	第1次	420	461	23	2335	愛知県	清須市	地方交付税種地	2-7		
			55,405人	54,519人	1.6%	第2次	9,379	10,104			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
			19.3.31	18.3.31		第3次	32.7	35.8			歳入総額	17,433,110	18,068,733			
			増減率	増減率			18,141	17,607			歳出総額	16,822,316	16,914,998			
							63.3	62.4			歳入歳出差引	610,794	1,153,735			
											翌年度に繰越すべき財源	48,093	125,643			
											実質収支	562,701	1,028,092			
											単年度収支	-465,391	1,028,092			
											積立金	489,765	185			
											繰上償還金	-	-			
											積立金取崩し額	-	465,303			
											実質単年度収支	24,374	562,974			
											区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
											一般職員	371	1,194,300	3,219		
											うち技能労務員	13	31,190	2,399		
											教育公務員	15	43,490	2,899		
											消防職員	-	-	-		
											臨時職員	-	-	-		
											等合計	386	1,237,790	3,207		
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.07.07	9,200
											非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.07	7,500
											退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
											事務機共同	常備消防	教育長	1	17.07.07	6,700
											税務事務	小学校	議会議長	1	18.05.01	5,150
											老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.05.01	4,250
											伝染病	その他	議会議員	22	18.05.01	4,050
											目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
											議会費	231,757	1.4	-	231,757	
											総務費	2,616,731	15.6	36,965	2,373,616	
											民生費	5,151,434	30.6	79,182	3,803,404	
											衛生費	1,634,127	9.7	1,768	1,517,417	
											労働費	123,554	0.7	-	115,074	
											農林水産業費	152,493	0.9	60,388	131,109	
											商工費	247,601	1.5	10,166	140,992	
											土木費	2,121,970	12.6	1,151,351	1,289,130	
											消防費	789,468	4.7	91,897	770,042	
											教育費	2,536,442	15.1	291,856	2,102,203	
											災害復旧費	-	-	-	-	
											公債費	1,216,739	7.2	-	1,200,214	
											諸支出費	-	-	-	-	
											前年度繰上充用金	-	-	-	-	
											歳出合計	16,822,316	100.0	1,723,573	13,674,958	
											(A)のうち普通建設事業費	273,991		273,991		
											(A)の充当一般財源等	-192,825		-192,825		
											基準財政収入額	7,816,336		7,405,878		
											基準財政需要額	6,769,996		7,285,551		
											標準税収入額等	10,215,952		9,746,438		
											標準財政規模	10,331,566		9,805,539		
											財政力指数	1.06		1.00		
											実質収支比率(%)	5.4		10.5		
											経常一般財源等比率(%)	100.2		101.3		
											公債費負担比率(%)	8.4		7.5		
											公債費比率(%)	7.4		6.7		
											実質公債費比率(%)	8.1		8.8		
											起債制限比率(%)	7.0		7.6		
											積立金	1,670,758		1,180,993		
											財調減債	275,698		6,310		
											現在高	1,691,230		961,334		
											地方債現在高	14,711,377		14,545,822		
											うち政府資金	9,804,649		9,531,365		
											(支出予定額) 債務負担行為額	2,696,637		2,598,061		
											物件等購入保証・補償	-		-		
											その他	845,721		756,698		
											実質的なもの	207		207		
											収益事業収入	-		-		
											土地開発基金現在高	-		-		
											徴収率	98.9	95.2	98.8		
											現計	98.4	94.4	98.5		
											市町村民税	98.4	94.4	98.5		
											純固定資産税	99.2	95.4	99.0		
											歳入一般財源等	10,351,676	100.0	10,351,676		
											経常経費充当一般財源等計	9,981,328		9,981,328		
											経常収支比率	89.4%		96.4%		
											(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-		-		
											歳入一般財源等	14,285,752		14,285,752		
											公営事業等への繰出	-		-		
											合	1,401,196		1,401,196		
											国会	-		-		
											国民健康保険	648,199		648,199		
											国民健康保険	679,141		679,141		
											その他	-		-		
											実質収支	273,991		273,991		
											再差引収支	-192,825		-192,825		
											加入世帯数(世帯)	10,480		10,480		
											被保険者数(人)	19,781		19,781		
											被保険者1人当り	83		83		
											保険税(料)収入額	57		57		
											国庫支出金	160		160		
											保険給付費	-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	78,078人 75,728人 3.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		23 愛知県	2343 北名古屋市		市町村類型 地方交付税種地		- 2 2-7												
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近中	財政再建	指数表選定	財源超過	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方税	11,815,052	52.2	11,093,950	79.5	普通税	11,093,950	93.9	-	新産業特	×	財政再建	×	財源超過	×	一般職員	492	1,501,270	3,051	市区町村長	1	18.03.20	9,300				
地方譲与税	832,575	3.7	832,575	6.0	法定普通税	11,093,950	93.9	-	工特	×	指数表選定	×	財政再建	×	うち技能労務員	31	85,320	2,752	副市区町村長	1	18.03.20	7,600				
利子割交付金	45,185	0.2	45,185	0.3	市町村民税	5,132,398	43.4	-	低開発	×	財源超過	×	財政再建	×	教育公務員	2	6,530	3,265	収入役	-	-	-				
配当割交付金	46,820	0.2	46,820	0.3	個人均等割	113,454	1.0	-	産炭	×	財政再建	×	財政再建	×	消防職員	-	-	-	常備消防	×	小学校	×	議会議長	1	18.03.20	5,200
株式等譲渡所得割交付金	48,205	0.2	48,205	0.3	法人均等割	200,181	1.7	-	山振	×	財政再建	×	財政再建	×	臨時職員	-	-	-	中学校	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.20	4,300
地方消費税交付金	800,374	3.5	800,374	5.7	固定資産税	5,266,935	44.6	-	過疎	×	財政再建	×	財政再建	×	等合	494	1,507,800	3,052	その他	×	その他	×	議会議員	22	18.03.20	4,100
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,253,232	44.5	-	首都	×	財政再建	×	財政再建	×	一部事務組合加入の状況				特別職等							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,265	0.7	-	近畿	×	財政再建	×	財政再建	×	定数				適用開始年月日							
自動車取得税交付金	286,299	1.3	286,299	2.1	市町村たばこ税	611,352	5.2	-	中	×	財政再建	×	財政再建	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	市町村圏	×	財政再建	×	財政再建	×												
地方特例交付金	348,793	1.5	348,793	2.5	特別土地保有税	-	-	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
地方交付税	903,828	4.0	345,140	2.5	法定外普通税	-	-	-	市町村圏	×	財政再建	×	財政再建	×												
普通交付税	345,140	1.5	345,140	2.5	目的税	721,102	6.1	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
特別交付税	558,688	2.5	-	-	法定目的税	721,102	6.1	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
(一般財源計)	15,127,131	66.8	13,847,341	99.2	入湯税	-	-	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
交通安全対策特別交付金	19,044	0.1	19,044	0.1	事業所税	-	-	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
分担金・負担金	17,331	0.1	-	-	都市計画税	721,102	6.1	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
使用料	463,453	2.0	47,582	0.3	水利地益税等	-	-	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
手数料	121,916	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
国庫支出金	1,333,427	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	11,815,052	100.0	-	財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
都道府県支出金	984,417	4.3	-	-					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
財産収入	37,281	0.2	6,827	0.0					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
寄附金	1,452	0.0	-	-					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
繰入金	408,534	1.8	-	-					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
繰越金	1,137,836	5.0	-	-					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
諸収入	692,831	3.1	41,899	0.3					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
地方債	2,288,700	10.1	-	-					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
うち減税補てん償	128,000	0.6	-	-					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
うち臨時財政対策償	817,300	3.6	-	-					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												
歳入合計	22,633,353	100.0	13,962,693	100.0					財政再建	×	財政再建	×	財政再建	×												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	42,575人 42,179人 0.9%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	42,590人 42,459人 0.3%	区分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> )	48.92	23	2351	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)										区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,367	1,433	人口密度(人)	870	指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	6,369,856	49.7	6,369,856	75.5	第2次	6.1	6.3	新産工低開産山過首近中	×	収入総額	12,820,048	12,912,138				
地方譲与税	697,920	5.4	697,920	8.3	第3次	6,749	7,588	×	×	歳出総額	12,017,178	12,061,946				
利子割交付金	23,361	0.2	23,361	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		×	×	×	歳入歳出差引	802,870	850,192				
配当割交付金	24,206	0.2	24,206	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	25,193	0.2	25,193	0.3	普通税	6,369,168	100.0	-	-	実質収支	802,870	850,192				
地方消費税交付金	438,482	3.4	438,482	5.2	法定普通税	6,369,168	100.0	-	-	単年度収支	-47,322	41,719				
ゴルフ場利用税交付金	30,984	0.2	30,984	0.4	市町村民税	2,613,621	41.0	-	-	積立金	302,804	354				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	59,776	0.9	-	-	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	270,309	2.1	270,309	3.2	所得割	1,935,190	30.4	-	-	積立金取崩し額	-	200,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	120,091	1.9	-	-	実質単年度収支	255,482	-157,927				
地方特例交付金	158,850	1.2	158,850	1.9	法人税割	498,564	7.8	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	539,615	4.2	350,322	4.2	固定資産税	3,422,694	53.7	-	-	一般職員	350	993,090	2,837			
普通交付税	350,322	2.7	350,322	4.2	うち純固定資産税	3,301,029	51.8	-	-	うち技能労務員	46	96,850	2,105			
特別交付税	189,293	1.5	-	-	軽自動車税	55,320	0.9	-	-	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	8,578,776	66.9	8,389,483	99.4	市町村たばこ税	277,533	4.4	-	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	10,004	0.1	10,004	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	11,540	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	350	993,090	2,837			
使用料	269,634	2.1	24,303	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	71,399	0.6	-	-	目的税	688	0.0	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,160
国庫支出金	725,445	5.7	-	-	法定目的税	688	0.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	7,450
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	688	0.0	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	614,926	4.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8.04.01	6,150
財産収入	187,883	1.5	3,270	0.0	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.04.01	4,000
寄附金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.04.01	3,250
繰入金	208,338	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	16	8.04.01	2,714
繰越金	850,192	6.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-							
諸収入	287,611	2.2	11,561	0.1	合計	6,369,856	100.0	-	-							
地方債	1,004,300	7.8	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
うち減税補てん償	57,200	0.4	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,089,825	-				
うち臨時財政対策債	507,700	4.0	-	-	人件費	2,584,634	21.5	-	2,302,370	基準財政需要額	5,965,024	-				
歳入合計	12,820,048	100.0	8,438,621	100.0	うち職員給	1,823,586	15.2	-	-	標準税収入額等	7,881,219	-				
					区内元利償還金	801,651	6.7	-	-	標準財政規模	8,231,541	-				
					区内一時借入金利息	-	-	-	-	財政力指数	0.97	-				
					(義務的経費計)	4,716,884	39.3	-	3,800,154	実質収支比率(%)	9.8	-				
					物件費	1,675,639	13.9	-	1,350,794	経常一般財源等比率(%)	102.5	-				
					維持補修費	94,720	0.8	-	94,720	公債費負担比率(%)	7.6	-				
					補助費等	1,802,150	15.0	-	1,779,443	公債費比率(%)	5.7	-				
					うち一部事務組合負担金	1,106,649	9.2	-	1,058,230	実質公債費比率(%)	6.9	-				
					繰出金	1,191,649	9.9	-	436,605	起債制限比率(%)	3.8	-				
					積立金	544,027	4.5	-	-	積立金	2,124,387	-				
					投資・出資金・貸付金	43,484	0.4	-	2,484	財調減債	614,719	-				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,129,217	-				
					投資的経費	1,948,625	16.2	-	1,133,033	地方債現在高	9,548,502	-				
					うち人件費	50,767	0.4	-	-	うち政府資金	6,909,179	-				
					普通建設事業費	1,948,625	16.2	-	7,415,781千円	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他	187,238	-				
					うち{単独	425,708	3.5	-	82.4%	実質的なもの	-	-				
					災害復旧事業費	1,438,641	12.0	-	87.9%	収益事業収入	-	-				
					失業対策事業費	-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	土地開発基金現在高	1,071,885	-				
					歳出合計	12,017,178	100.0	-	10,568,855千円	合計	98.7	94.7				
					区内歳出	-	-	-	-	現計	98.3	93.5				
					区内歳出	-	-	-	-	徴収率	98.9	95.1				
					区内歳出	-	-	-	-	(%)	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	39,384人 36,878人 6.8%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	18.03	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2					
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	39,583人 39,246人 0.9%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	23	3021	愛知県	東郷町	地方交付税種地	2-7			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	304	313	18.03	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,475	7,280	指定団体等の指定状況	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
地方税	5,943,142	55.5	5,584,753	82.1	第3次	11,922	11,645	新産工特低開炭山振過疎首都畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	10,716,727	9,605,483	歳出総額	10,315,742	9,243,629			
地方譲与税	369,168	3.4	369,168	5.4	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	400,985	361,854	翌年度に繰越すべき財源	-	4,670		
利子割交付金	27,667	0.3	27,667	0.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	実質収支	400,985	357,184	単年度収支	43,801	11,428			
配当割交付金	28,669	0.3	28,669	0.4	普通税	5,584,753	94.0	-	積立金	-	-	繰上償還金	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	29,882	0.3	29,882	0.4	法定普通税	5,584,753	94.0	-	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	197,293	6,089			
地方消費税交付金	336,974	3.1	336,974	5.0	市町村民税	3,037,705	51.1	-	実質単年度収支	-153,492	5,339						
ゴルフ場利用税交付金	19,459	0.2	19,459	0.3	個人均等割	58,051	1.0	-	区分					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,527,618	42.5	-	一般職員	250	786,350	3,145					
自動車取得税交付金	150,705	1.4	150,705	2.2	法人均等割	71,220	1.2	-	うち技能労務員	6	17,970	2,995					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	380,816	6.4	-	教育公務員	-	-	-					
地方特例交付金	212,881	2.0	212,881	3.1	固定資産税	2,307,156	38.8	-	消防職員	-	-	-					
地方交付税	91,168	0.9	-	-	うち純固定資産税	2,290,648	38.5	-	臨時職員	-	-	-					
普通交付税	-	-	-	-	軽自動車税	45,282	0.8	-	等合	250	786,350	3,145					
特別交付税	91,168	0.9	-	-	市町村たばこ税	194,610	3.3	-	一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	7,209,715	67.3	6,760,158	99.4	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,780		
交通安全対策特別交付金	8,219	0.1	8,219	0.1	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	7,150		
分担金・負担金	30,032	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	1	18.04.01	6,600		
使用料	250,772	2.3	30,059	0.4	目的税	358,389	6.0	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,600		
手数料	61,491	0.6	-	-	法定目的税	358,389	6.0	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,870		
国庫支出金	984,402	9.2	-	-	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	3,110		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	18	18.04.01	2,810		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-									
都道府県支出金	392,342	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-									
財産収入	2,014	0.0	363	0.0	法定外目的税	-	-	-									
寄附金	7,235	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-									
繰入金	248,126	2.3	-	-	合計	5,943,142	100.0	-									
繰越金	92,859	0.9	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
諸収入	348,520	3.3	131	0.0	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,140,227	4,877,404	基準財政需要額	4,868,060	4,770,863		
地方債	1,081,000	10.1	-	-	人会費	139,406	1.4	-	139,406	標準財政収入額等	6,725,566	6,414,975	標準財政規模	6,725,566	6,414,975		
うち減税補てん償	73,400	0.7	-	-	総務費	1,647,097	16.0	14,942	1,501,598	標準財政規模	6,725,566	6,414,975	財政力指数	1.03	1.00		
うち臨時財政対策債	411,400	3.8	-	-	民生費	2,490,428	24.1	30,996	1,734,200	財政力指数	1.03	1.00	実質収支比率(%)	6.0	5.6		
歳入合計	10,716,727	100.0	6,798,930	100.0	衛生費	944,542	9.2	2,495	875,500	実質収支比率(%)	6.0	5.6	経常一般財源等比率(%)	101.1	100.1		
					労働費	4,821	0.0	-	1,821	経常一般財源等比率(%)	101.1	100.1	公債費負担比率(%)	9.0	7.8		
					農林水産業費	66,035	0.6	13,210	56,522	公債費負担比率(%)	9.0	7.8	公債費比率(%)	6.8	5.9		
					商工費	102,022	1.0	1,292	52,004	公債費比率(%)	6.8	5.9	実質公債費比率(%)	11.0	11.6		
					土木費	1,082,521	10.5	350,630	961,505	実質公債費比率(%)	11.0	11.6	起債制限比率(%)	5.4	5.4		
					消防費	547,557	5.3	16,951	543,062	起債制限比率(%)	5.4	5.4	積立金	685,734	614,032		
					教育費	2,562,924	24.8	1,378,650	1,086,365	積立金	685,734	614,032	減債	219,091	219,091		
					災害復旧費	-	-	-	-	現在高	34,367	74,367	特定目的	-	-		
					公債費	728,389	7.1	-	728,389	地方債現在高	8,961,554	8,471,764	うち政府資金	5,023,016	4,298,469		
					諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	5,023,016	4,298,469	物件等購入	2,436,548	3,802,060		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	2,436,548	3,802,060	保証・補償	-	-		
					歳出合計	10,315,742	100.0	1,809,166	7,680,372	その他	211,062	615,437	その他の	-	-		
					経常経費充当一般財源等計	6,076,451千円				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	273,875	273,875		
					経常収支比率	83.4%				徴収率	98.4	93.9	合計	98.4	93.9		
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	89.4%				現計	98.7	96.2	市町村民税	98.7	96.2		
					歳入一般財源等	8,081,357千円				市町村民税	98.7	96.2	純固定資産税	98.0	90.9		
					公営事業等への繰出	371,646				純固定資産税	98.0	90.9	97.6	91.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	46,493人 43,306人 7.4%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	44,819人 42,894人 4.5%	区分	17年国調	12年国調	23		3048		地方交付税種地		2-7
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		21.54		愛知県		長久手町	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
地方税	8,382,701	64.1	7,843,855	84.6	213	163	0.9	0.8	21.54	2,158	×	歳入総額	13,081,985	12,764,441
地方譲与税	372,884	2.9	372,884	4.0	4,438	5,118	17,715	16,006			×	歳出総額	12,036,711	11,896,358
利子割交付金	33,734	0.3	33,734	0.4	19.3	23.9	77.2	74.7			×	歳入歳出差引	1,045,274	868,083
配当割交付金	34,955	0.3	34,955	0.4	市町村税の状況 (単位千円・%)									
株式等譲渡所得割交付金	36,359	0.3	36,359	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分					
地方消費税交付金	464,899	3.6	464,899	5.0	普通税	7,774,635	92.7							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	7,774,635	92.7							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	3,960,734	47.2							
自動車取得税交付金	155,070	1.2	155,070	1.7	個人均等割	62,949	0.8							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	3,170,203	37.8							
地方特例交付金	271,321	2.1	271,321	2.9	法人均等割	139,769	1.7							
地方交付税	55,418	0.4	-	-	法人税割	587,813	7.0							
普通交付税	-	-	-	-	固定資産税	3,554,327	42.4							
特別交付税	55,418	0.4	-	-	うち純固定資産税	3,524,848	42.0							
(一般財源計)	9,807,341	75.0	9,213,077	99.4	軽自動車税	37,660	0.4							
交通安全対策特別交付金	11,999	0.1	11,999	0.1	市町村たばこ税	221,914	2.6							
分担金・負担金	-	-	-	-	鉱産税	-	-							
使用料	248,105	1.9	28,525	0.3	特別土地保有税	-	-							
手数料	74,390	0.6	-	-	法定外普通税	-	-							
国庫支出金	625,035	4.8	-	-	目的税	608,066	7.3							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	608,066	7.3							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	69,220	0.8							
都道府県支出金	445,754	3.4	-	-	事業所税	-	-							
財産収入	26,875	0.2	136	0.0	都市計画税	538,846	6.4							
寄附金	18,362	0.1	-	-	水利地益税等	-	-							
繰入金	323,277	2.5	-	-	法定外目的税	-	-							
繰越金	868,083	6.6	-	-	旧法による税	-	-							
諸収入	532,764	4.1	15,707	0.2	合計	8,382,701	100.0							
地方債	100,000	0.8	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	13,081,985	100.0	9,269,444	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,963,512	6,358,155	
人件費	2,929,637	24.3	2,645,198	2,617,932	28.2	議会費	159,281	1.3	-	159,281	基準財政需要額	5,437,547	5,306,360	
うち職員給料	2,082,995	17.3	1,814,115	-	-	総務費	2,004,524	16.7	37,245	1,806,332	標準税収入額等	9,154,636	8,380,037	
扶助費	806,513	6.7	410,217	410,217	4.4	民生費	3,047,197	25.3	464,982	2,074,855	標準財政規模	9,154,636	8,380,037	
公債費	719,420	6.0	710,236	710,236	7.7	衛生費	958,031	8.0	96,310	863,071	財政力指数	1.23	1.18	
元利償還金	719,420	6.0	710,236	710,236	7.7	労働費	16,096	0.1	-	16,096	実質収支比率(%)	7.5	7.9	
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	445,772	3.7	255,094	356,544	経常一般財源等比率(%)	101.3	103.9	
(義務の経費計)	4,455,570	37.0	3,765,651	3,738,385	40.3	商工費	84,229	0.7	-	34,214	公債費負担比率(%)	6.6	6.6	
物件費	2,256,604	18.7	1,725,958	1,614,918	17.4	土木費	1,787,782	14.9	623,153	1,582,209	公債費比率(%)	4.9	5.4	
維持補修費	214,761	1.8	209,981	209,981	2.3	消防費	507,243	4.2	25,764	499,443	実質公債費比率(%)	4.8	5.6	
補助費等	778,219	6.5	747,938	700,729	7.6	教育費	2,233,923	18.6	961,894	1,589,926	起債制限比率(%)	3.2	3.3	
うち一部事務組合負担金	250,175	2.1	250,175	244,969	2.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	976,740	973,885	
繰出金	1,433,838	11.9	1,286,892	484,640	5.2	公債費	719,420	6.0	-	710,236	現在高	245,041	244,381	
積立金	310,064	2.6	295,800	-	-	諸支出費	73,213	0.6	73,213	2,134	地方債現在高	8,428,552	8,883,735	
投資・出資金・貸付金	50,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,792,129	2,993,195	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,036,711	100.0	2,537,655	9,694,341	物件等購入	-	107,765	
投資的経費	2,537,655	21.1	1,662,121	1,662,121		合計	1,474,154		234,495	234,495	保証・補償	-	-	
うち人件費	73,608	0.6	73,608	73,608		下水道	533,205		-60,604	-60,604	その他	28,784	34,800	
内訳 普通建設事業費	2,537,655	21.1	1,662,121	1,662,121		病院	30,405		6,094	6,094	実質的なもの	-	-	
うち { 単独	741,381	6.2	166,993	166,993		上水道	4,358		11,492	11,492	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-		工業用水道	-		91	91	土地開発基金現在高	2,737,825	2,730,862	
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	303,248		49	49	合計	98.8	95.1	
歳出合計	12,036,711	100.0	9,694,341	9,694,341		その他	602,938		145	145	市町村民税	98.6	94.7	
											純固定資産税	99.0	95.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,565人 13,001人 4.3%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 23 愛知県		団体名 3421 豊山町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2 - 7						
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	13,596人 13,385人 1.6%	区分	17年国調	12年国調			区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山振過疎首都近畿中部財政再建指数表選定財源超過	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方税	2,907,297	54.7	2,907,289	81.7	普通税	2,907,297	100.0	8	×	一般職員	123	448,180	3,644						
地方譲与税	168,862	3.2	168,862	4.7	法定普通税	2,907,297	100.0	8	×	うち技能労務員	7	22,800	3,257						
利子割交付金	8,107	0.2	8,107	0.2	市町村民税	831,159	28.6	8	×	教育公務員	-	-	-						
配当割交付金	8,401	0.2	8,401	0.2	個人均等割	20,391	0.7	-	×	消防職員	-	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	8,761	0.2	8,761	0.2	所得割	613,676	21.1	-	×	臨時職員	-	-	-						
地方消費税交付金	247,994	4.7	247,994	7.0	法人均等割	70,620	2.4	-	×	等合計	123	448,180	3,644						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	126,472	4.4	-	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,948,165	67.0	-	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.08.06	7,515		
自動車取得税交付金	56,186	1.1	56,186	1.6	うち純固定資産税	1,597,071	54.9	-	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	8.04.01	6,900		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,799	0.8	-	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
地方特例交付金	57,773	1.1	57,773	1.6	市町村たばこ税	105,174	3.6	-	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8.04.01	6,500		
地方交付税	25,079	0.5	-	-	鉦産税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8.04.01	3,800		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8.04.01	3,050		
特別交付税	25,079	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	12	8.04.01	2,850		
(一般財源計)	3,488,460	65.6	3,463,373	97.4	目的税	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	3,942	0.1	3,942	0.1	法定目的税	-	-	-											
分担金・負担金	6,243	0.1	-	-	入湯税	-	-	-											
使用料	78,905	1.5	7,880	0.2	事業所税	-	-	-											
手数料	18,423	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-											
国庫支出金	210,921	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-											
国有提供交付金(特別区財政交付金)	59,981	1.1	59,981	1.7	法定外目的税	-	-	-											
都道府県支出金	223,047	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-											
財産収入	2,075	0.0	2,056	0.1	合計	2,907,297	100.0	8											
寄附金	193	0.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
繰入金	482,176	9.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
繰越金	231,522	4.4	-	-	議会費	124,237	2.4	-	124,237	基準財政収入額	2,630,005	2,960,086							
諸収入	223,753	4.2	20,208	0.6	総務費	1,072,763	21.0	25,683	1,023,450	基準財政需要額	1,938,531	1,997,012							
地方債	290,000	5.5	-	-	民生費	1,330,758	26.1	11,584	1,094,038	標準税収入額等	3,448,446	3,868,839							
うち減税補てん償	20,000	0.4	-	-	衛生費	584,046	11.4	19,225	550,590	標準財政規模	3,448,446	3,868,839							
うち臨時財政対策債	200,000	3.8	-	-	労働費	3,066	0.1	-	66	財政力指数	1.47	1.54							
歳入合計	5,319,641	100.0	3,557,440	100.0	農林水産業費	67,226	1.3	14,264	64,175	実質収支比率(%)	6.1	6.0							
					商工費	133,064	2.6	34,483	74,064	経常一般財源等比率(%)	103.2	102.1							
					土木費	642,944	12.6	339,687	480,409	公債費負担比率(%)	2.0	1.7							
					消防費	225,807	4.4	1,285	225,412	公債費比率(%)	-0.1	0.1							
					教育費	827,623	16.2	200,992	642,338	実質公債費比率(%)	3.6	5.7							
					災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	0.0	0.9							
					公債費	96,629	1.9	-	89,960	積立金	1,284,542	1,328,783							
					諸支出費	-	-	-	-	現在高	-	-							
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,227,043	1,019,967							
					歳出合計	5,108,163	100.0	647,203	4,368,739	うち政府資金	1,169,943	954,967							
					公会計	511,051	国会	実質収支	43,206	支出予定額	338,618	438,301							
					下水道	128,096	国民健康保険	再差引収支	-125,871	積立金	-	-							
					上水道	2,338	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,780	財調債	-	100,027							
					工業用水道	-	の	被保険者数(人)	5,607	特定目的	-	-							
					交通	-	状況	被保険者	90	地方債現在高	1,227,043	1,019,967							
					国民健康保険	180,470	事業	1人当り	52	うち政府資金	1,169,943	954,967							
					その他	200,147	況	保険給付費	146	(債務負担行為)	338,618	438,301							
							徴収率			物件等購入保証・補償	-	-							
							現年			その他	213,823	169,549							
							(%)			収益事業収入	-	-							
										土地開発基金現在高	-	-							
										合計	99.0	96.9							
										市町村民税	98.2	93.6							
										純固定資産税	99.2	97.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,320人 8,116人 2.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	7,569人 7,596人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	23 3455		地方交付税種地	2-6
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	276	304	面積(km <sup>2</sup> ) 4.01			
					第2次	6.3	6.8	人口密度(人) 2,075			
					第3次	1,525	1,648	指定団体等の指定状況			
					市町村税の状況 (単位千円・%)			収入		平成18年度(千円) 平成17年度(千円)	
								歳入総額		3,403,186 3,788,935	
								歳出総額		3,130,677 3,539,659	
								歳入歳出差引		272,509 249,276	
								翌年度に繰越すべき財源		32,547 14,956	
								実質収支		239,962 234,320	
								単年度収支		5,642 -57,756	
								積立金		232,120 318,366	
								繰上償還金		- -	
								積立金取崩し額		100,000 249,830	
								実質単年度収支		137,762 10,780	
								区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)	
								一般職員		84 258,500 3,077	
								うち技能労務員		2 3,830 1,915	
								教育公務員		- - -	
								消防職員		- - -	
								臨時職員		- - -	
								等合計		84 258,500 3,077	
								一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
								議員公務災害		し尿処理 市区町村長 1 16.04.01 7,200	
								非常勤公務災害		ごみ処理 副市区町村長 1 16.04.01 5,930	
								退職手当		火葬場 収入役 - - -	
								事務機共同		常備消防 教育長 1 16.04.01 5,520	
								税務事務		小学校 議会議長 1 16.04.01 3,150	
								老人福祉		中学校 議会副議長 1 16.04.01 2,560	
								伝染病		その他 議会議員 12 16.04.01 2,370	
								区分		平成18年度(千円) 平成17年度(千円)	
								歳入		1,593,855 1,715,584	
								歳出		1,377,455 1,361,118	
								経常収支比率		2,090,288 2,262,978	
								標準財政規模		2,090,288 2,262,978	
								財政力指数		1.23 1.25	
								実質収支比率(%)		11.5 10.4	
								経常一般財源等比率(%)		104.9 93.4	
								公債費負担比率(%)		6.0 5.1	
								公債費比率(%)		5.0 4.6	
								実質公債費比率(%)		7.7 8.1	
								起債制限比率(%)		5.4 5.7	
								積立金		552,995 420,875	
								財調		752 752	
								現在高		132,358 222,492	
								地方債現在高		2,026,264 1,879,658	
								うち政府資金		932,098 782,594	
								物件等購入		129,697 129,697	
								保証・補償		- - -	
								その他		123,966 108,393	
								実質的なもの		- - -	
								収益事業収入		- - -	
								土地開発基金現在高		- - -	
								合計		99.1 96.5 99.0 94.9	
								市町村民税		98.7 95.6 98.8 93.8	
								純固定資産税		99.3 97.0 99.0 95.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,602人 20,633人 4.7%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	13.58	人口密度(人)	1,591	都道府県名	23	団体名	3617	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	21,588人 21,275人 1.5% <td>区分</td> <td>17年国調</td> <td>12年国調</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>愛知県</td> <td>大口町</td> <td>地方交付税種地</td> <td>2-6</td> <td></td>	区分	17年国調	12年国調					愛知県	大口町	地方交付税種地	2-6				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産業特低開産山過首近中財政再建指数表選定財源超過	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
地方税	5,341,789	64.4	5,341,562	83.9	普通税	5,341,562	100.0	-	-	×	一般職員	182	553,340	3,040	1	10.04.01	9,190	8,296,596	7,555,252
地方譲与税	286,609	3.5	286,609	4.5	法定普通税	5,341,562	100.0	-	-	×	うち技能労務員	6	11,310	1,885	1	10.04.01	7,310	7,767,052	7,193,055
利子割交付金	11,601	0.1	11,601	0.2	市町村民税	2,588,261	48.5	-	-	×	教育公務員	1	2,210	2,210	1	10.04.01	4,140	529,544	362,197
配当割交付金	12,021	0.1	12,021	0.2	個人均等割	29,420	0.6	-	-	×	消防職員	-	-	-	-	-	-	13,893	-
株式等譲渡所得割交付金	12,535	0.2	12,535	0.2	法人均等割	96,531	1.8	-	-	×	臨時職員	-	-	-	-	-	-	515,651	362,197
地方消費税交付金	353,181	4.3	353,181	5.6	法人税割	1,444,757	27.0	-	-	×	等合	183	555,550	3,036	13	10.04.01	3,030	153,454	-49,255
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,530,337	47.4	-	-	×	一部事務組合加入の状況							582,296	205,562
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,515,030	47.1	-	-	×	特別職等							-	-
自動車取得税交付金	136,155	1.6	136,155	2.1	軽自動車税	31,973	0.6	-	-	×	定数							-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	190,991	3.6	-	-	×	適用開始年月日							-	-
地方特例交付金	180,839	2.2	180,839	2.8	市町村民税	2,588,261	48.5	-	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							735,750	101,307
地方交付税	19,034	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	議員公務災害	1	10.04.01	9,190	1	10.04.01	7,310	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	227	0.0	-	-	×	非常勤公務災害	1	10.04.01	7,310	-	-	-	-	-
特別交付税	19,034	0.2	-	-	法定目的税	227	0.0	-	-	×	退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	6,353,764	76.6	6,334,503	99.5	入湯税	-	-	-	-	×	事務機共同	1	10.04.01	6,890	1	10.04.01	4,140	-	-
交通安全対策特別交付金	6,306	0.1	6,306	0.1	事業所税	-	-	-	-	×	老人福祉	1	10.04.01	3,340	1	10.04.01	3,340	-	-
分担金・負担金	573	0.0	-	-	都市計画税	227	0.0	-	-	×	伝染病	13	10.04.01	3,030	13	10.04.01	3,030	-	-
使用料	178,750	2.2	17,376	0.3	水利地益税等	-	-	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	12,130	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	227,929	2.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	259,407	3.1	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	15,818	0.2	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	5,773	0.1	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	93,020	1.1	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	362,197	4.4	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	256,029	3.1	5,187	0.1	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	524,900	6.3	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減税補てん償	50,000	0.6	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	240,000	2.9	-	-	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	8,296,596	100.0	6,363,372	100.0	合 計	5,341,789	100.0	-	-	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,869人 22,436人 1.9%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	22,871人 22,909人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	8.33 2,745	23	4214	七宝町	地方交付税種地	2-6		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	207	226		愛知県	七宝町					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,195	4,720		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
地方税	2,432,560	44.4	2,432,560	65.6	第3次	7,028	7,151		歳入総額	5,473,544	5,822,363				
地方譲与税	259,422	4.7	259,422	7.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳出総額	5,107,047	5,491,692				
利子割交付金	11,749	0.2	11,749	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	366,497	330,671			
配当割交付金	12,175	0.2	12,175	0.3	普通税	2,432,560	100.0			翌年度に繰越すべき財源	27,660	-			
株式等譲渡所得割交付金	12,539	0.2	12,539	0.3	法定普通税	2,432,560	100.0			実質収支	338,837	330,671			
地方消費税交付金	198,952	3.6	198,952	5.4	市町村市民税	1,075,622	44.2			単年度収支	8,166	85,409			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	32,737	1.3			積立金	72,120	13			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	927,872	38.1			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	92,945	1.7	92,945	2.5	法人均等割	36,039	1.5			積立金取崩し額	-	208,780			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	78,974	3.2			実質単年度収支	80,286	-123,358			
地方特例交付金	71,701	1.3	71,701	1.9	固定資産税	1,231,812	50.6			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	671,519	12.3	598,319	16.1	うち純固定資産税	1,231,751	50.6			一般職員	124	351,100	2,831		
普通交付税	598,319	10.9	598,319	16.1	軽自動車税	29,671	1.2			うち技能労務員	11	20,480	1,862		
特別交付税	73,200	1.3	-	-	市町村たばこ税	95,455	3.9			教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	3,763,562	68.8	3,690,362	99.5	鉦産税	-	-			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	5,065	0.1	5,065	0.1	特別土地保有税	-	-			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	56,089	1.0	-	-	法定外普通税	-	-			等合	124	351,100	2,831		
使用料	60,904	1.1	11,940	0.3	目的税	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	32,914	0.6	-	-	法定目的税	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.07.01	7,425
国庫支出金	248,172	4.5	-	-	入湯税	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.07.01	6,345
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	18.07.01	-
都道府県支出金	259,651	4.7	-	-	都市計画税	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.07.01	5,535
財産収入	3,323	0.1	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	18.07.01	3,645
寄附金	300	0.0	-	-	法定外目的税	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.07.01	2,835
繰入金	81,409	1.5	-	-	旧法による税	-	-			伝染病	その他	議会議員	16	18.07.01	2,655
繰越金	330,671	6.0	-	-	合計	2,432,560	100.0								
諸収入	187,384	3.4	-	-											
地方債	444,100	8.1	-	-											
うち減税補てん償	24,700	0.5	-	-											
うち臨時財政対策債	273,300	5.0	-	-											
歳入合計	5,473,544	100.0	3,707,367	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,401,975	2,284,746		
人件費	1,005,199	19.7	903,536	901,798	22.5	議会費	114,869	2.2	-	114,869	基準財政需要額	3,000,294	2,926,667		
うち職員給料	650,077	12.7	557,033	-	-	総務費	702,051	13.7	3,252	644,028	標準税収入額等	3,111,693	2,990,674		
扶助費	580,841	11.4	255,182	255,182	6.4	民生費	1,467,693	28.7	32,339	1,017,583	標準財政規模	3,710,012	3,632,595		
公債費	347,442	6.8	347,442	347,442	8.7	衛生費	706,339	13.8	18,092	654,831	財政力指数	0.78	0.75		
内元利償還金	347,442	6.8	347,442	347,442	8.7	労働費	7,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	9.1	9.1		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	127,470	2.5	23,400	124,961	経常一般財源等比率(%)	99.9	100.2		
(義務的経費計)	1,933,482	37.9	1,506,160	1,504,422	37.6	商工費	186,531	3.7	6,780	133,372	公債費負担比率(%)	7.8	5.2		
物件費	908,568	17.8	822,634	765,839	19.1	土木費	550,858	10.8	360,582	305,052	公債費比率(%)	5.8	3.6		
維持補修費	45,154	0.9	45,154	45,154	1.1	消防費	304,171	6.0	1,203	297,925	実質公債費比率(%)	4.5	3.5		
補助費等	964,370	18.9	932,502	817,083	20.4	教育費	592,623	11.6	135,148	473,289	起債制限比率(%)	3.0	2.2		
うち一部事務組合負担金	568,157	11.1	567,019	541,154	13.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,261,204	1,189,084		
繰出金	562,882	11.0	458,449	401,672	10.0	公債費	347,442	6.8	-	347,442	減債	229,460	229,320		
積立金	72,795	1.4	71,566	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	755,620	807,985		
投資・出資金・貸付金	39,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,420,994	5,259,432		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,107,047	100.0	580,796	4,113,352	うち政府資金	2,748,790	2,404,332		
投資的経費	580,796	11.4	276,887	276,887	88.2%	公営事業等への繰出	628,224	12.5	-	-	物件等購入	-	-		
うち人件費	27,689	0.5	27,375	27,375	95.3%	下水道	96,495	1.9	-	-	保証・補償	-	-		
内普通建設事業費	580,796	11.4	276,887	276,887	95.3%	病院	60,594	1.2	-	-	その他	-	-		
うち{単独	137,024	2.7	24,782	24,782	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	4,748	0.1	-	-	実質的なもの	3,195	3,651		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	182,218	3.6	-	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	284,169	5.6	-	-	土地開発基金現在高	1,210,393	1,210,032		
歳出合計	5,107,047	100.0	4,113,352	4,479,849	88.2%	歳入一般財源等	4,479,849	100.0	-	-	合計	98.0	92.7		
						市町村民税	97.3	90.3			現計	98.1	90.1		
						純固定資産税	98.5	94.3			徴収率(%)	98.4	94.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,875人 23,969人 -0.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	9.92	人口密度(人)	2,407	都道府県名	23	団体名	4222	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	23,970人 24,044人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調				愛知県		美和町	地方交付税種地	2-6			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
地方税	2,554,961	42.9	2,554,961		63.7	普通税	2,554,961	100.0	-	-	-	-	-	新産工低開産山過首近中	歳入総額	5,955,379	6,323,079	
地方譲与税	280,791	4.7	280,791		7.0	法定普通税	2,554,961	100.0	-	-	-	-	-	工特	歳出総額	5,617,741	6,048,199	
利子割交付金	12,961	0.2	12,961		0.3	市町村民税	1,243,684	48.7	-	-	-	-	-	低開	歳入歳出差引	337,638	274,880	
配当割交付金	13,430	0.2	13,430		0.3	個人均等割	35,594	1.4	-	-	-	-	-	炭	翌年度に繰越すべき財源	30,415	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,932	0.2	13,932		0.3	所得割	1,058,618	41.4	-	-	-	-	-	振	実質収支	307,223	274,880	
地方消費税交付金	209,243	3.5	209,243		5.2	法人均等割	38,171	1.5	-	-	-	-	-	疎	単年度収支	32,343	-80,892	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	法人税割	111,301	4.4	-	-	-	-	-	都	積立金	184,200	200,100	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	固定資産税	1,186,034	46.4	-	-	-	-	-	首	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	110,773	1.9	110,773		2.8	うち純固定資産税	1,185,415	46.4	-	-	-	-	-	近	積立金取崩し額	148,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-	軽自動車税	27,851	1.1	-	-	-	-	-	中	実質単年度収支	68,543	119,208	
地方特例交付金	79,616	1.3	79,616		2.0	市町村たばこ税	97,392	3.8	-	-	-	-	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	774,448	13.0	710,781		17.7	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	財政再建	一般職員	151	428,210	2,836
普通交付税	710,781	11.9	710,781		17.7	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	指数表選定	うち技能労務員	14	31,630	2,259
特別交付税	63,667	1.1	-		-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	財源超過	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	4,050,155	68.0	3,986,488		99.5	目的税	-	-	-	-	-	-	-	職員等	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,217	0.1	4,217		0.1	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	等	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	81,183	1.4	-		-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	合計	151	428,210	2,836
使用料	77,190	1.3	13,656		0.3	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	44,517	0.7	-		-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	1	8.04.01	7,837	
国庫支出金	240,945	4.0	-		-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	8.04.01	6,697	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	1	8.04.01	6,365	
都道府県支出金	267,969	4.5	-		-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	1	8.04.01	5,842	
財産収入	3,107	0.1	1,287		0.0	合 計	2,554,961	100.0	-	-	-	-	-	税務事務	1	8.04.01	4,050	
寄附金	2,050	0.0	-		-									老人福祉	1	8.04.01	3,150	
繰入金	449,567	7.5	-		-									伝染病	14	8.04.01	2,950	
繰越金	274,880	4.6	-		-													
諸収入	106,899	1.8	2,414		0.1													
地方債	352,700	5.9	-		-													
うち減税補てん償	27,000	0.5	-		-													
うち臨時財政対策債	279,000	4.7	-		-													
歳入合計	5,955,379	100.0	4,008,062		100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,522,962	2,373,369	基準財政需要額	3,232,795	3,237,241		
人件費	1,204,795	21.4	1,135,045		26.1	議会費	110,826	2.0	-	110,826	標準財政収入額等	3,266,174	3,102,484	標準財政規模	3,976,955	3,966,356		
うち職員給料	801,163	14.3	740,327		-	総務費	970,222	17.3	17,925	892,894	標準財政指数	0.74	0.71	財政力指数	0.74	0.71		
扶助費	604,739	10.8	249,846		5.8	民生費	1,519,857	27.1	12,286	1,019,720	実質収支比率(%)	7.7	6.9	実質収支比率(%)	7.7	6.9		
公債費	524,074	9.3	524,074		12.1	衛生費	730,291	13.0	3,338	674,653	経常一般財源等比率(%)	100.8	101.9	経常一般財源等比率(%)	100.8	101.9		
内元利償還金	524,074	9.3	524,074		12.1	労働費	3,206	0.1	-	206	公債費負担比率(%)	10.7	9.7	公債費負担比率(%)	10.7	9.7		
一時借入金利息	-	-	-		-	農林水産業費	146,954	2.6	46,277	116,851	公債費比率(%)	9.4	8.8	公債費比率(%)	9.4	8.8		
(義務的経費計)	2,333,608	41.5	1,908,965		44.0	商工費	58,221	1.0	-	20,221	実質公債費比率(%)	6.6	4.9	実質公債費比率(%)	6.6	4.9		
物件費	994,241	17.7	841,852		16.6	土木費	495,496	8.8	212,765	269,084	起債制限比率(%)	5.0	3.6	起債制限比率(%)	5.0	3.6		
維持補修費	18,186	0.3	18,186		0.4	消防費	323,044	5.8	48	314,985	積立金	1,186,300	1,150,100	財調	1,186,300	1,150,100		
補助費等	958,757	17.1	940,696		18.1	教育費	735,550	13.1	160,218	596,167	減債	154,200	154,110	減債	154,200	154,110		
うち一部事務組合負担金	593,803	10.6	593,803		13.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	2,221,436	2,413,246	特定目的	2,221,436	2,413,246		
繰出金	567,612	10.1	404,171		7.0	公債費	524,074	9.3	-	524,074	地方債現在高	5,329,907	5,412,819	うち政府資金	5,329,907	5,412,819		
積立金	251,480	4.5	249,015		-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	3,535,563	3,384,181	物件等購入	11,411	51,164		
投資・出資金・貸付金	41,000	0.7	-		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	支出予定額	-	-	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-	歳出合計	5,617,741	100.0	452,857	4,539,681	その他	109,789	132,000	その他	109,789	132,000		
投資的経費	452,857	8.1	176,796		86.2%	公営事業等への繰出	647,647	国会	実質収支	327,677	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	224,160	224,063		
うち人件費	30,667	0.5	30,667		92.8%	下水道	114,289	国民健康保険	再差引収支	173,557	徴収率(%)	98.1	94.3	合計	98.1	94.3		
普通建設事業費	452,857	8.1	176,796		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	86.2%	92.8%	加入世帯数(世帯)	4,484	現計	98.1	93.5	市町村民税	98.1	93.5		
うち{単独	141,545	2.5	16,551		歳入一般財源等	4,877,319千円	国民健康保険	158,112	被保険者数(人)	8,908	市町村民税	98.0	94.8	純固定資産税	98.0	94.8		
災害復旧事業費	-	-	-						保険給付費	185								
失業対策事業費	-	-	-															
歳出合計	5,617,741	100.0	4,539,681															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	38,563人 35,916人 7.4%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	9.33	人口密度(人)	4,133	都道府県名	23	団体名	4231	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	38,586人 38,176人 1.1%	区分	17年国調	12年国調				愛知県	甚目寺町		地方交付税種地	2-6						
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	412	408	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
地方税	4,563,149	45.4	4,563,149	76.7	第2次	7,233	7,495	新産特	×	歳入総額	10,056,227		10,035,770								
地方譲与税	408,173	4.1	408,173	6.9	第3次	36.6	40.1	工特	×	歳出総額	9,179,215		9,679,233								
利子割交付金	19,455	0.2	19,455	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	877,012		356,537								
配当割交付金	20,159	0.2	20,159	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	112,195		6,232								
株式等譲渡所得割交付金	21,097	0.2	21,097	0.4	普通税	4,563,149	100.0	-	-	実質収支	764,817		350,305								
地方消費税交付金	336,383	3.3	336,383	5.7	法定普通税	4,563,149	100.0	-	-	単年度収支	414,512		-48,905								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,090,129	45.8	-	-	積立金	852,624		935,875								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	53,687	1.2	-	-	繰上償還金	-		-								
自動車取得税交付金	137,936	1.4	137,936	2.3	所得割	1,700,185	37.3	-	-	積立金取崩し額	1,006,420		1,009,314								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,935	1.7	-	-	実質単年度収支	260,716		-122,344								
地方特例交付金	131,767	1.3	131,767	2.2	法人税割	257,322	5.6	-	-	区 <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th> <td></td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	507,853	5.1	284,203	4.8	固定資産税	2,209,841	48.4	-	-	一般職員	244	683,620	2,802								
普通交付税	284,203	2.8	284,203	4.8	うち純固定資産税	2,188,350	48.0	-	-	うち技能労務員	24	48,220	2,009								
特別交付税	223,650	2.2	-	-	軽自動車税	40,315	0.9	-	-	教育公務員	-	-	-								
(一般財源計)	6,145,972	61.1	5,922,322	99.5	市町村たばこ税	222,864	4.9	-	-	消防職員	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	8,798	0.1	8,798	0.1	鉦産税	-	-	-	-	員臨時職員	-	-	-								
分担金・負担金	125	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等	244	683,620	2,802								
使用料	294,556	2.9	19,159	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
手数料	45,292	0.5	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,450					
国庫支出金	448,704	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	7,250					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-					
都道府県支出金	485,412	4.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,250					
財産収入	11,141	0.1	1,545	0.0	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.04.01	4,250					
寄附金	735	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.04.01	3,250					
繰入金	1,354,902	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	18	8.04.01	3,050					
繰越金	356,537	3.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-												
諸収入	256,153	2.5	117	0.0	合計	4,563,149	100.0	-	-												
地方債	647,900	6.4	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
うち減税補てん償	46,400	0.5	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	4,283,232	3,987,836							
うち臨時財政対策債	403,600	4.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額	4,564,580	4,538,093							
歳入合計	10,056,227	100.0	5,951,941	100.0	議会費	134,290	1.5	-	134,290	-	134,290	標準税収入額等	5,569,157	5,235,199							
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政規模	5,853,360	5,785,456						
人件費	1,830,127	19.9	1,518,936	1,512,949	23.6	民生費	3,073,009	33.5	51,192	1,673,564	1,673,564	財政力指数	0.90	0.87							
うち職員給料	1,307,444	14.2	1,001,966	-	-	衛生費	1,286,255	14.0	181,012	2,110,961	2,110,961	実質収支比率(%)	13.1	6.1							
扶助費	888,725	9.7	449,686	299,482	4.7	労働費	453	0.0	-	453	453	経常一般財源等比率(%)	101.7	100.6							
公債費	632,016	6.9	603,015	603,015	9.4	農林水産業費	59,290	0.6	22,306	48,487	48,487	公債費負担比率(%)	7.3	7.8							
内元利償還金	632,016	6.9	603,015	603,015	9.4	商工費	107,001	1.2	-	46,335	46,335	公債費比率(%)	6.6	7.5							
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	687,388	7.5	299,826	427,966	427,966	実質公債費比率(%)	6.0	6.6							
(義務的経費計)	3,350,868	36.5	2,571,637	2,415,446	37.7	消防費	385,329	4.2	932	381,854	381,854	起債制限比率(%)	5.3	5.9							
物件費	1,943,746	21.2	1,712,231	1,160,388	18.1	教育費	1,031,904	11.2	301,628	823,593	823,593	積立金	1,957,809	2,111,605							
維持補修費	50,487	0.6	41,472	41,472	0.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	財調減債	10,768	10,761							
補助費等	1,005,275	11.0	992,146	845,235	13.2	公債費	632,016	6.9	-	603,015	603,015	現在高	903,555	940,428							
うち一部事務組合負担金	477,589	5.2	477,589	429,357	6.7	諸支出費	-	-	-	-	-	地方債現在高	5,953,035	5,816,260							
繰出金	970,843	10.6	739,813	175,998	2.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	うち政府資金	5,182,555	5,119,834							
積立金	941,100	10.3	940,685	-	-	歳出合計	9,179,215	100.0	856,896	7,412,679	7,412,679	支出席行額	2,732,879	-							
投資・出資金・貸付金	60,000	0.7	-	-	-	公営事業等への繰出	1,170,868	国会	実質収支	213,406	213,406	物件等購入保証・補償	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	病院	200,025	国民健康保険	再差引収支	-132,795	-132,795	その他	-	-							
投資的経費	856,896	9.3	414,695	414,695	7.9	下水道	125,342	健康	加入世帯数(世帯)	6,983	6,983	実質的なもの	-	3,795							
うち人件費	53,967	0.6	53,967	-	-	簡易水道	9,328	保険	被保険者数(人)	14,032	14,032	収益事業収入	-	-							
内普通建設事業費	856,896	9.3	414,695	414,695	7.9	上水道	-	状況	保険税(料)収入額	92	92	土地開発基金現在高	1,070,529	1,070,512							
うち{単独	236,210	2.6	41,421	41,421	0.6	その他	409,916	事業	被保険者1人当り	62	62	合計	97.1	89.4							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,638,539	千円	経常収支比率	72.5%	77.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	市町村民税	96.6	88.1						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	72.5%	77.9%	歳入一般財源等	8,289,691	千円	純固定資産税	97.3	89.8							
歳出合計	9,179,215	100.0	7,412,679	8,289,691	89.9	歳入一般財源等	8,289,691	千円	歳入一般財源等	8,289,691	千円	合計	97.1	89.4							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																					



平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	36,750人 36,240人 1.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 23 愛知県	団体名 4257 蟹江町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-6			
歳入の状況 (単位千円・%)				36,694人 36,647人 0.1%	17年国調	12年国調	11.10	3,311	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
地方税	4,819,210	49.4	4,819,202	80.3	259	261	1.4	新産特 ×	歳入総額	9,761,880	9,193,694				
地方譲与税	380,439	3.9	380,439	6.3	1.4	6,486	1.4	工特 ×	歳出総額	9,231,065	8,874,511				
利子割交付金	21,813	0.2	21,813	0.4	5,615	6,486	1.4	低開発 ×	歳入歳出差引	530,815	319,183				
配当割交付金	22,604	0.2	22,604	0.4	12,424	11,922	1.4	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	75,646	-				
株式等譲渡所得割交付金	23,487	0.2	23,487	0.4	66.5	63.0	1.4	山振 ×	実質収支	455,169	319,183				
地方消費税交付金	354,628	3.6	354,628	5.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			産炭 ×	単年度収支	135,986	-37,490				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	積立金	463,619	573,558			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	4,811,310	99.8	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	131,286	1.3	131,286	2.2	法定普通税	4,811,310	99.8	-	-	積立金取崩し額	500,000	630,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,403,831	49.9	-	-	実質単年度収支	99,605	-93,932			
地方特例交付金	155,604	1.6	155,604	2.6	個人均等割	38,381	0.8	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	149,770	1.5	65,596	1.1	所得割	1,844,007	38.3	-	-	一般職員	224	627,400	2,801		
普通交付税	65,596	0.7	65,596	1.1	法人均等割	95,394	2.0	-	-	うち技能労務員	27	63,290	2,344		
特別交付税	84,174	0.9	-	-	法人税割	426,049	8.8	-	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	6,058,841	62.1	5,974,659	99.6	固定資産税	2,151,999	44.7	-	-	消防職員	50	168,400	3,368		
交通安全対策特別交付金	8,913	0.1	8,913	0.1	うち純固定資産税	2,150,062	44.6	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	12,588	0.1	-	-	軽自動車税	36,596	0.8	-	-	等合	274	795,800	2,904		
使用料	167,662	1.7	12,096	0.2	市町村たばこ税	218,884	4.5	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	64,752	0.7	-	-	鉦産税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	8,950
国庫支出金	416,971	4.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	7,450
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	374,555	3.8	-	-	目的税	7,900	0.2	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	8.04.01	6,650
財産収入	53,103	0.5	2,847	0.0	法定目的税	7,900	0.2	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	4,100
寄附金	580	0.0	-	-	入湯税	7,892	0.2	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	3,250
繰入金	890,288	9.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	8.04.01	3,000
繰越金	319,183	3.3	-	-	都市計画税	8	0.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	8.04.01	8,950
諸収入	310,244	3.2	1,662	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	8.04.01	7,450
地方債	1,084,200	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
うち減税補てん償	55,800	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	8.04.01	6,650
うち臨時財政対策債	386,200	4.0	-	-	合計	4,819,210	100.0	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	4,100
歳入合計	9,761,880	100.0	6,000,177	100.0	合計	4,819,210	100.0	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	3,250
歳入合計	9,761,880	100.0	6,000,177	100.0	合計	4,819,210	100.0	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	8.04.01	3,000
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,470,734			
人件費	2,265,744	24.5	2,090,541	2,078,540	32.3	議会費	151,012	1.6	-	151,012	基準財政需要額	4,474,936			
うち職員給料	1,618,580	17.5	1,449,226	-	-	総務費	1,777,562	19.3	184,044	1,540,473	標準税収入額等	5,701,618			
扶助費	933,899	10.1	475,452	471,953	7.3	民生費	2,496,850	27.0	77,856	1,818,052	標準財政規模	5,836,973			
公債費	531,685	5.8	531,685	531,685	8.3	衛生費	1,035,309	11.2	21,967	945,580	財政力指数	0.94			
内元利償還金	531,685	5.8	531,685	531,685	8.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.7			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	93,018	1.0	15,013	85,453	経常一般財源等比率(%)	101.8			
(義務的経費計)	3,731,328	40.4	3,097,678	3,082,178	47.8	商工費	131,092	1.4	20,449	51,617	公債費負担比率(%)	6.9			
物件費	1,403,570	15.2	1,073,244	871,603	13.5	土木費	918,209	9.9	345,389	787,259	公債費比率(%)	5.1			
維持補修費	80,538	0.9	80,114	80,114	1.2	消防費	659,499	7.1	154,313	516,192	実質公債費比率(%)	5.4			
補助費等	960,684	10.4	940,626	857,844	13.3	教育費	1,436,829	15.6	608,489	727,244	起債制限比率(%)	3.6			
うち一部事務組合負担金	486,635	5.3	486,635	473,714	7.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,331,717			
繰出金	910,074	9.9	854,516	563,065	8.7	公債費	531,685	5.8	-	531,685	財調減債	93,160			
積立金	654,351	7.1	651,111	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,326,068			
投資・出資金・貸付金	63,000	0.7	2,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,328,031			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,231,065	100.0	1,427,520	7,154,567	うち政府資金	5,574,977			
投資的経費	1,427,520	15.5	455,278	5,454,804千円	経常経費充当一般財源等計	918,004	国会	実質収支	265,312	265,312	物件等購入	36,240			
うち人件費	49,393	0.5	49,393	5,454,804千円	5,454,804千円	127,198	国民健康	再差引収支	41,341	41,341	保証・補償	-			
内普通建設事業費	1,427,520	15.5	455,278	84.7%	84.7%	7,930	健康保険	加入世帯数(世帯)	6,760	6,760	その他	383,146			
うち{単独	365,870	4.0	67,530	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	90.9%	-	工業用水道	被保険者数(人)	13,058	13,058	実質的なもの	-			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	90.9%	-	交通	保険税(料)収入額	88	88	収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-	7,685,382千円	7,685,382千円	230,615	国民健康保険	被保険者1人当り	50	50	土地開発基金現在高	767,552			
歳出合計	9,231,065	100.0	7,154,567	7,685,382千円	7,685,382千円	552,261	その他	保険給付費	160	160	合計	97.9			
歳出合計	9,231,065	100.0	7,154,567	7,685,382千円	7,685,382千円	552,261	その他	保険給付費	160	160	市町村民税	97.6			
歳出合計	9,231,065	100.0	7,154,567	7,685,382千円	7,685,382千円	552,261	その他	保険給付費	160	160	純固定資産税	98.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,369人 4,525人 -3.4%	産業構造				面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	22.52 194	都道府県名 23 愛知県	団体名 4273 飛島村	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
		区分	収入	済額	構成比	超過課税分					区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方税	3,817,662	72.5	3,817,662	85.3	普通税	3,816,968	100.0	-	-	-	-	一般職員	92	275,270	2,992			
地方譲与税	329,052	6.3	329,052	7.4	法定普通税	3,816,968	100.0	-	-	-	-	うち技能労務員	8	19,060	2,383			
利子割交付金	2,940	0.1	2,940	0.1	市町村民税	1,173,662	30.7	-	-	-	-	教育公務員	1	3,710	3,710			
配当割交付金	3,047	0.1	3,047	0.1	個人均等割	6,220	0.2	-	-	-	-	消防職員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	3,153	0.1	3,153	0.1	所得割	239,157	6.3	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	126,005	2.4	126,005	2.8	法人均等割	81,938	2.1	-	-	-	-	等合計	93	278,980	3,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	846,347	22.2	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,554,750	66.9	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	8.10.01	8,400
自動車取得税交付金	80,136	1.5	80,136	1.8	うち純固定資産税	2,515,950	65.9	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	8.10.01	7,050
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,782	0.2	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金	101,290	1.9	101,290	2.3	市町村たばこ税	79,774	2.1	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	8.10.01	6,550
地方交付税	6,422	0.1	-	-	鉦産税	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	8.10.01	3,950
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	8.10.01	3,100
特別交付税	6,422	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	8	8.10.01	2,900
(一般財源計)	4,469,707	84.9	4,463,285	99.8	目的税	694	0.0	-	-	-	-	特別職等						
交通安全対策特別交付金	3,527	0.1	3,527	0.1	法定目的税	694	0.0	-	-	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	16,974	0.3	-	-	入湯税	694	0.0	-	-	-	-							
使用料	50,580	1.0	5,478	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-							
手数料	2,395	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-							
国庫支出金	2,829	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-							
都道府県支出金	159,288	3.0	-	-	合計	3,817,662	100.0	-	-	-	-							
財産収入	14,337	0.3	-	-														
寄附金	-	-	-	-														
繰入金	85,092	1.6	-	-														
繰越金	414,721	7.9	-	-														
諸収入	44,736	0.8	1,333	0.0														
地方債	-	-	-	-														
うち減税補てん償	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	-	-	-	-														
歳入合計	5,264,186	100.0	4,473,623	100.0														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	24,577人 24,028人 2.3%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	23.94	1,027	都道府県名 23 愛知県	団体名 4419 阿久比町	市町村類型	- 2																																																																																				
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	第1次	572	634	第2次	4,649	4,848	第3次	7,101	6,602	57.1	54.6																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,302,037	93.4	-	法定普通税	3,302,037	93.4	-	市町村民税	1,602,584	45.3	-	個人均等割	35,910	1.0	-	所得割	1,241,683	35.1	-	法人均等割	51,052	1.4	-	法人税割	273,939	7.7	-	固定資産税	1,469,015	41.5	-	うち純固定資産税	1,468,329	41.5	-	軽自動車税	39,584	1.1	-	市町村たばこ税	190,854	5.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	235,129	6.6	-	法定目的税	235,129	6.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	235,129	6.6	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	3,537,166	100.0	-
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,302,037	93.4	-	法定普通税	3,302,037	93.4	-	市町村民税	1,602,584	45.3	-	個人均等割	35,910	1.0	-	所得割	1,241,683	35.1	-	法人均等割	51,052	1.4	-	法人税割	273,939	7.7	-	固定資産税	1,469,015	41.5	-	うち純固定資産税	1,468,329	41.5	-	軽自動車税	39,584	1.1	-	市町村たばこ税	190,854	5.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	235,129	6.6	-	法定目的税	235,129	6.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	235,129	6.6	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	3,537,166	100.0	-
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,302,037	93.4	-	法定普通税	3,302,037	93.4	-	市町村民税	1,602,584	45.3	-	個人均等割	35,910	1.0	-	所得割	1,241,683	35.1	-	法人均等割	51,052	1.4	-	法人税割	273,939	7.7	-	固定資産税	1,469,015	41.5	-	うち純固定資産税	1,468,329	41.5	-	軽自動車税	39,584	1.1	-	市町村たばこ税	190,854	5.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	235,129	6.6	-	法定目的税	235,129	6.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	235,129	6.6	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	3,537,166	100.0	-
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,302,037	93.4	-	法定普通税	3,302,037	93.4	-	市町村民税	1,602,584	45.3	-	個人均等割	35,910	1.0	-	所得割	1,241,683	35.1	-	法人均等割	51,052	1.4	-	法人税割	273,939	7.7	-	固定資産税	1,469,015	41.5	-	うち純固定資産税	1,468,329	41.5	-	軽自動車税	39,584	1.1	-	市町村たばこ税	190,854	5.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	235,129	6.6	-	法定目的税	235,129	6.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	235,129	6.6	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	3,537,166	100.0	-
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,302,037	93.4	-	法定普通税	3,302,037	93.4	-	市町村民税	1,602,584	45.3	-	個人均等割	35,910	1.0	-	所得割	1,241,683	35.1	-	法人均等割	51,052	1.4	-	法人税割	273,939	7.7	-	固定資産税	1,469,015	41.5	-	うち純固定資産税	1,468,329	41.5	-	軽自動車税	39,584	1.1	-	市町村たばこ税	190,854	5.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	235,129	6.6	-	法定目的税	235,129	6.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	235,129	6.6	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	3,537,166	100.0	-
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,302,037	93.4	-	法定普通税	3,302,037	93.4	-	市町村民税	1,602,584	45.3	-	個人均等割	35,910	1.0	-	所得割	1,241,683	35.1	-	法人均等割	51,052	1.4	-	法人税割	273,939	7.7	-	固定資産税	1,469,015	41.5	-	うち純固定資産税	1,468,329	41.5	-	軽自動車税	39,584	1.1	-	市町村たばこ税	190,854	5.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	235,129	6.6	-	法定目的税	235,129	6.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	235,129	6.6	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	3,537,166	100.0	-
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,302,037	93.4	-	法定普通税	3,302,037	93.4	-	市町村民税	1,602,584	45.3	-	個人均等割	35,910	1.0	-	所得割	1,241,683	35.1	-	法人均等割	51,052	1.4	-	法人税割	273,939	7.7	-	固定資産税	1,469,015	41.5	-	うち純固定資産税	1,468,329	41.5	-	軽自動車税	39,584	1.1	-	市町村たばこ税	190,854	5.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	235,129	6.6	-	法定目的税	235,129	6.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	235,129	6.6	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	3,537,166	100.0	-
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,302,037	93.4	-	法定普通税	3,302,037	93.4	-	市町村民税	1,602,584	45.3	-	個人均等割	35,910	1.0	-	所得割	1,241,683	35.1	-	法人均等割	51,052	1.4	-	法人税割	273,939	7.7	-	固定資産税	1,469,015	41.5	-	うち純固定資産税	1,468,329	41.5	-	軽自動車税	39,584	1.1	-	市町村たばこ税	190,854	5.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	235,129	6.6	-	法定目的税	235,129	6.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	235,129	6.6	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	3,537,166	100.0	-
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	収入	済額	構成比	超過課税分																																																																																			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	3,302,037	93.4	-	法定普通税	3,302,037	93.4	-	市町村民税	1,602,584	45.3	-	個人均等割	35,910	1.0	-	所得割	1,241,683	35.1	-	法人均等割	51,052	1.4	-	法人税割	273,939	7.7	-	固定資産税	1,469,015	41.5	-	うち純固定資産税	1,468,329	41.5	-	軽自動車税	39,584	1.1	-	市町村たばこ税	190,854	5.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	235,129	6.6	-	法定目的税	235,129	6.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	235,129	6.6	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	3,537,166	100.0	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	48,046人 45,168人 6.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		31.08 1,546	都道府県名 23 愛知県	団体名 4427 東浦町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-6			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調 18年国調 増減率	47,744人 47,625人 0.2%	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況		31.08 1,546	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方税	7,640,833	58.1	7,162,398	83.0	普通税	7,150,203	93.6	新産特	×	一般職員	335	1,018,440	3,040	歳入総額	13,141,697	12,553,136
地方譲与税	514,507	3.9	514,507	6.0	法定普通税	7,150,203	93.6	工特	×	うち技能労務員	24	52,950	2,206	歳出総額	12,637,165	12,014,492
利子割交付金	28,509	0.2	28,509	0.3	市町村民税	3,170,773	41.5	低開発	×	教育公務員	1	3,730	3,730	歳入歳出差引	504,532	538,644
配当割交付金	29,541	0.2	29,541	0.3	個人均等割	66,309	0.9	産炭	×	消防職員	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	104,574	111,437
株式等譲渡所得割交付金	31,086	0.2	31,086	0.4	法人均等割	108,833	1.4	山振	×	臨時職員	-	-	-	実質収支	399,958	427,207
地方消費税交付金	401,133	3.1	401,133	4.7	固定資産税	3,687,465	48.3	過疎	×	等合	336	1,022,170	3,042	単年度収支	-27,249	-84,387
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,646,007	47.7	首都	×	一部事務組合加入の状況				積立金	67,517	86
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,651	0.9	近畿	×	特別職等				繰上償還金	-	7,338
自動車取得税交付金	203,856	1.6	203,856	2.4	市町村たばこ税	223,314	2.9	中	×	定数				積立金取崩し額	350,000	200,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	市町村圏	×	適用開始年月日				実質単年度収支	-309,732	-276,963
地方特例交付金	197,131	1.5	197,131	2.3	特別土地保有税	-	-	財政再建	×	一人当たり平均給料						
地方交付税	123,716	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	指数表選定	×	一人当たり平均給料						
普通交付税	-	-	-	-	目的税	490,630	6.4	財源超過	×	一人当たり平均給料						
特別交付税	123,716	0.9	-	-	法定目的税	490,630	6.4			一人当たり平均給料						
(一般財源計)	9,170,312	69.8	8,568,161	99.3	入湯税	12,195	0.2			一人当たり平均給料						
交通安全対策特別交付金	10,071	0.1	10,071	0.1	事業所税	-	-			一人当たり平均給料						
分担金・負担金	4,108	0.0	-	-	都市計画税	478,435	6.3			一人当たり平均給料						
使用料	380,969	2.9	20,453	0.2	水利地益税等	-	-			一人当たり平均給料						
手数料	41,575	0.3	-	-	法定外目的税	-	-			一人当たり平均給料						
国庫支出金	663,208	5.0	-	-	旧法による税	-	-			一人当たり平均給料						
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	7,640,833	100.0			一人当たり平均給料						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						一人当たり平均給料						
都道府県支出金	580,784	4.4	-	-						一人当たり平均給料						
財産収入	89,282	0.7	5,450	0.1						一人当たり平均給料						
寄附金	7,390	0.1	-	-						一人当たり平均給料						
繰入金	386,671	2.9	-	-						一人当たり平均給料						
繰越金	318,644	2.4	-	-						一人当たり平均給料						
諸収入	639,683	4.9	21,816	0.3						一人当たり平均給料						
地方債	849,000	6.5	-	-						一人当たり平均給料						
うち減税補てん償	68,400	0.5	-	-						一人当たり平均給料						
うち臨時財政対策債	480,300	3.7	-	-						一人当たり平均給料						
歳入合計	13,141,697	100.0	8,625,951	100.0						一人当たり平均給料						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0		
			12年国調 増減率	21,909人 23,250人 -5.8%	区分	17年国調		12年国調	23			4451	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		38.24 573		愛知県 南知多町				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,460	2,697	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	2,507,108	36.0	2,506,812	54.5	第3次	21.0	21.9	歳入総額	6,962,213	7,460,616			
地方譲与税	249,938	3.6	249,938	5.4		2,899	3,178	歳出総額	6,711,793	7,065,145			
利子割交付金	9,180	0.1	9,180	0.2		6,343	6,415	歳入歳出差引	250,420	395,471			
配当割交付金	9,511	0.1	9,511	0.2		54.1	52.2	翌年度に繰越すべき財源	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	9,760	0.1	9,760	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)								
地方消費税交付金	231,064	3.3	231,064	5.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	2,472,213	98.6	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,472,213	98.6	-	-				
自動車取得税交付金	109,060	1.6	109,060	2.4	市町村民税	840,687	33.5	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	29,927	1.2	-	-				
地方特例交付金	49,471	0.7	49,471	1.1	所得割	688,575	27.5	-	-				
地方交付税	1,579,017	22.7	1,402,699	30.5	法人均等割	60,402	2.4	-	-				
普通交付税	1,402,699	20.1	1,402,699	30.5	法人税割	61,783	2.5	-	-				
特別交付税	176,318	2.5	-	-	固定資産税	1,436,909	57.3	-	-				
(一般財源計)	4,754,109	68.3	4,577,495	99.4	うち純固定資産税	1,388,608	55.4	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,811	0.0	2,811	0.1	軽自動車税	50,379	2.0	-	-				
分担金・負担金	22,296	0.3	-	-	市町村たばこ税	144,238	5.8	-	-				
使用料	143,881	2.1	20,920	0.5	鉱産税	-	-	-	-				
手数料	14,511	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-				
国庫支出金	241,694	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	34,895	1.4	-	-				
都道府県支出金	343,185	4.9	-	-	法定目的税	34,895	1.4	-	-				
財産収入	12,499	0.2	1,895	0.0	入湯税	34,599	1.4	-	-				
寄附金	2,073	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-				
繰入金	264,299	3.8	-	-	都市計画税	296	0.0	-	-				
繰越金	395,471	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
諸収入	208,284	3.0	17	0.0	法定外目的税	-	-	-	-				
地方債	557,100	8.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-				
うち減税補てん償	18,700	0.3	-	-	合計	2,507,108	100.0	-	-				
うち臨時財政対策債	251,000	3.6	-	-									
歳入合計	6,962,213	100.0	4,603,138	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,456,816	2,450,204
人件費	1,637,330	24.4	1,471,255	1,458,006	29.9	議会費	78,441	1.2	-	78,441	基準財政需要額	3,859,515	3,894,833
うち職員給	1,180,516	17.6	1,042,800	-	-	総務費	1,098,916	16.4	52,628	991,975	標準税収入額等	3,186,062	3,203,109
扶助費	508,931	7.6	238,552	238,552	4.9	民生費	1,689,578	25.2	36,179	1,215,579	標準財政規模	4,588,761	4,647,738
公債費	605,375	9.0	605,375	605,375	12.4	衛生費	1,086,694	16.2	47,511	1,054,663	財政力指数	0.63	0.63
内元利償還金	605,375	9.0	605,375	605,375	12.4	労働費	7,042	0.1	-	2,648	実質収支比率(%)	5.5	8.5
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	307,403	4.6	108,433	211,879	経常一般財源等比率(%)	100.3	100.6
(義務的経費計)	2,751,636	41.0	2,315,182	2,301,933	47.2	商工費	139,210	2.1	497	103,050	公債費負担比率(%)	10.5	9.4
物件費	882,817	13.2	710,970	560,062	11.5	土木費	262,273	3.9	107,386	217,400	公債費比率(%)	8.4	8.6
維持補修費	35,301	0.5	32,952	32,952	0.7	消防費	437,691	6.5	9,560	410,397	実質公債費比率(%)	15.6	16.4
補助費等	1,451,686	21.6	1,409,637	1,235,726	25.4	教育費	999,170	14.9	354,853	613,117	起債制限比率(%)	7.1	7.3
うち一部事務組合負担金	1,044,988	15.6	1,044,988	1,038,435	21.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	861,511	759,980
繰出金	653,899	9.7	593,012	531,302	10.9	公債費	605,375	9.0	-	605,375	財調減債	22,479	22,479
積立金	199,013	3.0	197,736	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,120,333	1,226,107
投資・出資金・貸付金	20,394	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,776,360	4,715,371
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,711,793	100.0	717,047	5,504,524	うち政府資金	3,303,176	3,298,352
投資的経費	717,047	10.7	245,035	4,661,975千円	36.0	公営事業等への繰出	699,232	国会 民健康 保険 状況 事業	168,599	168,599	支出予定額	-	-
うち人件費	37,263	0.6	35,935	95.7%	101.3%	合計	33,417	国会 民健康 保険 状況 事業	136,320	136,320	債務負担行為額	551,889	254,930
内普通建設事業費	717,047	10.7	245,035	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		上下水道	29,700	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	4,435	4,435	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-
うち{単独	290,784	4.3	19,912	歳入一般財源等		工業用水道	-	被保険者1人当り 保険給付費	10,911	10,911	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	5,504,524	81.9%	交通	-	被保険者1人当り 保険給付費	96	96	土地開発基金現在高	490,598	490,397
失業対策事業費	-	-	-	5,754,944千円	83.9%	国民健康保険	174,157	被保険者1人当り 保険給付費	80	80	合計	96.3	79.3
歳出合計	6,711,793	100.0	5,504,524	5,754,944千円	81.9%	その他	461,958	被保険者1人当り 保険給付費	168	168	現計市町村民税	97.4	88.9
											純固定資産税	95.0	73.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,294人 26,083人 0.8%	産 業 構 造				都道府県名 23 愛知県		団体名 4460 美浜町		市町村類型	- 2				
		住民基本 台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	24,205人 24,328人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		46.38 567		地方交付税種地		2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	新 産 工 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方税	3,271,290	43.3	3,046,475	63.0	普通税	-	3,033,748	92.7	-	一般職員	216	652,690	3,022	歳入総額	7,548,144	7,438,870		
地方譲与税	307,687	4.1	307,687	6.4	法定普通税	-	3,033,748	92.7	-	うち技能労務員	29	56,600	1,952	歳出総額	7,219,907	7,189,429		
利子割交付金	12,217	0.2	12,217	0.3	市町村民税	-	1,328,562	40.6	-	教育公務員	-	-	-	歳入歳出差引	328,237	249,441		
配当割交付金	12,659	0.2	12,659	0.3	個人均等割	-	33,631	1.0	-	消防職員	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	2,604	3,791		
株式等譲渡所得割交付金	13,155	0.2	13,155	0.3	所得割	-	1,049,578	32.1	-	臨時職員	-	-	-	実質収支	325,633	245,650		
地方消費税交付金	228,748	3.0	228,748	4.7	法人税割	-	203,780	6.2	-	等 合 計	216	652,690	3,022	単年度収支	79,983	21,051		
ゴルフ場利用税交付金	33,212	0.4	33,212	0.7	固定資産税	-	1,532,986	46.9	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	1,531,554	46.8	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.04.01	8,050			
自動車取得税交付金	142,970	1.9	142,970	3.0	軽自動車税	-	49,345	1.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	18.04.01	6,300			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	122,854	3.8	-	退職手当	-	火葬場	-	-	-			
地方特例交付金	80,060	1.1	80,060	1.7	鉱産税	-	1	0.0	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	5,820			
地方交付税	1,048,018	13.9	939,524	19.4	特別土地保有税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	15.04.01	3,600			
普通交付税	939,524	12.4	939,524	19.4	法定外普通税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	15.04.01	2,760			
特別交付税	108,494	1.4	-	-	目的税	-	237,542	7.3	-	伝染病	×	その他	14	15.04.01	2,450			
(一般財源計)	5,150,016	68.2	4,816,707	99.5	法定目的税	-	237,542	7.3	-	歳入歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
交通安全対策特別交付金	4,958	0.1	4,958	0.1	入湯税	-	12,727	0.4	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,857,846	2,790,175	
分担金・負担金	877	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	歳 入	7,219,907	100.0	816,900	5,605,629	基準財政需要額	3,797,370	3,779,409	
使用料	220,930	2.9	13,670	0.3	都市計画税	-	224,815	6.9	-	歳 出	7,219,907	100.0	816,900	5,605,629	標準財政規模	4,642,819	4,621,267	
手数料	13,161	0.2	3	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,695,960千円	91.9%	97.0%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	財政力指数	0.74	0.74	
国庫支出金	199,707	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	91.9%	97.0%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	実質収支比率(%)	7.0	5.3		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,933,866千円			經常一般財源等比率(%)	104.2	101.7		
都道府県支出金	431,610	5.7	-	-	合 計	-	3,271,290	100.0	-	経 常 一 般 財 源 等	3,046,475	63.0		公債費負担比率(%)	15.0	15.5		
財産収入	231,899	3.1	1,908	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等	3,046,475	63.0		公債費比率(%)	15.4	16.5		
寄附金	1,000	0.0	-	-	下 水 道	-	20,008		国会 民 健 康 保 険 状 況	583,330			公債費比率(%)	17.2	16.7			
繰入金	328,941	4.4	-	-	上 水 道	-	3,657		実 質 収 支 再 差 引 収 支	57,731			公債費比率(%)	17.2	16.7			
繰越金	249,441	3.3	-	-	工業用水道	-	-		加入世帯数(世帯)	4,171			起債制限比率(%)	13.1	12.8			
諸収入	329,304	4.4	2,173	0.0	交 通	-	-		被保険者数(人)	8,501			積立金 財 調 減 債	999,353	890,128			
地方債	386,300	5.1	-	-	国民健康保険	-	131,483		被保険者 1人当り	95			現在高 特 定 目 的	360,289	409,957			
うち減税補てん償	28,200	0.4	-	-	その他	-	428,182		被保険者 1人当り	182			地方債 現 在 高 う ち 政 府 資 金	811,556	659,799			
うち臨時財政対策債	240,000	3.2	-	-	歳 入 合 計	-	3,271,290	100.0	被保険者 1人当り	182			地方債 現 在 高 う ち 政 府 資 金	6,634,958	6,974,302			
歳入合計	7,548,144	100.0	4,839,419	100.0	歳 入 合 計	-	3,271,290	100.0	被保険者 1人当り	182			地方債 現 在 高 う ち 政 府 資 金	5,172,476	5,350,453			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名 23 愛知県	団体名 4478 武豊町	市町村類型 地方交付税種地	- 1													
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調																				
		住民基本台帳人口	40,981人	39,993人	2.5%			25.81	1,588																	
			41,076人	40,560人	1.3%																					
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)					平成18年度(千円)	平成17年度(千円)												
地方税	7,546,464	64.7	7,003,262	83.1	407	9,029	42.7	普通税					11,662,644	11,648,572												
地方譲与税	504,860	4.3	504,860	6.0	1.9	9,474	45.1	法定普通税					10,701,651	10,961,232												
利子割交付金	22,366	0.2	22,366	0.3	2.0	11,590	48.1	市町村民税					960,993	687,340												
配当割交付金	23,175	0.2	23,175	0.3	2.0	54.8	52.7	個人均等割					444,126	-												
株式等譲渡所得割交付金	24,054	0.2	24,054	0.3	2.0			所得割					516,867	687,340												
地方消費税交付金	385,351	3.3	385,351	4.6	2.0			法人均等割					-170,473	-188,710												
ゴルフ場利用税交付金	31,215	0.3	31,215	0.4	2.0			法人税割					積立金	400												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	2.0			固定資産税					繰上償還金	-												
自動車取得税交付金	179,104	1.5	179,104	2.1	2.0			うち純固定資産税					積立金取崩し額	260,000												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	2.0			軽自動車税					実質単年度収支	-428,795												
地方特例交付金	211,650	1.8	211,650	2.5	2.0			市町村たばこ税					区	分												
地方交付税	33,445	0.3	-	-	2.0			鉦産税					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
普通交付税	-	-	-	-	2.0			特別土地保有税					一般職員	322	979,130	3,041										
特別交付税	33,445	0.3	-	-	2.0			法定外普通税					うち技能労務員	40	89,380	2,235										
(一般財源計)	8,961,684	76.8	8,385,037	99.5	2.0			目的税					教育公務員	1	3,230	3,230										
交通安全対策特別交付金	9,507	0.1	9,507	0.1	2.0			法定目的税					消防職員	-	-	-										
分担金・負担金	20,067	0.2	-	-	2.0			入湯税					臨時職員	-	-	-										
使用料	424,307	3.6	14,171	0.2	2.0			事業所税					等合	323	982,360	3,041										
手数料	26,745	0.2	-	-	2.0			都市計画税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
国庫支出金	391,900	3.4	-	-	2.0			水利地益税等					議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.02.01	8,700							
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	2.0			旧法による税					非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,900							
都道府県支出金	470,918	4.0	-	-	2.0			合 計					退職手当	-	火葬場	収入役	1	15.02.01	6,500							
財産収入	26,400	0.2	2,131	0.0	2.0								事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.02.01	6,350							
寄附金	1,618	0.0	-	-	2.0								税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.02.01	3,700						
繰入金	345,000	3.0	-	-	2.0								老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.02.01	2,900						
繰越金	287,340	2.5	-	-	2.0								伝染病	×	その他		議会議員	16	15.02.01	2,600						
諸収入	417,658	3.6	12,695	0.2	2.0								歳入合計		11,662,644	100.0	8,423,541	100.0	合 計	7,546,464	100.0					
地方債	279,500	2.4	-	-	2.0								性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
うち減税補てん償	70,000	0.6	-	-	2.0								区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,404,075	6,003,790
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	2.0								歳入合計	11,662,644	100.0	8,423,541	100.0	合 計	7,546,464	100.0	区	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
歳入合計	11,662,644	100.0	8,423,541	100.0	合 計	7,546,464	100.0						歳入合計	11,662,644	100.0	8,423,541	100.0	合 計	7,546,464	100.0	区	分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況	人口	17年国調 12年国調 増減率	24,068人 24,340人 -1.1%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	22.53 1,068	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
	住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	24,206人 24,236人 -0.1%	区分	17年国調			12年国調	23	4818	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,058	2,283	愛知県	一色町	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
地方税	2,938,778	41.7	2,814,564	62.3	第2次	5,211	5,472	歳入総額			7,047,615	8,234,498	
地方譲与税	279,112	4.0	279,112	6.2	第3次	5,891	5,712	歳出総額			6,818,153	7,908,850	
利子割交付金	13,869	0.2	13,869	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引			229,462	325,648	
配当割交付金	14,372	0.2	14,372	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
株式等譲渡所得割交付金	15,204	0.2	15,204	0.3	普通税	2,814,564	95.8						
地方消費税交付金	218,612	3.1	218,612	4.8	法定普通税	2,814,564	95.8						
ゴルフ場利用税交付金	10,249	0.1	10,249	0.2	市町村民税	1,377,897	46.9						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	35,523	1.2						
自動車取得税交付金	125,832	1.8	125,832	2.8	所得割	1,192,915	40.6						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	35,222	1.2						
地方特例交付金	96,199	1.4	96,199	2.1	法人税割	114,237	3.9						
地方交付税	1,036,217	14.7	913,614	20.2	固定資産税	1,264,479	43.0						
普通交付税	913,614	13.0	913,614	20.2	うち純固定資産税	1,252,993	42.6						
特別交付税	122,603	1.7	-	-	軽自動車税	45,681	1.6						
(一般財源計)	4,748,444	67.4	4,501,627	99.7	市町村たばこ税	126,507	4.3						
交通安全対策特別交付金	3,788	0.1	3,788	0.1	鉱産税	-	-						
分担金・負担金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-						
使用料	228,177	3.2	6,369	0.1	法定外普通税	-	-						
手数料	19,026	0.3	-	-	目的税	124,214	4.2						
国庫支出金	253,015	3.6	-	-	法定目的税	124,214	4.2						
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-						
都道府県支出金	382,336	5.4	-	-	都市計画税	124,214	4.2						
財産収入	9,783	0.1	2,874	0.1	水利地益税等	-	-						
寄附金	2,000	0.0	-	-	法定外目的税	-	-						
繰入金	198,446	2.8	-	-	旧法による税	-	-						
繰越金	325,648	4.6	-	-	合計	2,938,778	100.0						
諸収入	253,352	3.6	300	0.0									
地方債	623,600	8.8	-	-									
うち減税補てん償	34,000	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	265,800	3.8	-	-									
歳入合計	7,047,615	100.0	4,514,958	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
人件費	1,771,510	26.0	1,576,412	1,573,224	32.7	議会費	119,163	1.7	-	119,163	基準財政収入額	2,798,760	2,665,505
うち職員給	1,283,594	18.8	1,126,207	-	-	総務費	1,111,179	16.3	299,002	830,189	基準財政需要額	3,712,374	3,693,971
扶助費	552,950	8.1	299,447	299,447	6.2	民生費	1,808,293	26.5	34,258	1,308,541	標準税収入額等	3,632,162	3,484,205
公債費	488,151	7.2	473,031	473,031	9.8	衛生費	814,277	11.9	30,423	729,370	標準財政規模	4,545,776	4,510,002
内元利償還金	488,000	7.2	472,880	472,880	9.8	労働費	226	0.0	-	226	財政力指数	0.72	0.69
内一時借入金利息	151	0.0	151	151	0.0	農林水産業費	366,330	5.4	166,802	243,823	実質収支比率(%)	5.0	7.1
(義務の経費計)	2,812,611	41.3	2,348,890	2,345,702	48.7	商工費	106,447	1.6	1,870	56,024	経常一般財源等比率(%)	99.3	100.9
物件費	1,073,128	15.7	779,023	382,794	8.0	土木費	577,970	8.5	313,095	530,470	公債費負担比率(%)	8.5	7.9
維持補修費	94,159	1.4	94,159	94,159	2.0	消防費	416,897	6.1	19,874	397,446	公債費比率(%)	5.8	5.7
補助費等	1,060,550	15.6	1,051,907	872,763	18.1	教育費	990,534	14.5	233,977	656,439	実質公債費比率(%)	8.3	9.0
うち一部事務組合負担金	716,349	10.5	716,349	677,764	14.1	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	4.5	4.6
繰出金	607,446	8.9	571,418	298,694	6.2	公債費	488,151	7.2	-	473,031	積立金	1,176,199	1,271,246
積立金	13,256	0.2	9,007	-	-	諸支出費	18,686	0.3	-	18,686	財調減債	10,722	19,636
投資・出資金・貸付金	57,702	0.8	6,702	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	409,667	456,412
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,818,153	100.0	1,099,301	5,363,408	地方債現在高	6,126,067	5,892,905
投資的経費	1,099,301	16.1	502,302	3,994,112千円	経常経費充当一般財源等計	668,988	国会	実質収支	312,541	312,541	うち政府資金	5,225,412	5,175,522
うち人件費	37,091	0.5	34,495	3,994,112千円	3,994,112千円	国民健康	84,900	再差引収支	180,743	180,743	うち政府資金	20,833	253,672
内普通建設事業費	1,099,301	16.1	502,302	83.0%	83.0%	健康保険	27,493	加入世帯数(世帯)	4,229	4,229	物件等購入	-	-
うち{単独	873,569	12.8	488,283	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	88.5%	の	18,686	被保険者数(人)	10,120	10,120	保証・補償	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	88.5%	工業用水道	-	被保険者1人当り	84	84	その他	-	-
失業対策事業費	-	-	-	5,592,870千円	5,592,870千円	国民健康保険	117,610	保険税(料)収入額	66	66	実質的なもの	-	-
歳出合計	6,818,153	100.0	5,363,408	5,592,870千円	5,592,870千円	その他	420,299	保険給付費	151	151	収益事業収入	-	-
											土地開発基金現在高	295,789	295,162
											合計	99.2	95.9
											市町村民税	99.2	95.5
											純固定資産税	99.1	95.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	35.98 613	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1
			22,041 人	21,656 人	1.8 %	区分			17年国調	12年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次	
地方税	3,290,108	49.9	3,190,111		70.8		1,446		1,692		11.9	
地方譲与税	348,264	5.3	348,264		7.7		4,867		5,023		40.0	
利子割交付金	12,164	0.2	12,164		0.3		5,780		5,514		47.4	
配当割交付金	12,604	0.2	12,604		0.3		47.4		45.1			
株式等譲渡所得割交付金	13,137	0.2	13,137		0.3							
地方消費税交付金	216,715	3.3	216,715		4.8							
ゴルフ場利用税交付金	24,312	0.4	24,312		0.5							
特別地方消費税交付金	-	-	-		-							
自動車取得税交付金	202,871	3.1	202,871		4.5							
軽油引取税交付金	-	-	-		-							
地方特例交付金	76,948	1.2	76,948		1.7							
地方交付税	503,804	7.6	396,012		8.8							
普通交付税	396,012	6.0	396,012		8.8							
特別交付税	107,792	1.6	-		-							
(一般財源計)	4,700,927	71.3	4,493,138		99.7							
交通安全対策特別交付金	4,945	0.1	4,945		0.1							
分担金・負担金	6,570	0.1	-		-							
使用料	203,434	3.1	9,222		0.2							
手数料	13,884	0.2	-		-							
国庫支出金	152,652	2.3	-		-							
国有提供交付金	-	-	-		-							
(特別区財調交付金)	-	-	-		-							
都道府県支出金	383,247	5.8	-		-							
財産収入	139,250	2.1	1,196		0.0							
寄附金	308	0.0	-		-							
繰入金	13,592	0.2	-		-							
繰越金	368,061	5.6	-		-							
諸収入	225,817	3.4	335		0.0							
地方債	379,800	5.8	-		-							
うち減税補てん償	27,900	0.4	-		-							
うち臨時財政対策債	251,900	3.8	-		-							
歳入合計	6,592,487	100.0	4,508,836		100.0							
市町村税の状況 (単位千円・%)												
区分	収入	構成比	超過課税分									
普通税	3,186,219	96.8	-		-							
法定普通税	3,186,219	96.8	-		-							
市町村民税	1,281,855	39.0	-		-							
個人均等割	30,293	0.9	-		-							
所得割	1,041,414	31.7	-		-							
法人均等割	44,677	1.4	-		-							
法人税割	165,471	5.0	-		-							
固定資産税	1,722,089	52.3	-		-							
うち純固定資産税	1,720,747	52.3	-		-							
軽自動車税	40,467	1.2	-		-							
市町村たばこ税	141,808	4.3	-		-							
鉱産税	-	-	-		-							
特別土地保有税	-	-	-		-							
法定外普通税	-	-	-		-							
目的税	103,889	3.2	-		-							
法定目的税	103,889	3.2	-		-							
入湯税	3,892	0.1	-		-							
事業所税	-	-	-		-							
都市計画税	99,997	3.0	-		-							
水利地益税等	-	-	-		-							
法定外目的税	-	-	-		-							
旧法による税	-	-	-		-							
合計	3,290,108	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況			人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		- 1											
歳入の状況 (単位千円・%)			12,802人		12,987人		-1.4%		産 業 構 造		23		4834		地方交付税種地		- 1											
			17年国調		12年国調		26.05		20.91		愛知県		幡豆町		2-3		- 1											
区 分			増減率		増減率		増減率		17年国調		12年国調		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)									
地方税			1,498,517		36.3		1,443,977		55.6		530		540		7.5		7.4		指定団体等の指定状況									
地方譲与税			179,749		4.4		179,749		6.9		7.5		7.4		26.05		491		新産特 ×									
利子割交付金			6,606		0.2		6,606		0.3		3,233		3,444		45.4		47.0		工特 ×									
配当割交付金			6,845		0.2		6,845		0.3		3,301		3,341		46.4		45.6		低開発 ×									
株式等譲渡所得割交付金			7,100		0.2		7,100		0.3		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								産炭 ×									
地方消費税交付金			117,166		2.8		117,166		4.5		区 分		収入		済 額		構成比		超過課税分									
ゴルフ場利用税交付金			6,004		0.1		6,004		0.2		普通 税		1,443,959		96.4													
特別地方消費税交付金			-		-		-		-		法定普通税		1,443,959		96.4													
自動車取得税交付金			90,010		2.2		90,010		3.5		市町村民税		617,812		41.2													
軽油引取税交付金			-		-		-		-		個人均等割		18,713		1.2													
地方特例交付金			42,745		1.0		42,745		1.6		所得割		521,094		34.8													
地方交付税			750,448		18.2		686,513		26.4		法人均等割		19,783		1.3													
普通交付税			686,513		16.6		686,513		26.4		法人税割		58,222		3.9													
特別交付税			63,935		1.5		-		-		固定資産税		753,106		50.3													
(一般財源計)			2,705,190		65.5		2,586,715		99.6		うち純固定資産税		751,076		50.1													
交通安全対策特別交付金			2,100		0.1		2,100		0.1		軽自動車税		24,018		1.6													
分担金・負担金			5,250		0.1		-		-		市町村たばこ税		49,023		3.3													
使用料			103,829		2.5		5,646		0.2		鉱産税		-		-													
手数料			20,897		0.5		634		0.0		特別土地保有税		-		-													
国庫支出金			186,323		4.5		-		-		法定外普通税		-		-													
国有提供交付金(特別区財調交付金)			-		-		-		-		目的税		54,558		3.6													
都道府県支出金			178,369		4.3		-		-		法定目的税		54,558		3.6													
財産収入			20,585		0.5		-		-		入湯税		18		0.0													
寄附金			1,771		0.0		-		-		事業所税		-		-													
繰入金			296,026		7.2		-		-		都市計画税		54,540		3.6													
繰越金			158,825		3.8		-		-		水利地益税等		-		-													
諸収入			189,089		4.6		1,684		0.1		法定外目的税		-		-													
地方債			262,300		6.4		-		-		旧法による税		-		-													
うち減税補てん償			14,700		0.4		-		-		合 計		1,498,517		100.0													
うち臨時財政対策償			185,000		4.5		-		-																			
歳入合計			4,130,554		100.0		2,596,779		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)									
区分			決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		1,482,726		1,417,004	
人件費			977,261		25.0		885,033		884,872		31.6		議会費		78,436		2.0		-		78,436		基準財政需要額		2,169,239		2,141,217	
うち職員給与			642,209		16.4		557,607		-		-		総務費		623,558		15.9		31,085		574,509		標準税収入額等		1,914,641		1,846,608	
扶助費			305,237		7.8		169,701		169,439		6.1		民生費		1,003,339		25.6		9,937		732,460		標準財政規模		2,601,154		2,570,821	
公債費			267,988		6.8		264,400		264,400		9.5		衛生費		322,265		8.2		137		305,425		財政力指数		0.67		0.66	
内元利償還金			267,988		6.8		264,400		264,400		9.5		労働費		-		-		-		-		実質収支比率(%)		4.6		3.7	
内一時借入金利息			-		-		-		-		-		農林水産業費		247,688		6.3		77,162		189,685		経常一般財源等比率(%)		99.8		100.4	
(義務的経費計)			1,550,486		39.6		1,319,134		1,318,711		47.2		商工費		107,734		2.8		-		36,232		公債費負担比率(%)		7.8		6.6	
物件費			585,924		15.0		424,766		390,271		14.0		土木費		394,491		10.1		173,972		343,984		公債費比率(%)		6.3		5.5	
維持補修費			16,061		0.4		13,486		13,486		0.5		消防費		286,630		7.3		16,375		283,103		実質公債費比率(%)		9.2		8.3	
補助費等			582,867		14.9		562,599		541,423		19.4		教育費		584,271		14.9		217,243		378,011		起債制限比率(%)		4.7		4.7	
うち一部事務組合負担金			419,228		10.7		419,228		419,228		15.0		災害復旧費		-		-		-		-		積立金		647,312		734,511	
繰出金			512,246		13.1		479,340		265,864		9.5		公債費		267,988		6.8		-		264,400		財調		-		-	
積立金			107,905		2.8		107,588		-		-		諸支出費		-		-		-		-		現在高		142,351		139,322	
投資・出資金・貸付金			35,000		0.9		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		3,166,999		3,117,334	
前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		歳出合計		3,916,400		100.0		525,911		3,186,245		うち政府資金		1,996,840		1,854,803	
投資的経費			525,911		13.4		279,332		2,529,755千円		経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出		519,527		国会		実質収支		117,220		支務負担行為額		-		-	
うち人件費			40,964		1.0		40,964		2,529,755千円		2,529,755千円		下水道		201,006		国民健康保険		再差引収支		42,062		物件等購入保証・補償		-		-	
内普通建設事業費			525,911		13.4		279,332		90.5%		90.5%		上水道		597		健康保険		加入世帯数(世帯)		2,286		その他		-		-	
うち			254,695		6.5		91,584		97.4%		97.4%		工業用水道		-		状況		被保険者数(人)		4,918		収益事業収入		-		-	
内			258,890		6.6		185,962		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		交通		-		被保険者1人当り		93		93		土地開発基金現在高		230,714		230,578	
災害復旧事業費			-		-		-		歳入一般財源等		-		国民健康保険		85,957		状況		被保険者1人当り		74		徴収率(%)		98.4		94.3	
失業対策事業費			-		-		-		3,400,399千円		-		その他		231,967		状況		被保険者1人当り		174		現計		98.7		96.1	
歳出合計			3,916,400		100.0		3,186,245		3,400,399千円		-												市町村民税		98.7		96.1	
																							純固定資産税		98.1		92.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成18年度 決算状況	人口 17年国調 12年国調 増減率 18.0%	56,252人 47,684人 18.0%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 32.11	人口密度(人) 1,752	都道府県名 23 愛知県	団体名 5211 三好町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 6
			区分	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	729	752	第2次	11,629	10,490
地方税	15,904,403	65.3	15,167,331	87.5	第3次	2.7	3.2	第3次	42.6	44.0
地方譲与税	483,339	2.0	483,339	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村		14,510	12,410
利子割交付金	38,394	0.2	38,394	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税
配当割交付金	39,785	0.2	39,785	0.2	普通税	15,167,331	95.4	-	-	法定普通税
株式等譲渡所得割交付金	42,127	0.2	42,127	0.2	法定普通税	15,167,331	95.4	-	-	市町村民税
地方消費税交付金	575,079	2.4	575,079	3.3	市町村民税	9,654,408	60.7	-	-	個人均等割
ゴルフ場利用税交付金	18,895	0.1	18,895	0.1	個人均等割	76,412	0.5	-	-	所得割
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	3,842,150	24.2	-	-	法人均等割
自動車取得税交付金	209,947	0.9	209,947	1.2	法人均等割	148,764	0.9	-	-	法人均等割
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,587,082	35.1	-	-	固定資産税
地方特例交付金	718,949	3.0	718,949	4.1	固定資産税	5,146,856	32.4	-	-	うち純固定資産税
地方交付税	24,828	0.1	-	-	うち純固定資産税	5,108,471	32.1	-	-	軽自動車税
普通交付税	-	-	-	-	軽自動車税	67,392	0.4	-	-	市町村たばこ税
特別交付税	24,828	0.1	-	-	市町村たばこ税	298,675	1.9	-	-	鉱産税
(一般財源計)	18,055,746	74.1	17,293,846	99.8	鉱産税	-	-	-	-	特別土地保有税
交通安全対策特別交付金	9,890	0.0	9,890	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	法定外普通税
分担金・負担金	157,630	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	目的税
使用料	491,812	2.0	19,845	0.1	目的税	737,072	4.6	-	-	法定目的税
手数料	80,799	0.3	-	-	法定目的税	737,072	4.6	-	-	入湯税
国庫支出金	610,688	2.5	-	-	入湯税	-	-	-	-	事業所税
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	都市計画税
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	737,072	4.6	-	-	水利地益税等
都道府県支出金	675,798	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税
財産収入	60,567	0.2	3,570	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税
寄附金	700	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合計
繰入金	1,941,571	8.0	-	-	合計	15,904,403	100.0	-	-	
繰越金	1,783,516	7.3	-	-						
諸収入	499,761	2.1	6,572	0.0						
地方債	-	-	-	-						
うち減税補てん償	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						
歳入合計	24,368,478	100.0	17,333,723	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
人件費	3,516,549	15.6	3,124,878	3,124,878	18.0	議会費	205,599	0.9	-	205,599
うち職員給	2,487,666	11.1	2,113,521	-	-	総務費	4,222,435	18.8	356,750	4,009,025
扶助費	1,103,808	4.9	544,134	544,134	3.1	民生費	4,290,962	19.1	194,793	3,199,550
公債費	1,373,313	6.1	1,333,493	1,333,493	7.7	衛生費	2,339,019	10.4	43,008	2,172,586
内元利償還金	1,373,313	6.1	1,333,493	1,333,493	7.7	労働費	24,112	0.1	-	17,565
内一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,290,834	5.7	53,262	397,309
(義務的経費計)	5,993,670	26.6	5,002,505	5,002,505	28.9	商工費	318,394	1.4	124,444	248,126
物件費	3,763,719	16.7	3,007,311	2,695,447	15.6	土木費	3,233,371	14.4	1,678,217	2,855,995
維持補修費	77,301	0.3	72,799	72,799	0.4	消防費	1,077,982	4.8	200,534	1,016,294
補助費等	3,874,054	17.2	2,919,160	2,552,500	14.7	教育費	4,122,326	18.3	1,071,082	3,610,488
うち一部事務組合負担金	1,351,934	6.0	1,351,934	1,193,531	6.9	災害復旧費	-	-	-	-
繰出金	1,885,258	8.4	1,838,076	1,638,172	9.5	公債費	1,373,313	6.1	-	1,333,493
積立金	3,131,255	13.9	3,086,030	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	51,000	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	22,498,347	100.0	3,722,090	19,066,030
投資的経費	3,722,090	16.5	3,140,149	11,961,423千円		公営事業	2,480,211			
うち人件費	87,751	0.4	87,751	經常収支比率		下水道	943,123			
普通建設事業費	3,722,090	16.5	3,140,149	69.0%	69.0%	病院	590,930			
うち{ 単独	519,326	2.3	259,553	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	12,765			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		上水道	4,023			
失業対策事業費	-	-	-	20,936,161千円		国民健康保険	555,441			
歳出合計	22,498,347	100.0	19,066,030			その他	373,929			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
議会費	205,599	0.9	-	205,599		議会費	205,599	0.9	-	205,599
総務費	4,222,435	18.8	356,750	4,009,025		総務費	4,222,435	18.8	356,750	4,009,025
民生費	4,290,962	19.1	194,793	3,199,550		民生費	4,290,962	19.1	194,793	3,199,550
衛生費	2,339,019	10.4	43,008	2,172,586		衛生費	2,339,019	10.4	43,008	2,172,586
労働費	24,112	0.1	-	17,565		労働費	24,112	0.1	-	17,565
農林水産業費	1,290,834	5.7	53,262	397,309		農林水産業費	1,290,834	5.7	53,262	397,309
商工費	318,394	1.4	124,444	248,126		商工費	318,394	1.4	124,444	248,126
土木費	3,233,371	14.4	1,678,217	2,855,995		土木費	3,233,371	14.4	1,678,217	2,855,995
消防費	1,077,982	4.8	200,534	1,016,294		消防費	1,077,982	4.8	200,534	1,016,294
教育費	4,122,326	18.3	1,071,082	3,610,488		教育費	4,122,326	18.3	1,071,082	3,610,488
災害復旧費	-	-	-	-		災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,373,313	6.1	-	1,333,493		公債費	1,373,313	6.1	-	1,333,493
諸支出費	-	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,498,347	100.0	3,722,090	19,066,030		歳出合計	22,498,347	100.0	3,722,090	19,066,030
基準財政収支等										
区分	決算額	構成比				区分	決算額	構成比		
基準財政収入額	12,051,777					基準財政収入額	12,051,777			
基準財政需要額	6,749,222					基準財政需要額	6,749,222			
標準税収入額等	15,903,073					標準税収入額等	15,903,073			
標準財政規模	15,903,073					標準財政規模	15,903,073			
財政力指数	1.76					財政力指数	1.76			
実質収支比率(%)	11.4					実質収支比率(%)	11.4			
經常一般財源等比率(%)	109.0					經常一般財源等比率(%)	109.0			
公債費負担比率(%)	6.4					公債費負担比率(%)	6.4			
公債費比率(%)	5.7					公債費比率(%)	5.7			
実質公債費比率(%)	9.3					実質公債費比率(%)	9.3			
起債制限比率(%)	4.1					起債制限比率(%)	4.1			
積立金	5,183,813					積立金	5,183,813			
財調	137,814					財調	137,814			
現在高	8,892,987					現在高	8,892,987			
特定目的	17,800,271					特定目的	17,800,271			
地方債現在高	13,785,454					地方債現在高	13,785,454			
うち政府資金	3,147,272					うち政府資金	3,147,272			
(支出予定額)						(支出予定額)				
物件等購入	-					物件等購入	-			
保証・補償	3,448,354					保証・補償	3,448,354			
その他	-					その他	-			
実質的なもの	-					実質的なもの	-			
収益事業収入	-					収益事業収入	-			
土地開発基金現在高	1,001,011					土地開発基金現在高	1,001,011			
合計	99.4	95.3				合計	99.4	95.3		
市町村民税	99.4	95.4				市町村民税	99.4	95.4		
純固定資産税	99.3	95.0				純固定資産税	99.3	95.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況					人口		17年国調 12年国調 増減率		6,306人 6,959人 -9.4%		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		273.96 23		都道府県名 23 愛知県		団体名 5610 設楽町		市町村類型 地方交付税種地		-0 2-1																																																																																																																															
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		706 713		第1次		787 1,097		第2次		24.6 30.0		第3次		1,697 1,843		53.1 50.3		市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																													
区分					収入		超過課税分		普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割		固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税		鉱産税		特別土地保有税		法定外普通税		目的税		法定目的税		入湯税		事業所税		都市計画税		水利地益税等		法定外目的税		旧法による税		合計																																																																																																	
歳入合計					5,092,920		100.0		3,032,442		100.0		普通税		645,643		100.0		法定普通税		645,643		100.0		市町村民税		218,352		33.8		個人均等割		8,433		1.3		所得割		186,071		28.8		法人均等割		13,021		2.0		法人税割		10,827		1.7		固定資産税		386,661		59.9		うち純固定資産税		373,115		57.8		軽自動車税		14,112		2.2		市町村たばこ税		26,518		4.1		鉱産税		-		-		特別土地保有税		-		-		法定外普通税		-		-		目的税		-		-		法定目的税		-		-		入湯税		-		-		事業所税		-		-		都市計画税		-		-		水利地益税等		-		-		法定外目的税		-		-		旧法による税		-		-		合計		645,643		100.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																																																																																																																																								
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		815,649		780,410																																																																																																																																
人件費					議会費					86,167		1.8		-		86,167		基準財政需要額		2,619,532		2,819,848																																																																																																																																
うち職員給					総務費					1,034,534		21.4		16,661		963,742		標準税収入額等		1,036,603		997,357																																																																																																																																
扶助費					民生費					762,249		15.8		-		471,184		標準財政規模		3,033,057		3,223,054																																																																																																																																
公債費					衛生費					490,894		10.2		7,362		313,942		財政力指数		0.31		0.30																																																																																																																																
内元利償還金					労働費					-		-		-		-		実質収支比率(%)		7.8		8.9																																																																																																																																
内一時借入金利息					農林水産業費					546,172		11.3		285,659		293,407		経常一般財源等比率(%)		100.0		101.0																																																																																																																																
(義務的経費計)					商工費					101,572		2.1		4,252		21,638		公債費負担比率(%)		22.2		19.1																																																																																																																																
物件費					土木費					264,137		5.5		97,334		163,128		公債費比率(%)		14.3		14.2																																																																																																																																
維持補修費					消防費					306,444		6.3		128,600		168,748		実質公債費比率(%)		14.2		14.4																																																																																																																																
補助費等					教育費					366,149		7.6		70,385		306,890		起債制限比率(%)		9.7		10.0																																																																																																																																
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					-		-		-		-		積立金		509,525		509,525																																																																																																																																
繰出金					公債費					872,403		18.1		-		872,403		財調		156,566		179,835																																																																																																																																
積立金					諸支出費					-		-		-		-		現在高		1,215,507		1,125,487																																																																																																																																
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		-		地方債現在高		6,364,216		6,644,566																																																																																																																																
前年度繰上充用金					歳出合計					4,830,721		100.0		610,253		3,661,249		うち政府資金		3,659,040		3,807,830																																																																																																																																
投資的経費					経常経費充当一般財源等計					666,114		国会		実質収支		45,449		支出予定額		-		-																																																																																																																																
うち人件費					3,028,441千円					290,350		国民健康		再差引収支		30,004		積立金		-		-																																																																																																																																
内普通建設事業費					経常収支比率					114,787		健康		加入世帯数(世帯)		1,645		現在高		1,215,507		1,125,487																																																																																																																																
うち{単独					93.8%					16,645		保険		の被保険者数(人)		3,102		地方債現在高		6,364,216		6,644,566																																																																																																																																
災害復旧事業費					(減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)					-		状況		被保険者 1人当り		52		うち政府資金		3,659,040		3,807,830																																																																																																																																
失業対策事業費					歳入一般財源等					48,876		国民健康		保険料(料)収入額		55		徴収率		-		-																																																																																																																																
歳出合計					3,923,448千円					195,456		事業		保険給付費		147		現年		99.3		96.6																																																																																																																																
																		市町村民税		99.5		97.9																																																																																																																																
																		純固定資産税		99.0		95.4																																																																																																																																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	123.40 35	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2			
			17年国調 増減率	4,347人 4,717人 -7.8%	区分	17年国調	12年国調			23 愛知県	5628 東栄町			地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)		人口 増減率	17年国調		産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	123.40 35	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2			
区分	決算額		構成比	17年国調	増減率	区分	17年国調			12年国調	23 愛知県			5628 東栄町	地方交付税種地	2-1
地方税	368,780	12.0	368,780	20.0	第1次	184	252	新産特 ×	指定団体等 ×	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
地方譲与税	73,098	2.4	73,098	4.0	第2次	9.4	11.4	工特 ×	歳入総額	3,078,661	3,004,055					
利子割交付金	1,531	0.0	1,531	0.1	第3次	638	887	低開発 ×	歳出総額	2,984,981	2,957,124					
配当割交付金	1,587	0.1	1,587	0.1		32.6	40.1	産炭 ×	歳入歳出差引	93,680	46,931					
株式等譲渡所得割交付金	1,622	0.1	1,622	0.1		1,135	1,069	山振 ×	翌年度に繰越すべき財源	-	-					
地方消費税交付金	43,099	1.4	43,099	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			産炭 ×	実質収支	93,680	46,931					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振 ×	単年度収支	46,749	-71,038				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	368,780	100.0	-	産炭 ×	積立金	12,123	29,506				
自動車取得税交付金	45,979	1.5	45,979	2.5	法定普通税	368,780	100.0	-	産炭 ×	繰上償還金	-	54,380				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	128,532	34.9	-	産炭 ×	積立金取崩し額	300,000	-				
地方特例交付金	6,896	0.2	6,896	0.4	個人均等割	4,929	1.3	-	産炭 ×	実質単年度収支	-241,128	12,848				
地方交付税	1,451,811	47.2	1,300,849	70.4	所得割	110,907	30.1	-	産炭 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	1,300,849	42.3	1,300,849	70.4	法人均等割	8,189	2.2	-	産炭 ×	一般職員	82	246,620	3,008			
特別交付税	150,962	4.9	-	-	法人税割	4,507	1.2	-	産炭 ×	うち技能労務員	12	25,400	2,117			
(一般財源計)	1,994,403	64.8	1,843,441	99.7	固定資産税	211,195	57.3	-	産炭 ×	教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	625	0.0	625	0.0	うち純固定資産税	209,895	56.9	-	産炭 ×	消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	1,159	0.0	-	-	軽自動車税	9,308	2.5	-	産炭 ×	臨時職員	-	-	-			
使用料	92,991	3.0	216	0.0	市町村たばこ税	19,745	5.4	-	産炭 ×	等	-	-	-			
手数料	19,845	0.6	-	-	鉱産税	-	-	-	産炭 ×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
国庫支出金	28,739	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	産炭 ×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,500
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	産炭 ×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,450
都道府県支出金	176,125	5.7	-	-	目的税	-	-	-	産炭 ×	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-
財産収入	26,201	0.9	1,450	0.1	法定目的税	-	-	-	産炭 ×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,800
寄附金	3,259	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	産炭 ×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,800
繰入金	300,077	9.7	-	-	事業所税	-	-	-	産炭 ×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,000
繰越金	46,931	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	産炭 ×	伝染病	×	その他	議会議員	10	16.04.01	1,800
諸収入	185,706	6.0	2,642	0.1	水利地益税等	-	-	-	産炭 ×							
地方債	202,600	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	産炭 ×							
うち減税補てん債	2,600	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	産炭 ×							
うち臨時財政対策債	118,400	3.8	-	-	合 計	368,780	100.0	-	産炭 ×							
歳入合計	3,078,661	100.0	1,848,374	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	423,783	422,259			
人件費	836,367	28.0	772,149	571,026	29.0	議会費	54,970	1.8	-	54,970	基準財政需要額	1,724,632	1,728,972			
うち職員給料	414,648	13.9	350,430	-	-	総務費	719,608	24.1	6,369	587,406	標準税収入額等	540,128	543,532			
扶助費	80,121	2.7	34,192	34,192	1.7	民生費	396,000	13.3	892	300,369	標準財政規模	1,840,977	1,850,245			
公債費	313,081	10.5	299,680	299,680	15.2	衛生費	649,722	21.8	4,094	622,819	財政力指数	0.25	0.24			
内元利償還金	313,080	10.5	299,679	299,679	15.2	労働費	8,809	0.3	-	8,809	実質収支比率(%)	5.1	2.5			
一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	247,496	8.3	133,093	88,808	経常一般財源等比率(%)	100.4	100.9			
(義務経費計)	1,229,569	41.2	1,106,021	904,898	45.9	商工費	45,091	1.5	4,686	23,376	公債費負担比率(%)	11.9	17.2			
物件費	300,688	10.1	216,786	187,322	9.5	土木費	194,612	6.5	37,585	146,165	公債費比率(%)	6.9	8.3			
維持補修費	13,687	0.5	13,687	10,762	0.5	消防費	142,003	4.8	5,216	132,267	実質公債費比率(%)	13.2	12.5			
補助費等	459,661	15.4	411,353	272,244	13.8	教育費	213,589	7.2	5,278	166,800	起債制限比率(%)	8.7	9.3			
うち一部事務組合負担金	88,255	3.0	88,255	88,255	4.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	712,453	1,000,330			
繰出金	306,615	10.3	245,989	231,979	11.8	公債費	313,081	10.5	-	299,680	財調減債	177,837	149,394			
積立金	121,415	4.1	28,443	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	705,440	624,591			
投資・出資金・貸付金	356,133	11.9	346,133	15,170	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,085,603	3,147,318			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,984,981	100.0	197,213	2,431,469	うち政府資金	2,202,454	2,289,414			
投資的経費	197,213	6.6	63,057	63,057	6.6	經常経費充当一般財源等計	1,622,375千円				(支出予定額)	-	-			
うち人件費	6,490	0.2	6,490	6,490	0.2	公営事業等への繰出	467,817		国会	実質収支	66,851	-	-			
普通建設事業費	197,213	6.6	63,057	63,057	6.6	病院	161,202		国民健康保険	再差引収支	42,655	-	-			
うち{単独	63,774	2.1	4,152	4,152	2.1	下水道	96,601		健康保険の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	1,261	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	52,406		被保険者数(人)	1,261	2,325	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	-		徴収率(%)	52	52	-	-			
歳出合計	2,984,981	100.0	2,431,469	2,525,149千円	82.4%	国民健康保険	39,470		1人当り	64	64	-	-			
				歳入一般財源等	87.8%	その他	118,138			124	124	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造					都道府県名 団体名		市町村類型	- 1
			12年国調増減率	8,690人 7,922人 9.7%	区分	17年国調				12年国調	23		
			19.3.31 18.3.31 増減率	9,001人 8,900人 1.1%	第1次	303 6.6	330 7.4	面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	29.65 293	愛知県	音羽町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
地方税	1,676,137	56.4	1,578,269	78.9	普通税	1,578,269	94.2	-	-	歳入総額	2,970,094	3,016,864	
地方譲与税	117,953	4.0	117,953	5.9	法定普通税	1,578,269	94.2	-	-	歳出総額	2,847,613	2,918,542	
利子割交付金	4,765	0.2	4,765	0.2	市町村民税	679,411	40.5	-	-	歳入歳出差引	122,481	98,322	
配当割交付金	4,938	0.2	4,938	0.2	個人均等割	12,870	0.8	-	-	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,192	0.2	5,192	0.3	所得割	409,582	24.4	-	-	実質収支	122,481	98,322	
地方消費税交付金	92,077	3.1	92,077	4.6	法人均等割	23,579	1.4	-	-	単年度収支	24,159	3,782	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	233,380	13.9	-	-	積立金	134	120	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	840,551	50.1	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	59,221	2.0	59,221	3.0	うち純固定資産税	840,532	50.1	-	-	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,237	0.8	-	-	実質単年度収支	24,293	3,902	
地方特例交付金	51,316	1.7	51,316	2.6	市町村たばこ税	44,070	2.6	-	-				
地方交付税	130,644	4.4	71,898	3.6	鉱産税	-	-	-	-				
普通交付税	71,898	2.4	71,898	3.6	特別土地保有税	-	-	-	-				
特別交付税	58,746	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-				
(一般財源計)	2,142,243	72.1	1,985,629	99.3	目的税	97,868	5.8	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,475	0.1	2,475	0.1	法定目的税	97,868	5.8	-	-				
分担金・負担金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-				
使用料	105,551	3.6	7,118	0.4	事業所税	-	-	-	-				
手数料	4,517	0.2	280	0.0	都市計画税	97,868	5.8	-	-				
国庫支出金	82,948	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-				
都道府県支出金	134,670	4.5	-	-	合計	1,676,137	100.0	-	-				
財産収入	19,307	0.7	2,001	0.1									
寄附金	29,483	1.0	-	-									
繰入金	56,656	1.9	-	-									
繰越金	89,322	3.0	-	-									
諸収入	55,122	1.9	1,883	0.1									
地方債	247,800	8.3	-	-									
うち減税補てん償	17,700	0.6	-	-									
うち臨時財政対策償	156,400	5.3	-	-									
歳入合計	2,970,094	100.0	1,999,386	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
人件費	754,701	26.5	652,344	652,344	30.0	議会費	73,793	2.6	-	73,793	1,493,577	1,391,265	
うち職員給	465,524	16.3	367,197	-	-	総務費	493,538	17.3	7,393	464,745	1,565,475	1,554,673	
扶助費	226,519	8.0	131,200	131,200	6.0	民生費	662,331	23.3	-	452,582	1,950,133	1,827,495	
公債費	327,805	11.5	327,805	327,805	15.1	衛生費	256,119	9.0	5,733	244,372	2,022,031	1,988,828	
内元利償還金	327,805	11.5	327,805	327,805	15.1	労働費	192	0.0	-	192	0.90	0.87	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	106,217	3.7	60,734	79,037	6.1	4.9	
(義務的経費計)	1,309,025	46.0	1,111,349	1,111,349	51.1	商工費	18,272	0.6	7,929	18,272	6.1	4.9	
物件費	368,892	13.0	312,274	216,826	10.0	土木費	412,644	14.5	245,391	305,735	98.9	100.9	
維持補修費	63,517	2.2	63,320	34,330	1.6	消防費	148,156	5.2	2,468	142,671	12.9	13.0	
補助費等	419,954	14.7	413,115	213,125	9.8	教育費	348,546	12.2	70,034	316,654	12.8	13.3	
うち一部事務組合負担金	135,400	4.8	135,400	15,886	0.7	災害復旧費	-	-	-	-	14.0	14.1	
繰出金	286,399	10.1	275,715	275,715	12.7	公債費	327,805	11.5	-	327,805	11.5	12.0	
積立金	144	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	532,845	523,711
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調債	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,847,613	100.0	399,682	2,425,858	現在高	79,126	107,771
投資的経費	399,682	14.0	250,085	1,851,345千円		公営事業等への繰出	294,803				地方債現在高	3,463,499	3,480,941
うち人件費	53,923	1.9	53,923	1,851,345千円		下水道	114,450				うち政府資金	1,934,092	1,838,307
普通建設事業費	399,682	14.0	250,085	85.2%	85.2%	上水道	8,404				物件等購入保証・補償	-	-
うち{ 単独	389,354	13.7	248,295	92.6%	92.6%	工業用水道	-				その他	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		交通	-				実質的なもの	-	-
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	65,360				収益事業収入	-	-
歳出合計	2,847,613	100.0	2,425,858			その他	106,589				土地開発基金現在高	72,000	100,000
											合計	99.5 98.5	99.4 98.6
											市町村民税	99.7 99.1	99.6 99.0
											純固定資産税	99.3 98.1	99.3 98.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型		
			12年国調	増減率	区分	17年国調			12年国調	23	6039	地方交付税種地	- 1		
		住民基本台帳人口	21,881人	21,664人	1.0%	第1次	752	737	9.92	愛知県	小坂井町	地方交付税種地	2-3		
			21,050人	21,184人	-0.6%	第2次	6.3	6.2	2,206						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
地方税	2,817,986	51.7	2,665,665		71.6		普通税	2,665,665	94.6						
地方譲与税	248,412	4.6	248,412		6.7		法定普通税	2,665,665	94.6						
利子割交付金	10,615	0.2	10,615		0.3		市町村民税	1,134,707	40.3						
配当割交付金	11,000	0.2	11,000		0.3		個人均等割	31,474	1.1						
株式等譲渡所得割交付金	11,441	0.2	11,441		0.3		所得割	849,895	30.2						
地方消費税交付金	201,669	3.7	201,669		5.4		法人均等割	43,378	1.5						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割	209,960	7.5						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	1,324,385	47.0						
自動車取得税交付金	84,114	1.5	84,114		2.3		うち純固定資産税	1,323,629	47.0						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	35,466	1.3						
地方特例交付金	65,831	1.2	65,831		1.8		市町村たばこ税	171,107	6.1						
地方交付税	490,383	9.0	408,310		11.0		鉱産税	-	-						
普通交付税	408,310	7.5	408,310		11.0		特別土地保有税	-	-						
特別交付税	82,073	1.5	-		-		法定外普通税	-	-						
(一般財源計)	3,941,451	72.4	3,707,057		99.6		目的税	152,321	5.4						
交通安全対策特別交付金	5,185	0.1	5,185		0.1		法定目的税	152,321	5.4						
分担金・負担金	98,959	1.8	-		-		入湯税	-	-						
使用料	140,092	2.6	5,456		0.1		事業所税	-	-						
手数料	9,549	0.2	-		-		都市計画税	152,321	5.4						
国庫支出金	242,572	4.5	-		-		水利地益税等	-	-						
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税	-	-						
都道府県支出金	287,588	5.3	-		-		合計	2,817,986	100.0						
財産収入	59,833	1.1	1,086		0.0										
寄附金	400	0.0	-		-										
繰入金	103,286	1.9	-		-										
繰越金	102,468	1.9	-		-										
諸収入	151,952	2.8	3,816		0.1										
地方債	302,500	5.6	-		-										
うち減税補てん償	24,800	0.5	-		-										
うち臨時財政対策債	250,700	4.6	-		-										
歳入合計	5,445,835	100.0	3,722,600		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分				平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
人件費	1,185,386	22.3	1,072,276		26.6		議会費	109,481	2.1						
うち職員給	828,009	15.6	718,419		-		総務費	815,754	15.3						
扶助費	703,696	13.2	283,082		7.0		民生費	1,641,139	30.9						
公債費	431,418	8.1	402,190		10.1		衛生費	592,219	11.1						
内元利償還金	431,418	8.1	402,190		10.1		労働費	406	0.0						
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	98,758	1.9						
(義務的経費計)	2,320,500	43.6	1,757,548		43.7		商工費	64,069	1.2						
物件費	654,983	12.3	537,847		8.7		土木費	632,212	11.9						
維持補修費	38,229	0.7	38,229		1.0		消防費	314,514	5.9						
補助費等	957,779	18.0	923,453		19.9		教育費	617,968	11.6						
うち一部事務組合負担金	446,349	8.4	446,349		10.0		災害復旧費	-	-						
繰出金	778,145	14.6	731,412		10.2		公債費	431,418	8.1						
積立金	174,613	3.3	-		-		諸支出費	-	-						
投資・出資金・貸付金	40,000	0.8	40,000		-		前年度繰上充用金	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	5,317,938	100.0						
投資的経費	353,689	6.7	239,740		6.7										
うち人件費	7,207	0.1	7,207		0.1										
内普通建設事業費	353,689	6.7	239,740		6.7										
うち{単独	103,809	2.0	9,993		83.5%										
災害復旧事業費	-	-	-		-										
失業対策事業費	-	-	-		-										
歳出合計	5,317,938	100.0	4,441,758		83.5%										
経常経費充当一般財源等計															
3,336,943千円															
経常収支比率															
89.6%															
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等															
4,569,655千円															
公営事業等への繰出															
合計															
781,504															
国会															
実質収支															
103,530															
国民健康保険															
再差引収支															
21,448															
加入世帯数(世帯)															
3,785															
被保険者数(人)															
7,586															
被保険者1人当り															
保険税(料)収入額															
96															
国庫支出金															
56															
保険給付費															
161															
基準財政収入額															
2,506,625															
基準財政需要額															
2,914,935															
標準税収入額等															
3,255,531															
標準財政規模															
3,663,841															
財政力指数															
0.82															
実質収支比率(%)															
2.9															
経常一般財源等比率(%)															
101.6															
公債費負担比率(%)															
8.8															
公債費比率(%)															
7.0															
実質公債費比率(%)															
10.3															
起債制限比率(%)															
6.1															
積立金															
606,368															
財調															
480,623															
減債															
319															
現在高															
259,230															
特定目的															
269,336															
地方債現在高															
4,485,986															
うち政府資金															
2,397,513															
物件等購入															
50,423															
保証・補償															
-															
その他															
62,556															
実質的なもの															
-															
収益事業収入															
-															
土地開発基金現在高															
496,481															
496,391															
合計															
98.6 95.1															
98.2 95.1															
98.7 94.8															
98.8 94.5															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,456人 13,530人 -0.5%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	18.73 718	都道府県名 23 愛知県	団体名 6047 御津町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-3														
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	新産業 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏	収入	構成比	超過課税分	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等合	計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	2,253,429	50.4	2,138,803	73.2	普通税	2,138,803	94.9	-	×	114,626	5.1	-	107	-	-	-	-	-	-	-	110	-	-	-	1,954,758	1,859,448	
地方譲与税	173,592	3.9	173,592	5.9	法定普通税	2,138,803	94.9	-	×	114,626	5.1	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,244,159	2,253,991	
利子割交付金	7,002	0.2	7,002	0.2	市町村民税	869,057	38.6	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,545,854	2,438,096	
配当割交付金	7,255	0.2	7,255	0.2	個人均等割	19,361	0.9	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,834,091	2,832,639	
株式等譲渡所得割交付金	7,538	0.2	7,538	0.3	所得割	562,526	25.0	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.84	0.80	
地方消費税交付金	133,064	3.0	133,064	4.6	法人均等割	37,943	1.7	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	6.6	
ゴルフ場利用税交付金	21,883	0.5	21,883	0.7	法人税割	249,227	11.1	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103.1	101.7	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,169,116	51.9	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.9	10.9	
自動車取得税交付金	81,800	1.8	81,800	2.8	うち純固定資産税	1,165,556	51.7	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.8	11.0	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,028	1.2	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.1	10.9	
地方特例交付金	53,419	1.2	53,419	1.8	市町村たばこ税	74,602	3.3	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.4	7.4	
地方交付税	349,897	7.8	288,237	9.9	鉦産税	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	683,544	646,782
普通交付税	288,237	6.4	288,237	9.9	特別土地保有税	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	211,044	210,866
特別交付税	61,660	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260,722	302,250
(一般財源計)	3,088,879	69.1	2,912,593	99.6	目的税	114,626	5.1	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,500,380	5,301,635
交通安全対策特別交付金	2,979	0.1	2,979	0.1	法定目的税	114,626	5.1	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,424,073	2,302,802
分担金・負担金	46,739	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	82,433	1.8	5,772	0.2	事業所税	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	7,065	0.2	-	-	都市計画税	114,626	5.1	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	153,535	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	175,542	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	2,873	0.1	587	0.0	合 計	2,253,429	100.0	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	2	0.0	-	-	歳入合計	4,472,884	100.0	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	88,546	2.0	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)	4,472,884	100.0	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	189,451	4.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)												
諸収入	100,640	2.3	1,331	0.0	人件費	914,284	21.4	-	議会費	92,789	2.2	-	基準財政収入額	1,954,758	1,859,448												
地方債	534,200	11.9	-	-	うち職員給	609,290	14.2	3,939	総務費	582,638	13.6	3,939	基準財政需要額	2,244,159	2,253,991												
うち減税補てん償	18,800	0.4	-	-	扶助費	409,982	9.6	111,714	民生費	1,180,920	27.6	111,714	標準税収入額等	2,545,854	2,438,096												
うち臨時財政対策債	191,400	4.3	-	-	公債費	430,122	10.0	-	衛生費	375,168	8.8	-	標準財政規模	2,834,091	2,832,639												
歳入合計	4,472,884	100.0	2,923,262	100.0	元利償還金	430,092	10.0	-	労働費	17,578	0.4	-	財政力指数	0.84	0.80												
					一時借入金	30	0.0	-	農林水産業費	86,326	2.0	10,887	実質収支比率(%)	6.4	6.6												
					(義務的経費計)	1,754,388	41.0	-	商工費	56,077	1.3	-	経常一般財源等比率(%)	103.1	101.7												
					物件費	567,402	13.3	-	土木費	570,995	13.3	223,454	公債費負担比率(%)	11.9	10.9												
					維持補修費	18,984	0.4	-	消防費	245,561	5.7	20,969	公債費比率(%)	11.8	11.0												
					補助費等	616,328	14.4	-	教育費	644,081	15.0	261,844	実質公債費比率(%)	12.1	10.9												
					うち一部事務組合負担金	285,587	6.7	-	災害復旧費	-	-	-	起債制限比率(%)	8.4	7.4												
					繰出金	602,780	14.1	-	公債費	430,122	10.0	-	積立金	683,544	646,782												
					積立金	54,566	1.3	-	諸支出費	-	-	-	財調	211,044	210,866												
					投資・出資金・貸付金	35,000	0.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	減債	260,722	302,250												
					前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	4,282,255	100.0	632,807	現在高	260,722	302,250												
					投資的経費	632,807	14.8	-	経常経費充当一般財源等計	2,689,455千円	-	-	地方債現在高	5,500,380	5,301,635												
					うち人件費	24,034	0.6	-	経常収支比率	85.8%	-	-	うち政府資金	2,424,073	2,302,802												
					普通建設事業費	632,807	14.8	-	公営事業等への繰出	614,843	14.8	-	(債務負担行為額)	-	-												
					うち{単独	102,909	2.4	-	下水道	273,294	6.4	-	物件等購入	-	-												
					災害復旧事業費	529,898	12.4	-	上水道	12,063	0.3	-	保証・補償	-	-												
					失業対策事業費	-	-	-	工業用水道	-	-	-	その他	6,451	7,579												
					歳出合計	4,282,255	100.0	-	交通	-	-	-	実質的なもの	-	-												
									国民健康保険	100,573	2.5	-	収益事業収入	-	-												
									その他	228,913	5.3	-	土地開発基金現在高	370,778	370,623												
									歳入一般財源等	3,601,409千円	-	-	合計	99.4	97.0												
													市町村民税	99.3	97.1												
													純固定資産税	99.5	96.7												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。